

令和 7 年 度（2025 年度）

太田市各会計決算及び基金運用状況の審査意見書

太 田 市 健 全 化 判 断 比 率 等 の 審 査 意 見 書

太 田 市 監 査 委 員

太田市各会計決算及び基金運用状況の審査意見書

監 委 第 4 2 号
令和 8 年 8 月 1 8 日

太田市長 穂 積 昌 信 様

太田市監査委員 長 瀬 裕 一

太田市監査委員 高 田 靖

令和 7 年度太田市各会計決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度太田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された基金運用状況調書並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度太田市下水道事業等会計決算及び附属書類を太田市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

◎ 一般会計・特別会計、基金の運用状況

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
1	各会計の総括	2
2	普通会計決算の状況	5
3	一般会計	9
(1)	歳入	9
(2)	歳出	27
4	特別会計	38
(1)	国民健康保険特別会計	38
(2)	後期高齢者医療特別会計	42
(3)	八王子山墓園特別会計	44
(4)	介護保険特別会計	46
(5)	太陽光発電事業特別会計	49
5	実質収支に関する調書	51
6	財産に関する調書	52
7	基金の運用状況	54
8	むすび	55

付 表

別表1	一般会計歳入款別一覧表	56
別表2	一般会計歳出款別一覧表	58
別表3	一般会計款別節別支出状況一覧表	60
別表4	特別会計節別支出状況一覧表	62
別表5	一般会計月別収支状況一覧表	64

◎ 公営企業会計

第1	審査の基準	66
第2	審査の種類	66
第3	審査の対象	66
第4	審査の実施内容	66
第5	審査の結果	66

下水道事業等会計

1	下水道事業等の概要	67
2	予算執行状況（決算報告書）	70
3	経営成績（損益計算書）	72
4	財政状態（貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）	75
5	企業債	78
6	むすび	78

付 表

別表 1	経営分析	79
別表 2	損益計算書前年度比較表	80
別表 3	事業収益及び費用比較表	81
別表 4	貸借対照表前年度比較表	84
別表 5	キャッシュ・フロー計算書（間接法）	85

凡 例

- 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 文中及び各表中で用いる百分率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。
また、小数点以下第2位を四捨五入する前の数値が 99.95 以上 100 未満のものについては 99.9 とし、100 超 100.05 未満のものについては 100.0 として表示している。
なお、構成比（％）は、合計が 100 となるよう一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」…該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「△」…負数を示し、増減を示すときは減を表すもの
「－」…該当数値のないもの、該当項目のないもの
「***」…比率が 1,000％以上の数値となるもの
「皆増」…前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」…当該年度に数値がなく全額減少したもの
- 下水道事業等会計は、予算執行状況（決算報告書）を除き、消費税及び地方消費税抜きの数値である。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 の 運 用 状 況

令和 7 年度太田市各会計決算 及び基金運用状況の審査意見書

第 1 審査の基準 太田市監査基準

第 2 審査の種類

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定による決算審査

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定による基金の運用状況に関する審査

第 3 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和 7 年度 太田市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度 太田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 太田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 太田市八王子山墓園特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 太田市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 太田市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算

2 令和 7 年度 太田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

3 実質収支に関する調書

4 財産に関する調書

5 基金の運用状況に関する調書

第 4 審査の実施内容

1 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、その内容を関係諸帳簿と照合し、全般的な計数が正確であるか確認した。

また、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどについて審査するとともに、その過程において関係部課長から内容を聴取し、疑問点等について説明を求めた。

なお、例月出納検査及び定期監査等の結果も参考としながら審査した。

2 審査の期間 令和 8 年 6 月 1 9 日から令和 8 年 8 月 1 8 日まで

第 5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正であると認められた。

また、基金の運用状況に関する調書における計数は正確であり、基金の運用状況はおおむね適正であると認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

1 各会計の総括

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、次のとおりである。

歳入	144,702,906,910円
歳出	138,640,257,786円
差引残額	6,062,649,124円

この決算額を前年度と比較すると、歳入は2,253,888,036円（1.6％）増加し、歳出は743,889,461円（0.5％）増加している。

表1 総計決算額の状況 (単位：円・％)

区 分		令和7年度	令和6年度
予 算	現 額 (A)	148,418,454,269	143,776,224,682
歳 入	決 算 額 (B)	144,702,906,910	142,449,018,874
歳 出	決 算 額 (C)	138,640,257,786	137,896,368,325
歳入歳出差引額 (B)－(C)： (D)		6,062,649,124	4,552,650,549
翌年度繰越事業財源充当額 (E)		2,898,011,789	1,008,609,705
実 質 収 支 (D)－(E)： (F)		3,164,637,335	3,544,040,844
前 年 度 実 質 収 支 (G)		3,544,040,844	4,521,499,245
単 年 度 収 支 (F)－(G)： (H)		△ 379,403,509	△ 977,458,401
予算執行率	歳 入 (B)／(A)	97.5	99.1
	歳 出 (C)／(A)	93.4	95.9
歳入決算対前年度比較		101.6	102.7
歳出決算対前年度比較		100.5	105.0

次に、一般会計及び特別会計の決算額を前年度と比較すると、表2のとおりである。

表2

一般会計及び特別会計の決算額

(単位：円・％)

会 計 別			令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳 入		102,366,686,457	100,457,415,485	1,909,270,972	1.9
	歳 出		97,126,009,418	96,784,314,294	341,695,124	0.4
	差 引		5,240,677,039	3,673,101,191	1,567,575,848	42.7
特 別 会 計	歳 入		42,336,220,453	41,991,603,389	344,617,064	0.8
	歳 出		41,514,248,368	41,112,054,031	402,194,337	1.0
	差 引		821,972,085	879,549,358	△ 57,577,273	△ 6.5
	内 国 民 健 康 保 険	歳 入	19,242,342,818	19,440,751,204	△ 198,408,386	△ 1.0
		歳 出	18,917,882,537	19,194,240,630	△ 276,358,093	△ 1.4
		差 引	324,460,281	246,510,574	77,949,707	31.6
	後 期 高 齢 者 療 養 医 療	歳 入	3,740,284,868	3,451,384,761	288,900,107	8.4
		歳 出	3,721,810,239	3,437,083,971	284,726,268	8.3
		差 引	18,474,629	14,300,790	4,173,839	29.2
	八 王 子 山 墓 園	歳 入	317,310,856	334,990,589	△ 17,679,733	△ 5.3
		歳 出	303,816,012	323,583,183	△ 19,767,171	△ 6.1
		差 引	13,494,844	11,407,406	2,087,438	18.3
	介 護 保 険	歳 入	18,802,121,181	18,500,587,677	301,533,504	1.6
		歳 出	18,339,819,221	17,895,225,888	444,593,333	2.5
		差 引	462,301,960	605,361,789	△ 143,059,829	△ 23.6
	太 陽 光 発 電 事 業	歳 入	234,160,730	263,889,158	△ 29,728,428	△ 11.3
		歳 出	230,920,359	261,920,359	△ 31,000,000	△ 11.8
		差 引	3,240,371	1,968,799	1,271,572	64.6
合 計	歳 入		144,702,906,910	142,449,018,874	2,253,888,036	1.6
	歳 出		138,640,257,786	137,896,368,325	743,889,461	0.5
	差 引		6,062,649,124	4,552,650,549	1,509,998,575	33.2

また、一般会計と特別会計間の重複額を控除すると、表3のとおりである。

表3

各 会 計 間 重 複 計 算 控 除 決 算 総 括

(単位:円)

区 分 会計名	歳 入			歳 出			差引過不足額
	決 算 額	重複計算控除額	差引純歳入額	決 算 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一 般 会 計	102,366,686,457	152,106,504	102,214,579,953	97,126,009,418	4,849,661,912	92,276,347,506	9,938,232,447
特 別 会 計	42,336,220,453	4,849,661,912	37,486,558,541	41,514,248,368	152,106,504	41,362,141,864	△ 3,875,583,323
内 訳	国民健康保険	19,242,342,818	1,333,879,608	17,908,463,210	0	18,917,882,537	△ 1,009,419,327
	後期高齢者医療	3,740,284,868	753,212,652	2,987,072,216	0	3,687,898,239	△ 700,826,023
	八王子山墓園	317,310,856	0	317,310,856	0	258,478,012	58,832,844
	介護保険	18,802,121,181	2,762,569,652	16,039,551,529	0	18,287,962,717	△ 2,248,411,188
太陽光発電事業	234,160,730	0	234,160,730	230,920,359	21,000,000	209,920,359	24,240,371
合 計	144,702,906,910	5,001,768,416	139,701,138,494	138,640,257,786	5,001,768,416	133,638,489,370	6,062,649,124

※一般会計の歳出決算額には、下水道事業等会計への負担金、補助金 2,031,278,000円が含まれている。

2 普通会計決算の状況

普通会計とは、各地方公共団体の財政比較が可能となるよう、共通の基準により調整された会計区分である。

本市においては一般会計、後期高齢者医療特別会計の一部（広域連合普通会計への繰出分）及び八王子山墓園特別会計で構成されている。

普通会計決算における主な財政分析指標の状況は、次のとおりである。

（１）財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標である。本年度は 0.982 で、前年度との比較で 0.036 高くなった。類似団体、また、県内市町村と比較しても高い数値を維持している。

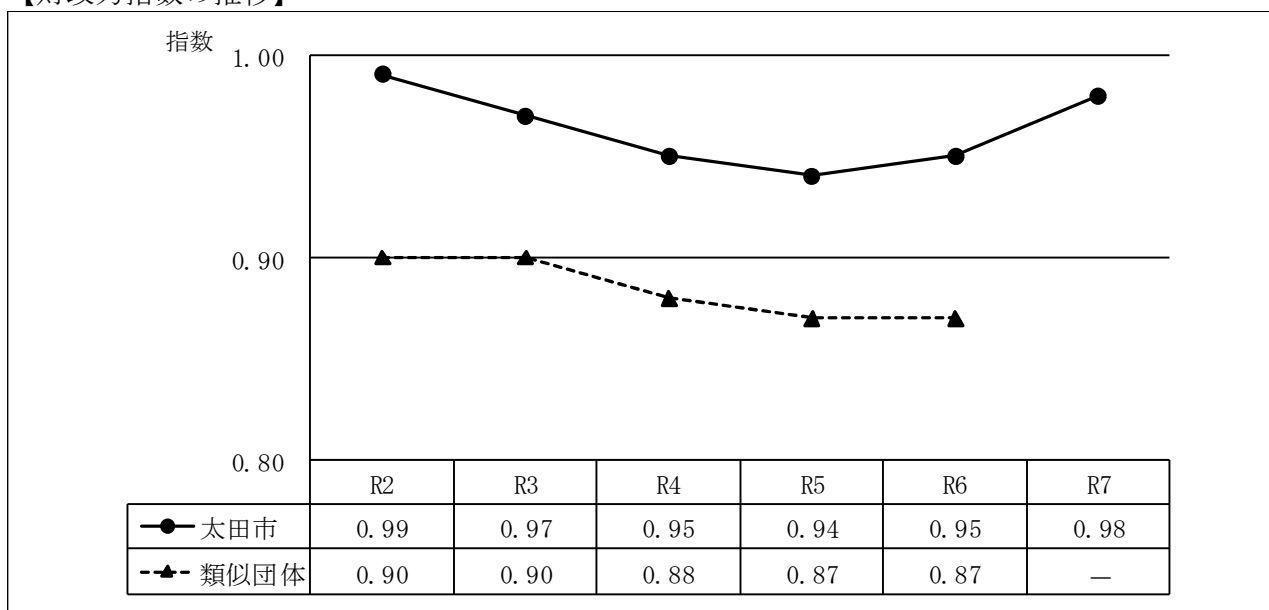
表 4 財 政 力 指 数 (単位：千円)

区 分	令和 7 年 度	令和 6 年 度	令和 5 年 度
基 準 財 政 需 要 額 (A)	39,868,083	38,765,071	37,163,248
基 準 財 政 収 入 額 (B)	41,578,188	37,232,419	35,068,900
単 年 度 指 数 (B)／(A)	1.043	0.960	0.944
財 政 力 指 数	0.982	0.946	0.939

<参考>

- ・財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去 3 年間の平均値であり、その数値が「1」に近くあるいは「1」を超え高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

【財政力指数の推移】



※「類似団体」に係る数値は、群馬県 HP「令和 6 年度財政状況資料集（市町村課）」中「05 太田市」参照。

なお、「類似団体」は施行時特例市（H27. 4. 1 に特例市が施行時特例市に移行）団体数は 23 団体（R7. 3. 31 現在）、「数値」は各団体の平均値である。

(2) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合であり、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくための水準を表す指標である。本年度の比率は4.4%で、前年度と比較すると1.0ポイント低下している。実質収支も減少したが、2,356,159千円の黒字となっており、おおむね適正な財政運営が行われ、財政収支の均衡が保たれていることが認められた。

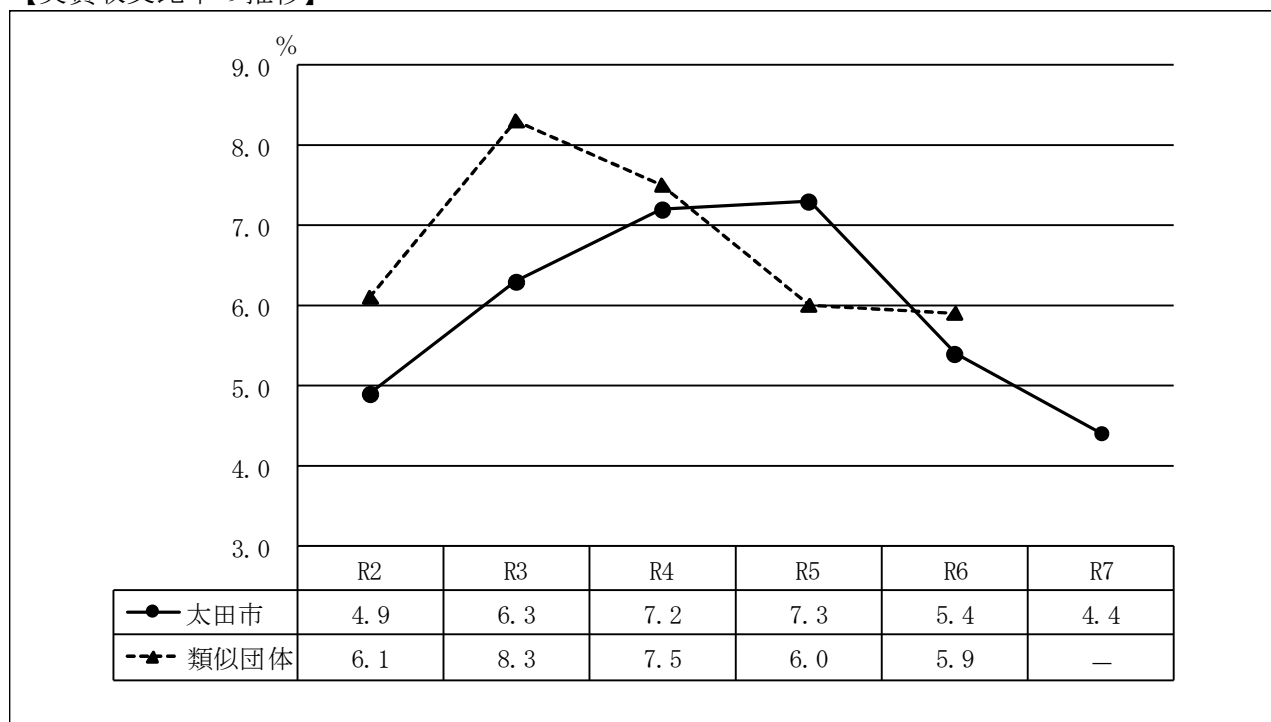
表5 実 質 収 支 比 率 (単位：千円・%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
実 質 収 支 (A)	2,356,159	2,675,898	3,452,398
標 準 財 政 規 模 (B)	53,296,894	49,207,316	47,253,964
実 質 収 支 比 率 (A)／(B)	4.4	5.4	7.3

<参考>

- ・実質収支比率は、実質収支が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。歳入から歳出を引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を引いた額が、標準財政規模に対してどのくらいかを示すものである。団体の財政規模や当該年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3%～5%程度が望ましいと考えられている。

【実質収支比率の推移】



(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。本年度の比率は90.3%であり、前年度と比較すると2.5ポイント上昇している。これは、経常一般財源等のうち、地方税及び地方消費税交付金が増加した一方で、定額減税減収補填特例交付金の終了に伴い地方特例交付金が減少し、さらに、不交付団体となったことに伴い地方交付税が減少したことによるものである。

本年度、比率の上昇が見られたため、経常的経費のより一層の節減に取り組み、財政の硬直化の抑制に努められたい。

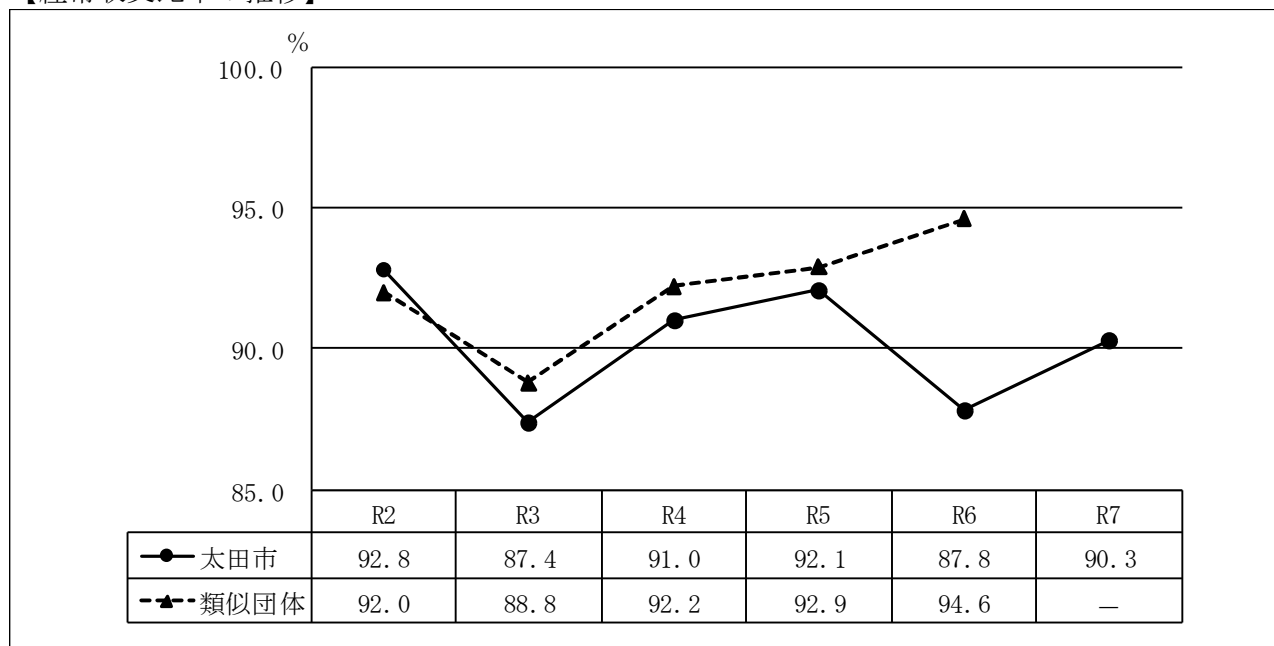
表6 経 常 収 支 比 率 (単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経常一般財源充当額 (A)	48,897,682	48,797,014	46,384,749
経常一般財源等 (B)	54,168,660	55,566,832	50,345,931
経常収支比率 (A)／(B)	90.3	87.8	92.1

<参考>

- ・経常収支比率は、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示すものである。令和6年度における総務省の統計資料では、市町村の経常収支比率の平均は、93.8%と公表されている。

【経常収支比率の推移】



(4) 性質別構成比

歳出決算額を、その性質により区分するとそれぞれの構成比は、表7のとおりである。

表7 性 質 別 構 成 比 (単位：千円・%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義 務 的 経 費	49,630,133	51.1	48,332,887	49.8
人 件 費	14,738,203	15.2	14,274,324	14.7
扶 助 費	28,888,007	29.7	27,758,267	28.6
公 債 費	6,003,923	6.2	6,300,296	6.5
投 資 的 経 費	8,964,574	9.2	13,598,932	14.0
普通建設事業費	8,964,574	9.2	13,598,932	14.0
災害復旧事業費	0	0	0	0
そ の 他 の 経 費	38,654,037	39.7	35,028,137	36.2
物 件 費	16,780,167	17.3	14,876,137	15.4
維 持 補 修 費	1,010,378	1.0	1,189,718	1.2
補 助 費 等	12,674,876	13.0	10,670,162	11.0
積 立 金	144,158	0.1	403,245	0.4
投資及び出資金	0	0	0	0
貸 付 金	803,307	0.8	875,281	0.9
繰 出 金	7,241,151	7.5	7,013,594	7.3
合 計	97,248,744	100	96,959,956	100

3 一 般 会 計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入	1 0 2, 3 6 6, 6 8 6, 4 5 7 円
歳 出	9 7, 1 2 6, 0 0 9, 4 1 8 円
差引残額	5, 2 4 0, 6 7 7, 0 3 9 円

この差引残額（形式収支）のうち翌年度へ繰越すべき財源 2,898,011,789 円（継続費通次繰越額 29,598,492 円、繰越明許費繰越額 2,862,856,297 円、事故繰越し繰越額 5,557,000 円）を差し引いた実質収支は 2,342,665,250 円である。このうち 2,200,000,000 円を財政調整基金に積み立て、残り 142,665,250 円は翌年度へ繰越されている。

（１）歳 入

① 総 論

歳入決算額は 102,366,686,457 円で、予算現額 106,313,463,869 円に対する収入率は 96.3%である。これを前年度と比較すると 1,909,270,972 円（1.9%）の増収となっている。

なお、歳入決算状況を前年度と比較すると表 8 のとおりである。

表 8 歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C／A	C／B
令和7年度		106,313,463,869	104,208,106,419	102,366,686,457	127,647,551	1,713,772,411	96.3	98.2
令和6年度		101,807,047,682	102,318,113,735	100,457,415,485	219,013,929	1,641,684,321	98.7	98.2
増減	金 額	4,506,416,187	1,889,992,684	1,909,270,972	△ 91,366,378	72,088,090	—	—
	比 率	4.4	1.8	1.9	△ 41.7	4.4	△ 2.4	0.0

次に、歳入決算額を財源構成別に自主財源と依存財源に分類し、前年度と比較すると表 9 のとおりである。

表 9

財 源 別 決 算 額 の 状 況

(単位：円・%)

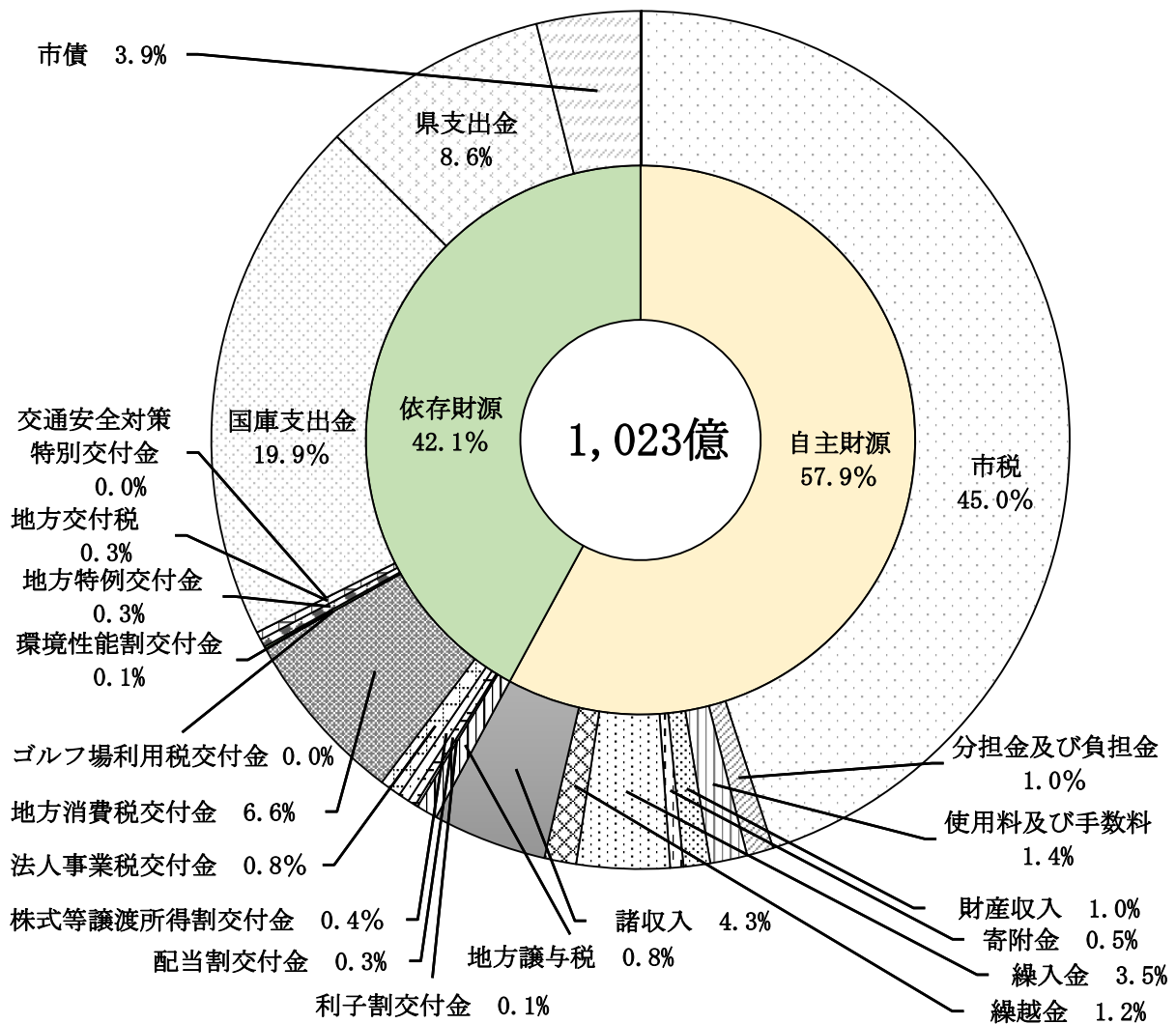
区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	市 税	46,101,853,650	45.0	45,368,140,540	45.1	733,713,110	1.6
	分担金及び負担金	995,477,030	1.0	977,695,902	1.0	17,781,128	1.8
	使用料及び手数料	1,470,337,586	1.4	1,491,228,183	1.5	△ 20,890,597	△ 1.4
	財 産 収 入	1,037,082,773	1.0	206,894,940	0.2	830,187,833	401.3
	寄 附 金	527,057,445	0.5	772,993,774	0.8	△ 245,936,329	△ 31.8
	繰 入 金	3,625,992,479	3.5	1,106,699,029	1.1	2,519,293,450	227.6
	繰 越 金	1,173,101,191	1.2	3,006,287,842	3.0	△ 1,833,186,651	△ 61.0
	諸 収 入	4,355,075,397	4.3	3,012,899,451	3.0	1,342,175,946	44.5
	小 計	59,285,977,551	57.9	55,942,839,661	55.7	3,343,137,890	6.0
依存財源	地 方 譲 与 税	799,270,000	0.8	791,195,000	0.8	8,075,000	1.0
	利子割交付金	64,121,000	0.1	13,636,000	0.0	50,485,000	370.2
	配当割交付金	275,894,000	0.3	270,599,000	0.3	5,295,000	2.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	425,544,000	0.4	365,316,000	0.4	60,228,000	16.5
	法人事業税交付金	831,609,000	0.8	809,393,000	0.8	22,216,000	2.7
	地方消費税交付金	6,713,644,000	6.6	6,216,845,000	6.2	496,799,000	8.0
	ゴルフ場利用 税 交 付 金	30,714,390	0.0	30,694,860	0.0	19,530	0.1
	環境性能割交付金	119,032,000	0.1	116,657,000	0.1	2,375,000	2.0
	地方特例交付金	311,363,000	0.3	1,393,749,000	1.4	△ 1,082,386,000	△ 77.7
	地 方 交 付 税	323,556,000	0.3	2,117,786,000	2.1	△ 1,794,230,000	△ 84.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36,865,000	0.0	38,500,000	0.0	△ 1,635,000	△ 4.2
	国 庫 支 出 金	20,358,698,480	19.9	19,072,108,507	19.0	1,286,589,973	6.7
	県 支 出 金	8,844,398,036	8.6	7,751,775,457	7.7	1,092,622,579	14.1
	市 債	3,946,000,000	3.9	5,526,321,000	5.5	△ 1,580,321,000	△ 28.6
	小 計	43,080,708,906	42.1	44,514,575,824	44.3	△ 1,433,866,918	△ 3.2
合 計		102,366,686,457	100	100,457,415,485	100	1,909,270,972	1.9

財源別の構成比は、自主財源 57.9%、依存財源 42.1%となり、自主財源が依存財源を 15.8 ポイント上回っている。

自主財源を前年度と比較すると、3,343,137,890 円の増 (6.0%) となっている。これは主に、繰越金、寄附金及び使用料及び手数料の減はあるものの、繰入金、諸収入及び財産収入の増によるものである。

また、依存財源を前年度と比較すると、1,433,866,918 円の減 (△3.2%) となっている。これは主に、国庫支出金及び県支出金の増はあるものの、地方交付税、市債及び地方特例交付金の減によるものである。

財 源 別 構 成 比 率



② 各 論

1 款 市税

表 1 0 歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和7年度	45,774,650,000	47,444,425,198	46,101,853,650	118,018,351	1,224,553,197	100.6	97.0
令和6年度	45,049,321,000	46,661,418,187	45,368,140,540	150,247,873	1,143,029,774	100.7	97.2
増減	金 額	725,329,000	783,007,011	733,713,110	△ 32,229,522	81,523,423	—
	比 率	1.6	1.7	1.6	△ 21.5	7.1	△ 0.1

※収入率は、収入済額から還付未済額を除いた額で算出。

収入済額を前年度と比較すると 733,713,110 円の増 (1.6%) となっている。

予算現額に対する収入率は 100.6%、調定額に対する収入率は 97.0%である。

なお、収入済額には還付未済額 63,086,432 円 (市民税 55,881,992 円、固定資産税 6,010,315 円、軽自動車税 694,582 円、都市計画税 499,543 円) が含まれている。

また、各項別収入状況を前年度と比較すると表 1 1 のとおりである。

表 1 1 項 別 収 入 状 況 (単位:円・%)

区 分	年 度	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B/A
市 民 税	令和7年度	21,978,972,325	21,255,356,351	70,596,388	653,019,586	96.5
	令和6年度	22,131,637,858	21,449,539,606	82,026,492	600,071,760	96.9
	差 引	△ 152,665,533	△ 194,183,255	△ 11,430,104	52,947,826	△ 0.4
固定資産税	令和7年度	20,984,341,946	20,470,394,502	35,783,084	478,164,360	97.5
	令和6年度	20,081,322,709	19,565,643,932	56,805,607	458,873,170	97.4
	差 引	903,019,237	904,750,570	△ 21,022,523	19,291,190	0.1
軽自動車税	令和7年度	911,721,533	850,096,083	8,595,208	53,030,242	93.2
	令和6年度	880,020,883	827,466,026	6,712,781	45,842,076	94.0
	差 引	31,700,650	22,630,057	1,882,427	7,188,166	△ 1
市たばこ税	令和7年度	1,828,097,409	1,828,097,409	0	0	100
	令和6年度	1,888,384,681	1,888,384,681	0	0	100
	差 引	△ 60,287,272	△ 60,287,272	0	0	0
入 湯 税	令和7年度	608,100	608,100	0	0	100
	令和6年度	540,450	540,450	0	0	100
	差 引	67,650	67,650	0	0	0
都市計画税	令和7年度	1,740,683,885	1,697,301,205	3,043,671	40,339,009	97.5
	令和6年度	1,679,511,606	1,636,565,845	4,702,993	38,242,768	97.4
	差 引	61,172,279	60,735,360	△ 1,659,322	2,096,241	0.1
合 計	令和7年度	47,444,425,198	46,101,853,650	118,018,351	1,224,553,197	97.0
	令和6年度	46,661,418,187	45,368,140,540	150,247,873	1,143,029,774	97.2
	差 引	783,007,011	733,713,110	△ 32,229,522	81,523,423	△ 0.2

※収入率は、収入済額から還付未済額を除いた額で算出。

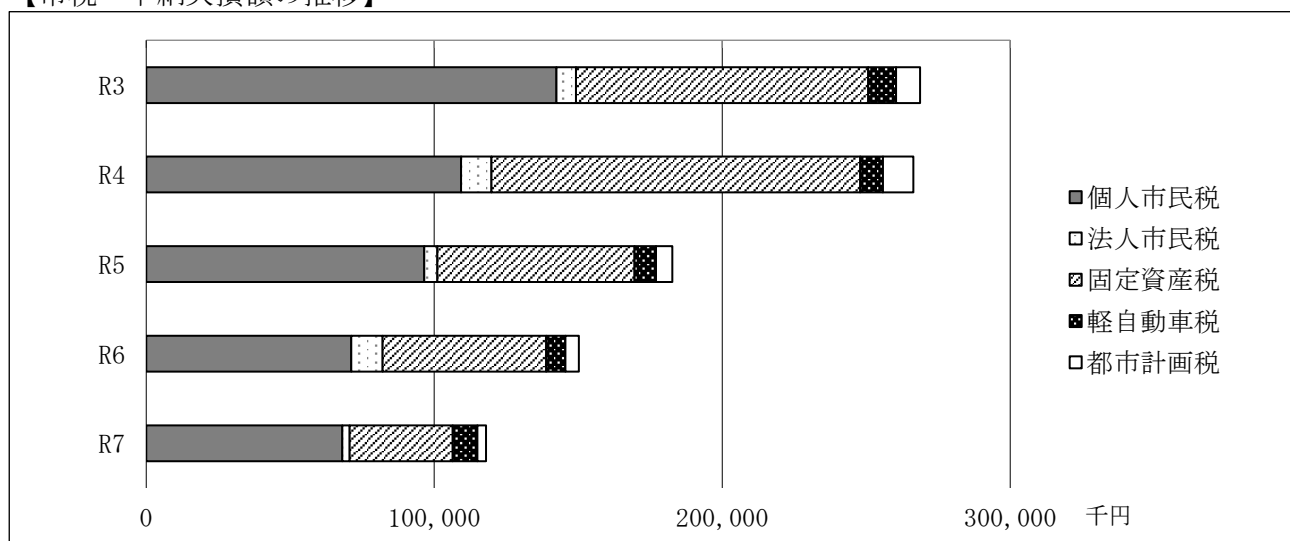
収入済額を項別に前年度と比較すると、固定資産税 904,750,570 円 (4.6%)、都市計画税 60,735,360 円 (3.7%)、軽自動車税 22,630,057 円 (2.7%) 及び入湯税 67,650 円 (12.5%) の増、市民税 194,183,255 円 (△0.9%) 及び市たばこ税 60,287,272 円 (△3.2%) の減となっている。

次に、不納欠損の状況についての詳細は、表 1 2 のとおりである。

表 1 2 市 税 の 不 納 欠 損 状 況 (単位:件・円)

区 分	現 年		滞 納 繰 越 分						合 計	
	即時欠損		執行停止処分後 3年経過		即時欠損		執行停止中時効			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	55	908,751	1,700	15,143,722	1,852	36,838,955	1,537	15,162,485	5,144	68,053,913
法人市民税	4	117,907	10	85,000	18	1,299,568	25	1,040,000	57	2,542,475
固定資産税	14	195,267	1,179	7,975,619	448	12,381,818	1,156	15,230,380	2,797	35,783,084
軽自動車税	15	143,000	242	1,165,608	501	5,313,200	330	1,973,400	1,088	8,595,208
都市計画税	—	16,233	—	678,482	—	1,053,314	—	1,295,642	—	3,043,671
合 計	88	1,381,158	3,131	25,048,431	2,819	56,886,855	3,048	34,701,907	9,086	118,018,351

【市税 不納欠損額の推移】



市税は、本年度において歳入総額の 45.0%を占めている重要な自主財源である。収入未済額は 1,224,553,197 円であり、預貯金及び給与の差押え、滞納者宅への搜索、不動産等の公売といった滞納処分の実施により、年々着実に減少している。

今後も市民に対する税負担の公平性確保の観点から、太田市債権管理条例等に基づき、新たな滞納の抑制と収入未済額の早期回収に取り組まれることを望むものである。

2 款 地方譲与税

表 1 3 歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和7年度	785,625,000	799,270,000	799,270,000	0	0	101.7	100
令和6年度	791,195,000	791,195,000	791,195,000	0	0	100	100
増減	金 額	△ 5,570,000	8,075,000	0	0	—	—
	比 率	△ 0.7	1.0	1.0	—	1.7	0

収入済額を前年度と比較すると 8,075,000 円の増 (1.0%) となっている。
 予算現額に対する収入率は 101.7% で、調定額に対する収入率は 100% である。
 なお、各項別収入状況を前年度と比較すると表 1 4 のとおりである。

表 1 4 項 別 収 入 状 況 (単位:円・%)

区 分	年 度	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B/A
地方揮発油 譲与税	令和7年度	178,313,000	178,313,000	0	0	100
	令和6年度	188,203,000	188,203,000	0	0	100
	差 引	△ 9,890,000	△ 9,890,000	0	0	—
自動車重量 譲与税	令和7年度	592,463,000	592,463,000	0	0	100
	令和6年度	575,951,000	575,951,000	0	0	100
	差 引	16,512,000	16,512,000	0	0	—
地方道路 譲与税	令和7年度	0	0	0	0	—
	令和6年度	0	0	0	0	—
	差 引	0	0	0	0	—
森 林 環 境 譲与税	令和7年度	28,494,000	28,494,000	0	0	100
	令和6年度	27,041,000	27,041,000	0	0	100
	差 引	1,453,000	1,453,000	0	0	—
合 計	令和7年度	799,270,000	799,270,000	0	0	100
	令和6年度	791,195,000	791,195,000	0	0	100
	差 引	8,075,000	8,075,000	0	0	—

3 款 利子割交付金

表 1 5 歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和7年度	64,121,000	64,121,000	64,121,000	0	0	100	100
令和6年度	13,636,000	13,636,000	13,636,000	0	0	100	100
増減	金 額	50,485,000	50,485,000	0	0	—	—
	比 率	370.2	370.2	—	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 50,485,000 円の増 (370.2%) となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100% である。

4 款 配当割交付金

表 1 6 歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和7年度	275,894,000	275,894,000	275,894,000	0	0	100	100
令和6年度	270,599,000	270,599,000	270,599,000	0	0	100	100
増減	金 額	5,295,000	5,295,000	0	0	—	—
	比 率	2.0	2.0	2.0	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 5,295,000 円の増 (2.0%) となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

表 1 7 歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和7年度	425,544,000	425,544,000	425,544,000	0	0	100	100
令和6年度	365,316,000	365,316,000	365,316,000	0	0	100	100
増減	金 額	60,228,000	60,228,000	0	0	—	—
	比 率	16.5	16.5	16.5	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 60,228,000 円の増 (16.5%) となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

6 款 法人事業税交付金

表 1 8 歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和7年度	831,609,000	831,609,000	831,609,000	0	0	100	100
令和6年度	809,393,000	809,393,000	809,393,000	0	0	100	100
増減	金 額	22,216,000	22,216,000	0	0	—	—
	比 率	2.7	2.7	2.7	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 22,216,000 円の増 (2.7%) となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

7 款 地方消費税交付金

表 1 9 歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和7年度	6,713,644,000	6,713,644,000	6,713,644,000	0	0	100	100
令和6年度	6,216,845,000	6,216,845,000	6,216,845,000	0	0	100	100
増減	金 額	496,799,000	496,799,000	496,799,000	0	—	—
	比 率	8.0	8.0	8.0	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 496,799,000 円の増 (8.0%) となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

表 2 0 歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和7年度	30,714,000	30,714,390	30,714,390	0	0	100.0	100
令和6年度	30,694,000	30,694,860	30,694,860	0	0	100.0	100
増減	金 額	20,000	19,530	19,530	0	—	—
	比 率	0.1	0.1	0.1	—	0.0	0

収入済額を前年度と比較すると 19,530 円の増 (0.1%) となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

9 款 環境性能割交付金

表 2 1 歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和7年度	119,032,000	119,032,000	119,032,000	0	0	100	100
令和6年度	116,657,000	116,657,000	116,657,000	0	0	100	100
増減	金 額	2,375,000	2,375,000	2,375,000	0	—	—
	比 率	2.0	2.0	2.0	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 2,375,000 円の増 (2.0%) となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

10 款 地方特例交付金

表 2 2 歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和7年度	311,363,000	311,363,000	311,363,000	0	0	100	100
令和6年度	1,393,749,000	1,393,749,000	1,393,749,000	0	0	100	100
増減	金 額	△ 1,082,386,000	△ 1,082,386,000	△ 1,082,386,000	0	—	—
	比 率	△ 77.7	△ 77.7	△ 77.7	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 1,082,386,000 円の減 (△77.7%) となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

11 款 地方交付税

表 2 3 歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和7年度	323,497,000	323,556,000	323,556,000	0	0	100.0	100
令和6年度	2,117,786,000	2,117,786,000	2,117,786,000	0	0	100	100
増減	金 額	△ 1,794,289,000	△ 1,794,230,000	△ 1,794,230,000	0	—	—
	比 率	△ 84.7	△ 84.7	△ 84.7	—	0.0	0

収入済額を前年度と比較すると 1,794,230,000 円の減 (△84.7%) となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

12 款 交通安全対策特別交付金

表 2 4 歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和7年度	36,865,000	36,865,000	36,865,000	0	0	100	100
令和6年度	38,500,000	38,500,000	38,500,000	0	0	100	100
増減	金 額	△ 1,635,000	△ 1,635,000	△ 1,635,000	0	—	—
	比 率	△ 4.2	△ 4.2	△ 4.2	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 1,635,000 円の減 (△4.2%) となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

1 3 款 分担金及び負担金

表 2 5 歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和7年度	997,717,000	998,818,750	995,477,030	1,070,100	2,271,620	99.8	99.7
令和6年度	983,879,000	982,247,112	977,695,902	37,800	4,513,410	99.4	99.5
増減	金 額	13,838,000	16,571,638	17,781,128	1,032,300	△ 2,241,790	—
	比 率	1.4	1.7	1.8	***	△ 49.7	0.4

収入済額を前年度と比較すると 17,781,128 円の増 (1.8%) となっている。
 予算現額に対する収入率は 99.8%、調定額に対する収入率は 99.7%である。

○収入未済額

(負担金)	・ 保育所運営費保護者負担金	1,034,400 円
	・ 保育所運営費保護者負担金滞納繰越分	635,850 円
	・ こどもプラッツ保護者負担金	76,000 円
	・ こどもプラッツ保護者負担金滞納繰越分	408,300 円
	・ 養護老人ホーム短期入所者等負担金滞納繰越分	102,070 円
	・ 放課後児童クラブ保護者負担金	15,000 円

○不納欠損額の内訳

(負担金)	・ 保育所運営費保護者負担金滞納繰越分	1,007,500 円
	・ こどもプラッツ保護者負担金滞納繰越分	62,600 円

保育所運営費保護者負担金の収入未済額は、幼児保育の無償化の実施や児童手当からの充当により長期的には減少傾向にあったが、令和7年度は前年度に比べて増加した。負担金の収入未済額については、公平性確保の観点からも、滞納整理の早期着手など、引き続き縮減に向けて取り組まれることを望むものである。

1 4 款 使用料及び手数料

表 2 6 歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和7年度	1,475,794,000	1,525,047,269	1,470,337,586	39,000	54,670,683	99.6	96.4
令和6年度	1,498,068,000	1,559,559,433	1,491,228,183	13,195,270	55,135,980	99.5	95.6
増減	金 額	△ 22,274,000	△ 34,512,164	△ 20,890,597	△ 13,156,270	△ 465,297	—
	比 率	△ 1.5	△ 2.2	△ 1.4	△ 99.7	△ 0.8	0.1

収入済額を前年度と比較すると 20,890,597 円の減 (△1.4%) となっている。
 予算現額に対する収入率は 99.6%、調定額に対する収入率は 96.4%である。
 なお、各項別収入状況を前年度と比較すると表 2 7 のとおりである。

表 2 7

項 別 収 入 状 況

(単位:円・%)

区 分	年 度	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B/A
使 用 料	令和7年度	1,143,174,479	1,088,466,296	39,000	54,669,183	95.2
	令和6年度	1,166,620,593	1,098,289,343	13,195,270	55,135,980	94.1
	差 引	△ 23,446,114	△ 9,823,047	△ 13,156,270	△ 466,797	—
手 数 料	令和7年度	381,872,790	381,871,290	0	1,500	99.9
	令和6年度	392,938,840	392,938,840	0	0	100
	差 引	△ 11,066,050	△ 11,067,550	0	1,500	—
合 計	令和7年度	1,525,047,269	1,470,337,586	39,000	54,670,683	96.4
	令和6年度	1,559,559,433	1,491,228,183	13,195,270	55,135,980	95.6
	差 引	△ 34,512,164	△ 20,890,597	△ 13,156,270	△ 465,297	—

○主な収入未済額

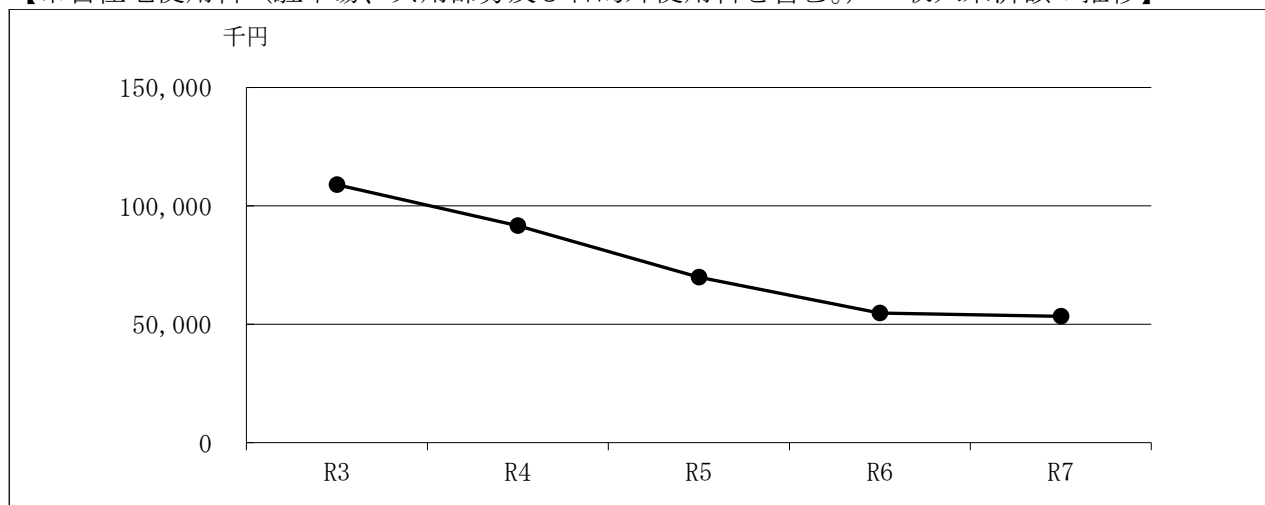
(使用料)	・市営住宅使用料	4,908,440 円
	・市営住宅使用料滞納繰越分	45,799,100 円
	・市営住宅駐車場使用料	449,390 円
	・市営住宅駐車場使用料滞納繰越分	1,786,290 円
	・藪塚本町介護老人保健施設使用料滞納繰越分	354,040 円
(手数料)	・内野霊園管理手数料	1,500 円

○不納欠損額の内訳

(使用料)	・藪塚本町介護老人保健施設使用料滞納繰越分	39,000 円
-------	-----------------------	----------

使用料の収入未済額は、年々減少傾向にあるものの、公平性確保の観点からも、債権の適切な管理徹底、新たな滞納の抑制を図るため期限内収納の実現に向けた施策の実施など、引き続き縮減の努力を望むものである。

【市営住宅使用料（駐車場、共用部分及び目的外使用料を含む。） 収入未済額の推移】



1 5 款 国庫支出金

表 2 8 歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C／A	C／B
令和7年度		23,313,860,404	20,358,698,480	20,358,698,480	0	0	87.3	100
令和6年度		19,743,947,735	19,072,108,507	19,072,108,507	0	0	96.6	100
増減	金 額	3,569,912,669	1,286,589,973	1,286,589,973	0	0	—	—
	比 率	18.1	6.7	6.7	—	—	△ 9.3	0

収入済額を前年度と比較すると 1,286,589,973 円の増 (6.7%) となっている。
 予算現額に対する収入率は 87.3%、調定額に対する収入率は 100%である。
 なお、各項別収入状況を前年度と比較すると表 2 9 のとおりである。

表 2 9 項 別 収 入 状 況 (単位:円・%)

区 分	年 度	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B/A
国庫負担金	令和7年度	15,240,849,092	15,240,849,092	0	0	100
	令和6年度	13,223,713,599	13,223,713,599	0	0	100
	差 引	2,017,135,493	2,017,135,493	0	0	—
国庫補助金	令和7年度	5,053,163,252	5,053,163,252	0	0	100
	令和6年度	5,790,017,213	5,790,017,213	0	0	100
	差 引	△ 736,853,961	△ 736,853,961	0	0	—
委 託 金	令和7年度	64,686,136	64,686,136	0	0	100
	令和6年度	58,377,695	58,377,695	0	0	100
	差 引	6,308,441	6,308,441	0	0	—
合 計	令和7年度	20,358,698,480	20,358,698,480	0	0	100
	令和6年度	19,072,108,507	19,072,108,507	0	0	100
	差 引	1,286,589,973	1,286,589,973	0	0	—

1 6 款 県支出金

表 3 0 歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C／A	C／B
令和7年度		9,202,752,160	8,844,398,036	8,844,398,036	0	0	96.1	100
令和6年度		7,920,491,000	7,751,775,457	7,751,775,457	0	0	97.9	100
増減	金 額	1,282,261,160	1,092,622,579	1,092,622,579	0	0	—	—
	比 率	16.2	14.1	14.1	—	—	△ 1.8	0

収入済額を前年度と比較すると 1,092,622,579 円の増 (14.1%) となっている。
 予算現額に対する収入率は 96.1%、調定額に対する収入率は 100%である。
 なお、各項別収入状況を前年度と比較すると表 3 1 のとおりである。

表 3 1 項 別 収 入 状 況 (単位:円・%)

区 分	年 度	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B / A
県 負 担 金	令和7年度	5,661,388,802	5,661,388,802	0	0	100
	令和6年度	5,334,375,706	5,334,375,706	0	0	100
	差 引	327,013,096	327,013,096	0	0	—
県 補 助 金	令和7年度	2,501,675,951	2,501,675,951	0	0	100
	令和6年度	1,901,401,794	1,901,401,794	0	0	100
	差 引	600,274,157	600,274,157	0	0	—
委 託 金	令和7年度	681,333,283	681,333,283	0	0	100
	令和6年度	515,997,957	515,997,957	0	0	100
	差 引	165,335,326	165,335,326	0	0	—
合 計	令和7年度	8,844,398,036	8,844,398,036	0	0	100
	令和6年度	7,751,775,457	7,751,775,457	0	0	100
	差 引	1,092,622,579	1,092,622,579	0	0	—

1 7 款 財産収入

表 3 2 歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C / A	C / B
令和7年度	1,038,043,000	1,037,082,773	1,037,082,773	0	0	99.9	100
令和6年度	206,605,000	206,894,940	206,894,940	0	0	100.1	100
増減	金 額	831,438,000	830,187,833	0	0	—	—
	比 率	402.4	401.3	—	0	△ 0.2	0

収入済額を前年度と比較すると 830,187,833 円の増 (401.3%) となっている。
 予算現額に対する収入率は 99.9%、調定額に対する収入率は 100%である。
 なお、各項別収入状況を前年度と比較すると表 3 3 のとおりである。

表 3 3 項 別 収 入 状 況 (単位:円・%)

区 分	年 度	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B/A
財産運用収入	令和7年度	93,469,656	93,469,656	0	0	100
	令和6年度	67,776,433	67,776,433	0	0	100
	差 引	25,693,223	25,693,223	0	0	—
財産売払収入	令和7年度	943,613,117	943,613,117	0	0	100
	令和6年度	139,118,507	139,118,507	0	0	100
	差 引	804,494,610	804,494,610	0	0	—
合 計	令和7年度	1,037,082,773	1,037,082,773	0	0	100
	令和6年度	206,894,940	206,894,940	0	0	100
	差 引	830,187,833	830,187,833	0	0	—

1 8 款 寄附金

表 3 4 歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和7年度	531,725,000	527,057,445	527,057,445	0	0	99.1	100
令和6年度	759,172,000	772,993,774	772,993,774	0	0	101.8	100
増減	金 額	△ 227,447,000	△ 245,936,329	0	0	—	—
	比 率	△ 30.0	△ 31.8	—	—	△ 2.7	0

収入済額を前年度と比較すると 245,936,329 円の減 (△31.8%) となっている。
 予算現額に対する収入率は 99.1%、調定額に対する収入率は 100%である。

1 9 款 繰入金

表 3 5 歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和7年度	3,633,477,000	3,625,992,479	3,625,992,479	0	0	99.8	100
令和6年度	1,120,867,000	1,106,699,029	1,106,699,029	0	0	98.7	100
増減	金 額	2,512,610,000	2,519,293,450	0	0	—	—
	比 率	224.2	227.6	—	—	1.1	0

収入済額を前年度と比較すると 2,519,293,450 円の増 (227.6%) となっている。
 予算現額に対する収入率は 99.8%、調定額に対する収入率は 100%である。
 なお、各項別収入状況を前年度と比較すると表 3 6 のとおりである。

表 3 6 項 別 収 入 状 況 (単位:円・%)

区 分	年 度	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B/A
特 別 会 計 繰 入 金	令和7年度	152,106,504	152,106,504	0	0	100
	令和6年度	110,501,408	110,501,408	0	0	100
	差 引	41,605,096	41,605,096	0	0	—
基 金 繰 入 金	令和7年度	3,473,885,975	3,473,885,975	0	0	100
	令和6年度	996,197,621	996,197,621	0	0	100
	差 引	2,477,688,354	2,477,688,354	0	0	—
合 計	令和7年度	3,625,992,479	3,625,992,479	0	0	100
	令和6年度	1,106,699,029	1,106,699,029	0	0	100
	差 引	2,519,293,450	2,519,293,450	0	0	—

2 0 款 繰越金

表 3 7 歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和7年度	1,173,100,305	1,173,101,191	1,173,101,191	0	0	100.0	100
令和6年度	3,006,286,947	3,006,287,842	3,006,287,842	0	0	100.0	100
増減	金 額	△ 1,833,186,642	△ 1,833,186,651	△ 1,833,186,651	0	—	—
	比 率	△ 61.0	△ 61.0	△ 61.0	—	0.0	0

収入済額を前年度と比較すると 1,833,186,651 円の減 (△61.0%) となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

2 1 款 諸収入

表 3 8 歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和7年度	4,615,037,000	4,795,872,408	4,355,075,397	8,520,100	432,276,911	94.4	90.8
令和6年度	3,070,219,000	3,507,437,594	3,012,899,451	55,532,986	439,005,157	98.1	85.9
増減	金 額	1,544,818,000	1,288,434,814	1,342,175,946	△ 47,012,886	△ 6,728,246	—
	比 率	50.3	36.7	44.5	△ 84.7	△ 1.5	△ 3.7

収入済額を前年度と比較すると 1,342,175,946 円の増 (44.5%) となっている。
 予算現額に対する収入率は 94.4%で、調定額に対する収入率は 90.8%である。
 なお、各項別収入状況を前年度と比較すると表 3 9 のとおりである。

表 3 9

項 別 収 入 状 況

(単位:円・%)

区 分	年 度	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B/A
延滞金、加算金及び過料	令和7年度	53,661,327	53,661,327	0	0	100
	令和6年度	63,474,307	63,474,307	0	0	100
	差 引	△ 9,812,980	△ 9,812,980	0	0	—
市預金利子	令和7年度	14,459,751	14,459,751	0	0	100
	令和6年度	4,149,753	4,149,753	0	0	100
	差 引	10,309,998	10,309,998	0	0	—
貸付金元利収入	令和7年度	1,100,023,086	797,376,409	63,160	302,583,517	72.5
	令和6年度	1,206,417,529	862,853,798	33,317,905	310,245,826	71.5
	差 引	△ 106,394,443	△ 65,477,389	△ 33,254,745	△ 7,662,309	—
受託事業収入	令和7年度	136,815,781	136,815,781	0	0	100
	令和6年度	127,459,727	127,459,727	0	0	100
	差 引	9,356,054	9,356,054	0	0	—
雑 入	令和7年度	3,490,912,463	3,352,762,129	8,456,940	129,693,394	96.0
	令和6年度	2,105,936,278	1,954,961,866	22,215,081	128,759,331	92.8
	差 引	1,384,976,185	1,397,800,263	△ 13,758,141	934,063	—
合 計	令和7年度	4,795,872,408	4,355,075,397	8,520,100	432,276,911	90.8
	令和6年度	3,507,437,594	3,012,899,451	55,532,986	439,005,157	85.9
	差 引	1,288,434,814	1,342,175,946	△ 47,012,886	△ 6,728,246	—

○主な収入未済額

(貸付金元利収入)

・住宅新築資金貸付金元利収入滞納繰越分	241,153,746 円
・住宅改修資金貸付金元利収入滞納繰越分	48,094,895 円
・宅地取得資金貸付金元利収入滞納繰越分	11,821,876 円
・奨学金貸付金収入	462,000 円
・奨学金貸付金収入滞納繰越分	1,051,000 円

(雑入)

・生活保護費徴収金	3,190,402 円
・生活保護費過年度徴収金	31,109,661 円
・生活保護費返還金	4,215,387 円
・生活保護費過年度返還金	20,679,033 円
・自立支援給付等返還金	18,790,298 円
・過年度学校等給食費納入金	40,891,286 円

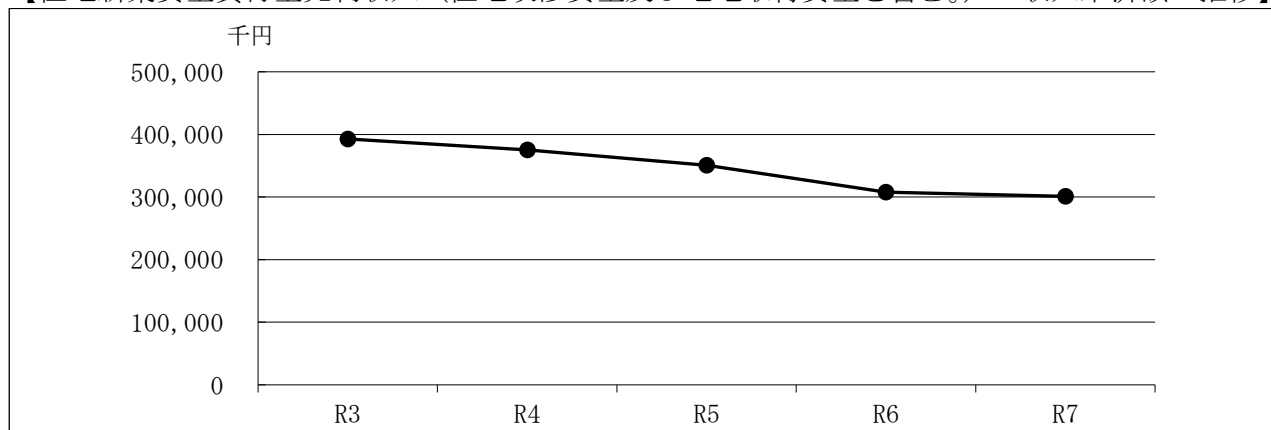
○不納欠損額の内訳

(貸付金元利収入)

・住宅新築資金貸付金元利収入滞納繰越分	63,160 円
・生活保護費過年度徴収金	2,486,642 円
・生活保護費過年度未収金	497,541 円
・各種返納金(社会支援課)	79,800 円
・藪塚本町介護老人保健施設自己負担金収入滞納繰越分	33,851 円
・過年度学校等給食費納入金	5,359,106 円

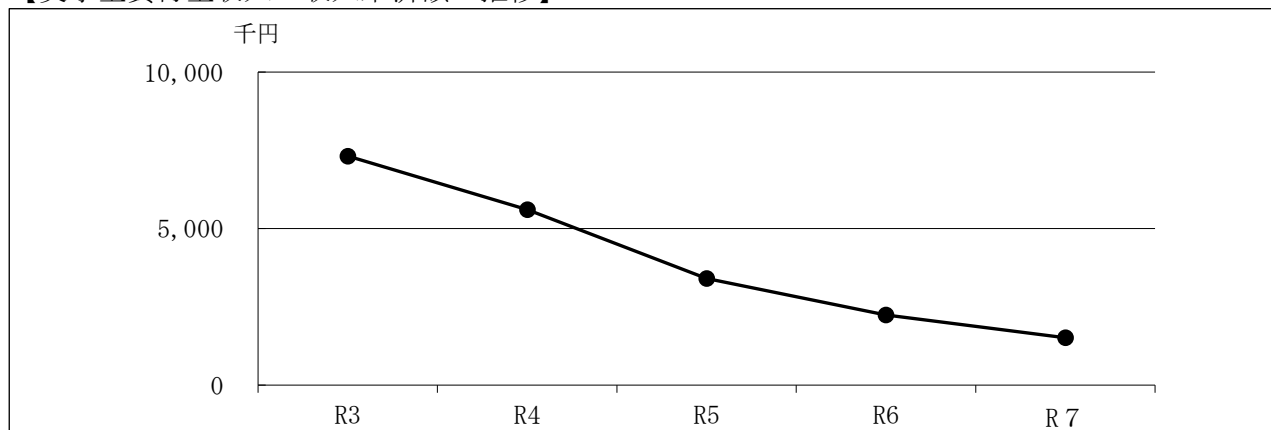
諸収入の収入未済額については、公平性確保の観点からも債権の適切な管理徹底、新たな滞納の抑制を図るため期限内収納の実現に向けた施策の実施など、引き続き縮減の努力を望むものである。

【住宅新築資金貸付金元利収入（住宅改修資金及び宅地取得資金を含む。） 収入未済額の推移】

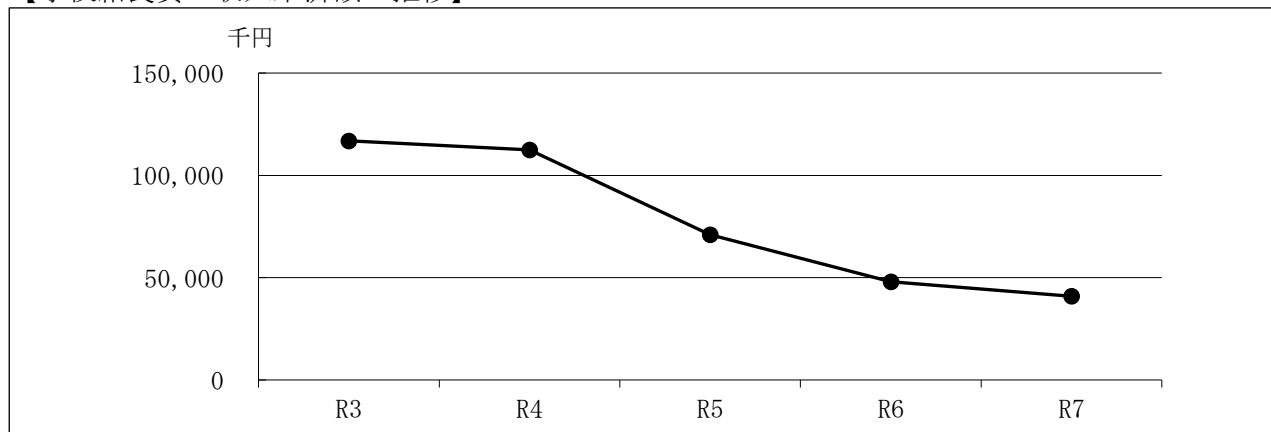


※令和3年度については、特別会計における金額。

【奨学金貸付金収入 収入未済額の推移】



【学校給食費 収入未済額の推移】



2 2 款 市債

表 4 0 歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和7年度		4,639,400,000	3,946,000,000	3,946,000,000	0	0	85.1	100
令和6年度		6,283,821,000	5,526,321,000	5,526,321,000	0	0	87.9	100
増減	金 額	△ 1,644,421,000	△ 1,580,321,000	△ 1,580,321,000	0	0	—	—
	比 率	△ 26.2	△ 28.6	△ 28.6	—	—	△ 2.8	0

収入済額を前年度と比較すると 1, 580, 321, 000 円の減 (△28. 6%) となっている。
 予算現額に対する収入率は 85. 1% で、調定額に対する収入率は 100% である。

(2) 歳 出

① 総 論

歳出決算額は 97,126,009,418 円で、予算現額 106,313,463,869 円に対する執行率は 91.4%である。これを前年度と比較すると 341,695,124 円の増 (0.4%) となっている。

なお、歳出決算状況を前年度と比較すると表 4 2 のとおりである。

表 4 2 歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

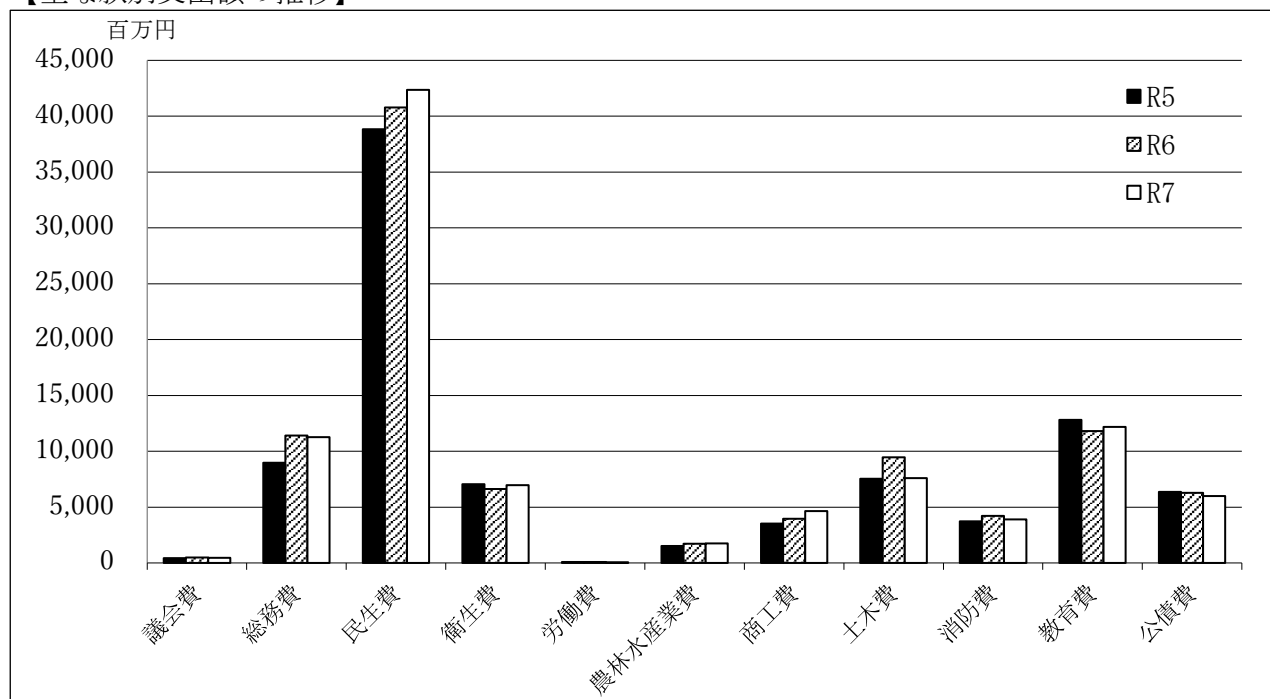
区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和7年度		106,313,463,869	97,126,009,418	6,006,492,703	3,180,961,748	91.4
令和6年度		101,807,047,682	96,784,314,294	2,003,638,869	3,019,094,519	95.1
増減	金 額	4,506,416,187	341,695,124	4,002,853,834	161,867,229	—
	比 率	4.4	0.4	199.8	5.4	△ 3.7

次に、歳出決算額を款別に分類し、前年度と比較すると表 4 3 のとおりである。

表 4 3 款 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	452,113,496	0.5	474,928,751	0.5	△ 22,815,255	△ 4.8
2 総 務 費	11,248,686,139	11.6	11,412,101,597	11.8	△ 163,415,458	△ 1.4
3 民 生 費	42,370,083,903	43.6	40,775,624,070	42.1	1,594,459,833	3.9
4 衛 生 費	6,957,390,885	7.1	6,617,895,991	6.8	339,494,894	5.1
5 労 働 費	70,895,264	0.1	72,211,540	0.1	△ 1,316,276	△ 1.8
6 農 林 水 産 業 費	1,737,868,844	1.8	1,719,789,059	1.8	18,079,785	1.1
7 商 工 費	4,632,454,048	4.8	3,968,236,829	4.1	664,217,219	16.7
8 土 木 費	7,596,859,200	7.8	9,453,425,101	9.8	△ 1,856,565,901	△ 19.6
9 消 防 費	3,897,812,295	4.0	4,204,621,764	4.3	△ 306,809,469	△ 7.3
10 教 育 費	12,172,488,599	12.5	11,800,980,598	12.2	371,508,001	3.1
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	—
12 公 債 費	5,989,356,745	6.2	6,284,498,994	6.5	△ 295,142,249	△ 4.7
13 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	—
14 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	97,126,009,418	100	96,784,314,294	100	341,695,124	0.4

【主な款別支出額の推移】



② 各 論

1 款 議会費

表 4 4 歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和7年度		462,559,000	452,113,496	0	10,445,504	97.7
令和6年度		484,855,000	474,928,751	0	9,926,249	98.0
増減	金 額	△ 22,296,000	△ 22,815,255	0	519,255	—
	比 率	△ 4.6	△ 4.8	—	5.2	△ 0.3

支出済額を前年度と比較すると 22,815,255 円の減 (△4.8%) となっている。
 予算現額に対する執行率は 97.7%であり、前年度と比較すると 0.3 ポイント低下している。

2 款 総務費

表 4 5 歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和7年度		11,871,227,400	11,248,686,139	20,000,000	602,541,261	94.8
令和6年度		11,955,205,900	11,412,101,597	117,442,400	425,661,903	95.5
増減	金 額	△ 83,978,500	△ 163,415,458	△ 97,442,400	176,879,358	—
	比 率	△ 0.7	△ 1.4	△ 83.0	41.6	△ 0.7

支出済額を前年度と比較すると 163,415,458 円の減 (△1.4%) となっている。
 予算現額に対する執行率は 94.8%であり、前年度と比較すると 0.7 ポイント低下している。

また、翌年度繰越額 20,000,000 円の内訳は、繰越明許費（総務管理費の交通対策費 20,000,000 円）であり、これを含めた執行率は 94.9%となる。

なお、各項別支出状況を前年度と比較すると表 4 6 のとおりである。

表 4 6 項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 管 理 費	6,920,137,269	61.5	8,391,765,974	73.5	△ 1,471,628,705	△ 17.5
文 化 振 興 費	1,936,797,644	17.2	1,126,171,845	9.9	810,625,799	72.0
徴 税 費	1,237,848,382	11.0	1,069,310,767	9.4	168,537,615	15.8
戸籍住民基本台帳費	744,445,189	6.6	624,168,193	5.5	120,276,996	19.3
選 挙 費	209,511,647	1.9	103,335,023	0.9	106,176,624	102.7
統 計 調 査 費	127,665,833	1.1	27,958,464	0.2	99,707,369	356.6
監 査 委 員 費	72,280,175	0.7	69,391,331	0.6	2,888,844	4.2
合 計	11,248,686,139	100	11,412,101,597	100	△ 163,415,458	△ 1.4

○主な事業等と支出済額

・広報管理経費	92,911,586 円	
・ふるさと応援寄附金事業	305,004,331 円	
・庁舎管理経費	574,502,810 円（繰越明許費	27,258,000 円を含む）
・企画政策管理経費	412,931,570 円	
・情報管理経費	1,036,324,737 円	
・おおたプログラミング学校運営事業	47,975,354 円	
・公共交通対策推進事業	111,876,482 円	
・防犯対策事業	134,261,275 円	
・新田庁舎管理運営費	118,832,416 円	
・太田行政センター管理運営費	56,990,620 円	
・毛里田行政センター管理運営費	41,861,570 円	
・新田文化会館管理運営費	1,021,404,338 円（継続費通次繰越	71,274,000 円を含む）
・戸籍住民基本台帳事務経費	181,713,800 円	

3 款 民生費

表 4 7 歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和7年度		43,965,360,000	42,370,083,903	90,066,164	1,505,209,933	96.4
令和6年度		42,051,778,517	40,775,624,070	154,159,000	1,121,995,447	97.0
増減	金 額	1,913,581,483	1,594,459,833	△ 64,092,836	383,214,486	—
	比 率	4.6	3.9	△ 41.6	34.2	△ 0.6

支出済額を前年度と比較すると 1,594,459,833 円の増（3.9%）となっている。

予算現額に対する執行率は 96.4%であり、前年度と比較すると 0.6 ポイント低下している。

また、翌年度繰越額 90,066,164 円は、繰越明許費（社会福祉費の社会福祉総務費 11,613,000 円、児童福祉費の児童手当費 47,721,164 円及び高齢者福祉費の高齢者福祉総務費 30,732,000 円）であり、これを含めた執行率は 96.6%となる。

なお、各項別支出状況を前年度と比較すると表 48 のとおりである。

表 48 項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費	15,543,429,331	36.7	16,563,135,139	40.6	△ 1,019,705,808	△ 6.2
児 童 福 祉 費	19,695,183,135	46.5	17,179,836,942	42.1	2,515,346,193	14.6
高 齢 者 福 祉 費	4,143,158,364	9.8	4,096,906,662	10.1	46,251,702	1.1
生 活 保 護 費	2,985,695,727	7.0	2,935,130,731	7.2	50,564,996	1.7
災 害 救 助 費	2,617,346	0.0	614,596	0.0	2,002,750	325.9
合 計	42,370,083,903	100	40,775,624,070	100	1,594,459,833	3.9

○主な事業等と支出済額

- ・国民健康保険事業 1,527,207,852 円
（国民健康保険特別会計繰出金 1,333,879,608 円を含む）
- ・介護保険特別会計繰出金 2,762,569,652 円
- ・低所得者支援・定額減税一体支援事業 762,868,050 円
- ・障がい福祉サービス費等 6,551,544,675 円
- ・福祉医療助成事業 1,946,053,522 円
- ・放課後児童クラブ等対策事業 906,693,197 円（繰越明許費 2,970,000 円を含む）
- ・児童扶養手当給付事業 817,803,802 円
- ・こどもプラッツ推進事業 139,108,269 円
- ・児童手当給付事業 5,053,233,388 円
- ・保育活動支援事業 879,048,264 円
- ・後期高齢者医療事業 3,028,030,393 円
（後期高齢者医療特別会計繰出金 753,212,652 円を含む）
- ・生活保護費 2,670,644,637 円

4 款 衛生費

表 49 歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度		7,459,348,000	6,957,390,885	185,801,000	316,156,115	93.3
令和6年度		6,961,489,000	6,617,895,991	3,105,000	340,488,009	95.1
増減	金 額	497,859,000	339,494,894	182,696,000	△ 24,331,894	—
	比 率	7.2	5.1	***	△ 7.1	△ 1.8

支出済額を前年度と比較すると 339,494,894 円の増（5.1%）となっている。

予算現額に対する執行率は93.3%であり、前年度と比較すると1.8ポイント低下している。

また、翌年度繰越額185,801,000円は、繰越明許費（保健衛生費の保健衛生総務費116,397,000円、環境衛生費55,214,000円及び清掃費の衛生処理費14,190,000円）であり、これを含めた執行率は95.8%となる。

なお、各項別支出状況を前年度と比較すると表50のとおりである。

表50 項 別 支 出 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	3,942,670,031	56.7	3,731,317,832	56.4	211,352,199	5.7
清 掃 費	3,014,720,854	43.3	2,886,578,159	43.6	128,142,695	4.4
合 計	6,957,390,885	100	6,617,895,991	100	339,494,894	5.1

○主な事業等と支出済額

・救急医療対策事業	241,573,185 円
・予防接種事業	798,741,420 円
・母子保健事業	227,883,742 円
・出産・子育て応援事業	153,910,066 円
・市民健康診断事業	520,710,908 円
・広域斎場整備事業	1,060,281,000 円
・清掃事業管理運営費	445,764,868 円
・下水道事業等会計（戸別浄化槽整備事業分及び住宅団地汚水処理事業分）繰出	125,285,000 円
・ごみ処理経費	599,131,485 円
・ごみ収集経費	719,588,599 円
・クリーンセンター等管理運営費	671,847,389 円

5 款 労働費

表51 歳 出 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和7年度		74,612,000	70,895,264	0	3,716,736	95.0
令和6年度		77,595,000	72,211,540	0	5,383,460	93.1
増減	金 額	△ 2,983,000	△ 1,316,276	0	△ 1,666,724	—
	比 率	△ 3.8	△ 1.8	—	△ 31.0	1.9

支出済額を前年度と比較すると1,316,276円の減（△1.8%）となっている。

予算現額に対する執行率は95.0%であり、前年度と比較すると1.9ポイント上昇している。

○主な事業等と支出済額

・雇用対策関連事業	11,087,476 円
・勤労会館管理運営費	20,237,000 円

6 款 農林水産業費

表 5 2 歳 出 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和7年度		2,085,692,500	1,737,868,844	290,186,900	57,636,756	83.3
令和6年度		1,901,826,800	1,719,789,059	120,560,500	61,477,241	90.4
増減	金 額	183,865,700	18,079,785	169,626,400	△ 3,840,485	—
	比 率	9.7	1.1	140.7	△ 6.2	△ 7.1

支出済額を前年度と比較すると 18,079,785 円の増 (1.1%) となっている。

予算現額に対する執行率は 83.3%であり、前年度と比較すると 7.1 ポイント低下している。

また、翌年度繰越額 290,186,900 円は、繰越明許費（農業費の農業振興費 120,000,000 円及び土地改良事業費 170,186,900 円）であり、これを含めた執行率は 97.2%となる。

なお、各項別支出状況を前年度と比較すると表 5 3 のとおりである。

表 5 3 項 別 支 出 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農 業 費	1,624,859,703	93.5	1,596,136,480	92.8	28,723,223	1.8
林 業 費	113,009,141	6.5	123,652,579	7.2	△ 10,643,438	△ 8.6
合 計	1,737,868,844	100	1,719,789,059	100	18,079,785	1.1

○主な事業等と支出済額

- ・農業振興経費 118,919,886 円
- ・下水道事業等会計（農業集落排水事業分）繰出 278,171,000 円
- ・土地改良推進経費 342,868,116 円（繰越明許費 54,032,500 円を含む）
- ・小規模農村整備事業 169,261,400 円（繰越明許費 23,555,400 円を含む）
- ・農地防災施設管理経費 72,047,064 円（繰越明許費 9,207,000 円を含む）
- ・水利施設管理経費 62,297,319 円
- ・森林管理経費 44,180,687 円

7 款 商工費

表 5 4 歳 出 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和7年度		5,118,677,831	4,632,454,048	372,978,147	113,245,636	90.5
令和6年度		4,441,691,295	3,968,236,829	404,521,831	68,932,635	89.3
増減	金 額	676,986,536	664,217,219	△ 31,543,684	44,313,001	—
	比 率	15.2	16.7	△ 7.8	64.3	1.2

支出済額を前年度と比較すると 664,217,219 円の増 (16.7%) となっている。

予算現額に対する執行率は 90.5%であり、前年度と比較すると 1.2 ポイント上昇している。

また、翌年度繰越額 372,978,147 円は、繰越明許費（商工費の商業振興費 372,978,147 円）であり、これを含めた執行率は 97.8%となる。

○主な事業等と支出済額

・商業振興対策事業	2,223,134,270 円（繰越明許費 278,396,796 円を含む）
・市内経済活性化事業	1,154,523,659 円
・産業振興対策事業	135,095,643 円（繰越明許費 53,620,000 円を含む）
・金融対策事業	748,684,685 円

8 款 土木費

表 5 5 歳 出 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和7年度		12,196,118,538	7,596,859,200	4,445,417,892	153,841,446	62.3
令和6年度		10,492,410,390	9,453,425,101	713,107,538	325,877,751	90.1
増減	金 額	1,703,708,148	△ 1,856,565,901	3,732,310,354	△ 172,036,305	—
	比 率	16.2	△ 19.6	523.4	△ 52.8	△ 27.8

支出済額を前年度と比較すると 1,856,565,901 円の減（△19.6%）となっている。

予算現額に対する執行率は 62.3%であり、前年度と比較すると 27.8 ポイント低下している。

また、翌年度繰越額 4,445,417,892 円の内訳は、継続費通次繰越（住宅費の公営住宅建設費 29,598,492 円）並びに繰越明許費（土木管理費の土木総務費 32,141,000 円、道路橋りょう費の道路新設改良費 131,749,000 円、橋りょう維持費 30,107,000 円、幹線道路整備費 83,800,000 円、河川費の河川水路新設改良費 29,092,000 円、都市計画費の市街地整備費 3,896,495,400 円、公園管理費 35,041,600 円、区画整理費 113,179,800 円及び金山総合整備事業費 64,213,600 円）であり、これを含めた執行率は 98.7%となる。

なお、各項別支出状況を前年度と比較すると表 5 6 のとおりである。

表 5 6 項 別 支 出 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	572,631,497	7.5	651,064,929	6.9	△ 78,433,432	△ 12.0
道 路 橋 り ょ う 費	2,082,937,559	27.4	2,344,262,766	24.8	△ 261,325,207	△ 11.1
河 川 費	270,341,683	3.6	307,997,435	3.3	△ 37,655,752	△ 12.2
都 市 計 画 費	3,697,078,243	48.7	4,842,032,872	51.2	△ 1,144,954,629	△ 23.6
住 宅 費	973,870,218	12.8	1,308,067,099	13.8	△ 334,196,881	△ 25.5
合 計	7,596,859,200	100	9,453,425,101	100	△ 1,856,565,901	△ 19.6

○主な事業等と支出済額

・空家等対策事業	49,545,463 円
・住宅リフォーム支援事業	118,980,980 円
・狭あい道路整備事業	76,148,064 円
・道路維持経費	551,009,388 円

・道路新設改良事業	444,309,431 円（繰越明許費	91,027,700 円を含む）
・幹線道路整備事業	393,557,800 円（繰越明許費	4,620,000 円を含む）
・交通安全施設整備事業	203,780,325 円	
・河川水路新設改良事業	151,692,200 円（繰越明許費	138,755,200 円を含む）
・市街地再開発事業	294,854,478 円	
・太田駅周辺土地区画整理事業	310,948,133 円（繰越明許費	104,186,600 円を含む）
・公園管理費	474,285,069 円（繰越明許費	38,148,000 円を含む）
・宝泉南部土地区画整理事業	211,054,496 円（繰越明許費	120,411,518 円を含む）
・下水道事業等会計（下水道事業分）繰出		
	1,627,822,000 円	
・市営住宅維持管理費	691,904,915 円	
・市営住宅建設事業（鳥之郷 2 期）	106,173,540 円	

9 款 消防費

表 5 7 歳 出 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和7年度		3,948,029,000	3,897,812,295	5,949,000	44,267,705	98.7
令和6年度		4,262,984,700	4,204,621,764	5,557,000	52,805,936	98.6
増減	金 額	△ 314,955,700	△ 306,809,469	392,000	△ 8,538,231	—
	比 率	△ 7.4	△ 7.3	7.1	△ 16.2	0.1

支出済額を前年度と比較すると 306,809,469 円の減（△7.3%）となっている。

予算現額に対する執行率は 98.7%であり、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

また、翌年度繰越額 5,949,000 円は、繰越明許費（消防費の非常備消防費 392,000 円）及び事故繰越し（消防費の非常備消防費 5,557,000 円）であり、これを含めた執行率は 98.9%となる。

○主な事業等と支出済額

・管理運営費	189,457,051 円
・消防活動費	88,590,386 円
・通信指令費	67,454,637 円
・消防団活動費	116,459,071 円
・設備管理費	231,376,959 円

10 款 教育費

表 5 8 歳 出 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和7年度		13,042,479,600	12,172,488,599	596,093,600	273,897,401	93.3
令和6年度		12,792,707,080	11,800,980,598	485,185,600	506,540,882	92.2
増減	金 額	249,772,520	371,508,001	110,908,000	△ 232,643,481	—
	比 率	2.0	3.1	22.9	△ 45.9	1.1

支出済額を前年度と比較すると 371,508,001 円の増（3.1%）となっている。

予算現額に対する執行率は 93.3%であり、前年度と比較すると 1.1 ポイント上昇している。

また、翌年度繰越額 596,093,600 円は、繰越明許費（小学校費の学校管理費 16,345,600 円、学校建設費 226,017,000 円、中学校費の学校管理費 10,427,000 円、学校建設費 81,175,200 円、社会教育費の社会教育総務費 2,882,000 円、保健体育費の保健体育施設費 59,829,800 円及び学校給食費 199,417,000 円）であり、これを含めた執行率は 97.9%となる。

なお、各項別支出状況を前年度と比較すると表 5 9 のとおりである。

表 5 9 項 別 支 出 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教 育 総 務 費	1,535,697,697	12.6	1,639,544,198	13.9	△ 103,846,501	△ 6.3
小 学 校 費	2,033,028,950	16.7	2,047,916,455	17.4	△ 14,887,505	△ 0.7
中 学 校 費	1,666,962,836	13.7	971,561,632	8.2	695,401,204	71.6
高 等 学 校 費	862,178,786	7.1	781,775,565	6.6	80,403,221	10.3
幼 稚 園 費	149,849,944	1.2	144,583,392	1.2	5,266,552	3.6
社 会 教 育 費	1,407,161,633	11.6	1,351,341,625	11.5	55,820,008	4.1
保 健 体 育 費	4,517,608,753	37.1	4,864,257,731	41.2	△ 346,648,978	△ 7.1
合 計	12,172,488,599	100	11,800,980,598	100	371,508,001	3.1

○主な事業等と支出済額

・学校教育管理経費	386,009,138 円		
・外国人児童生徒日本語指導事業	134,461,006 円		
・生徒指導充実事業	171,838,025 円		
・小学校運営費	932,211,202 円	(繰越明許費	8,588,800 円を含む)
・小学校施設整備事業	241,670,000 円		
・中学校運営費	658,683,188 円	(繰越明許費	5,456,000 円を含む)
・就学援助事業	67,625,124 円		
(内訳 小学校 26,805,135 円、中学校 40,819,989 円)			
・中学校施設整備事業	530,934,800 円		
・高等学校管理運営費	222,976,687 円		
・社会教育総合センター管理運営費	149,320,324 円		
・中央図書館管理運営費	154,643,456 円	(繰越明許費	2,633,400 円を含む)
・スポーツ施設管理運営費	1,034,414,565 円	(繰越明許費	152,178,400 円を含む)
・学校給食事業	1,547,412,844 円		
・小学校給食経費	458,008,327 円	(繰越明許費	277,817,100 円を含む)

1 1 款 災害復旧費

表 6 0 歳 出 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	1,000	0	0	1,000	0
令和6年度	1,000	0	0	1,000	0
増減	金 額	0	0	0	—
	比 率	—	—	—	—

災害復旧費の支出済額は0円である。

1 2 款 公債費

表 6 1 歳 出 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	5,989,358,000	5,989,356,745	0	1,255	99.9
令和6年度	6,284,502,000	6,284,498,994	0	3,006	99.9
増減	金 額	△ 295,144,000	△ 295,142,249	△ 1,751	—
	比 率	△ 4.7	△ 4.7	△ 58.3	0.0

支出済額を前年度と比較すると295,142,249円の減(△4.7%)となっている。

予算現額に対する執行率は99.9%であり、前年度と同率である。

公債諸費手数料は0円である。

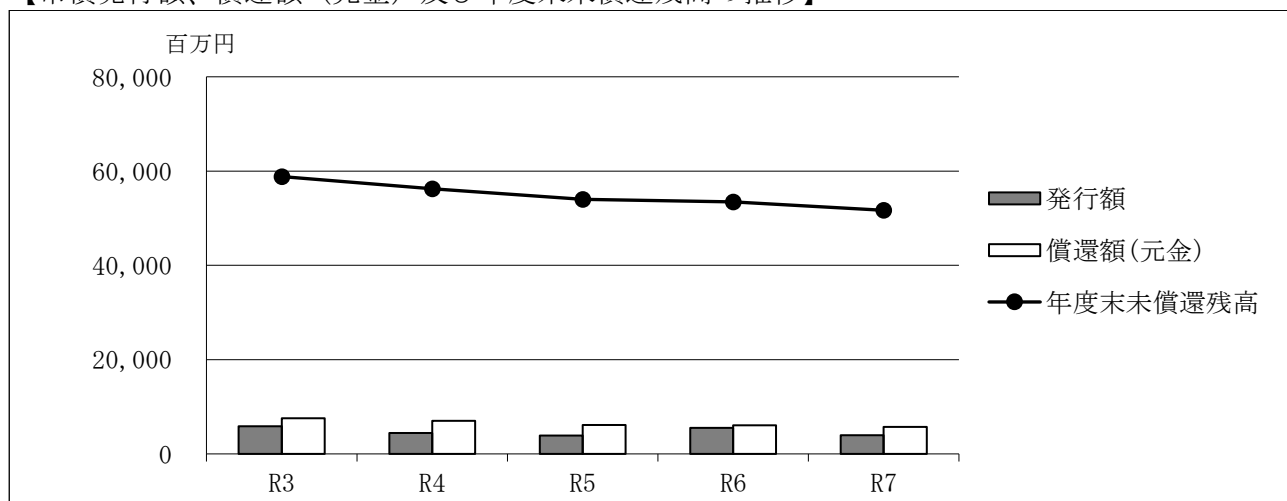
市債の年度末における未償還元金は51,676,492,078円である。

なお、市債償還状況を前年度と比較すると表62のとおりである。

表 6 2 市 債 償 還 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
年度当初未償還残高 (A)	53,453,255,527	53,986,625,408	△ 533,369,881	△ 1.0
発 行 額 (B)	3,946,000,000	5,526,321,000	△ 1,580,321,000	△ 28.6
償 還 額	5,989,356,745	6,284,351,174	△ 294,994,429	△ 4.7
元 金 (C)	5,722,763,449	6,059,690,881	△ 336,927,432	△ 5.6
利 子	266,593,296	224,660,293	41,933,003	18.7
償 還 免 除 額 (D)	0	0	0	—
年度末未償還残高 (A)+(B)-(C)-(D)	51,676,492,078	53,453,255,527	△ 1,776,763,449	△ 3.3

【市債発行額、償還額（元金）及び年度末未償還残高の推移】



1 3 款 諸支出金

表 6 3 歳 出 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	1,000	0	0	1,000	0
令和6年度	1,000	0	0	1,000	0
増減	金 額	0	0	0	—
	比 率	—	—	—	—

諸支出金の支出済額は0円である。

1 4 款 予備費

表 6 4 歳 出 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	当初予算額	充用額	不用額	充用率
令和7年度	100,000,000	0	100,000,000	0
令和6年度	100,000,000	0	100,000,000	0
増減	金 額	0	0	—
	比 率	—	—	—

予備費の充用額は0円である。

4 特 別 会 計

特別会計の決算額の総計は、次のとおりである。

歳 入	42,336,220,453 円
歳 出	41,514,248,368 円
差引残額	821,972,085 円

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 344,617,064 円（0.8%）の増加、歳出は 402,194,337 円（1.0%）の増加となっている。

差引残額 821,972,085 円は、700,000,000 円を基金に積み立て、残りの 121,972,085 円は翌年度へ繰越されている。

一般会計からの繰入れは 4,849,661,912 円であり、前年度と比較すると 91,324,341 円（1.9%）の増加となっている。また、一般会計への繰出しは 152,106,504 円で、前年度と比較すると 41,605,096 円（37.7%）の増加となっている。

（１）国民健康保険特別会計

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳 入	19,242,342,818 円
歳 出	18,917,882,537 円
差引残額	324,460,281 円

差引残額 324,460,281 円は、240,000,000 円を太田市国民健康保険基金に積み立て、残りの 84,460,281 円は翌年度へ繰越されている。

① 歳 入

表 6 5 歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C／A	C／B
令和7年度		19,136,199,000	20,715,492,062	19,242,342,818	189,234,296	1,283,914,948	100.6	92.9
令和6年度		19,322,557,000	21,041,084,438	19,440,751,204	199,211,476	1,401,121,758	100.6	92.4
増減	金 額	△ 186,358,000	△ 325,592,376	△ 198,408,386	△ 9,977,180	△ 117,206,810	—	—
	比 率	△ 1.0	△ 1.5	△ 1.0	△ 5.0	△ 8.4	0.0	0.5

予算現額に対する収入率は 100.6% であり、前年度と同率である。調定額に対する収入率は 92.9% であり、前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇している。

また、収入未済額を前年度と比較すると 117,206,810 円の減（△8.4%）となっている。

なお、各款別収入状況を前年度と比較すると表 6 6 のとおりである。

表 6 6

款 別 収 入 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	4,121,417,081	21.4	4,024,263,924	20.7	97,153,157	2.4
国 庫 支 出 金	1,106,000	0.0	7,481,000	0.0	△ 6,375,000	△ 85.2
県 支 出 金	13,273,804,783	69.0	13,532,320,297	69.6	△ 258,515,514	△ 1.9
財 産 収 入	1,903,043	0.0	167,238	0.0	1,735,805	***
繰 入 金	1,685,392,608	8.8	1,713,304,028	8.8	△ 27,911,420	△ 1.6
繰 越 金	46,510,574	0.2	53,772,201	0.3	△ 7,261,627	△ 13.5
諸 収 入	112,208,729	0.6	109,442,516	0.6	2,766,213	2.5
合 計	19,242,342,818	100	19,440,751,204	100	△ 198,408,386	△ 1.0

収入済額を前年度と比較すると 198,408,386 円の減 (△1.0%) となっている。これは主に、県支出金及び繰入金の減によるものである。

なお、国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると表 6 7 のとおりである。

表 6 7

国 民 健 康 保 険 税 の 収 入 状 況

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B／A
令和7年度		3,884,406,000	5,594,527,184	4,121,417,081	189,234,296	1,283,875,807	73.0
令和6年度		3,908,797,000	5,624,590,486	4,024,263,924	199,211,476	1,401,115,086	71.3
増減	金 額	△ 24,391,000	△ 30,063,302	97,153,157	△ 9,977,180	△ 117,239,279	—
	比 率	△ 0.6	△ 0.5	2.4	△ 5.0	△ 8.4	1.7

※調定額に対する収入率は、収入済額Bから還付未済額（令和7年度 37,795,813 円、令和6年度 16,711,108 円）を除いた額で算出。

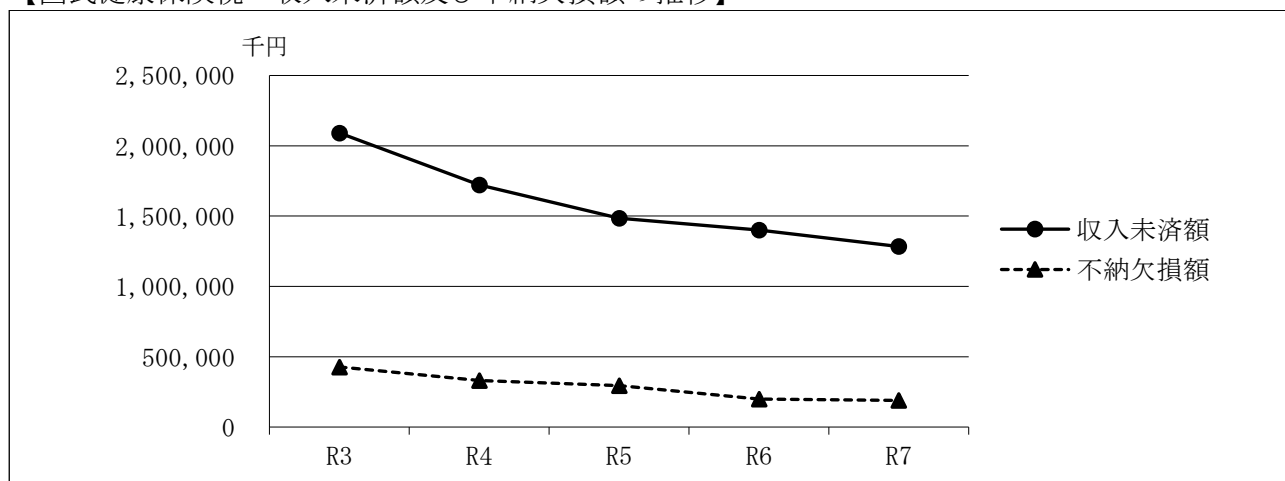
不納欠損額は 189,234,296 円であり、前年度と比較すると 9,977,180 円の減 (△5.0%) となっている。

収入未済額は 1,283,875,807 円であり、前年度と比較すると 117,239,279 円の減 (△8.4%) となっている。また、調定額に対する収入率は 73.0%であり、前年度と比較すると 1.7 ポイント上昇している。

収入未済額は、ここ数年の債権管理強化の取り組みにより着実に縮減されている。

今後も、滞納者の状況把握を早期に行い、計画的に納税相談等を実施するなど、継続した取り組みを望むものである。

【国民健康保険税 収入未済額及び不納欠損額の推移】



② 歳 出

表 6 8 歳 出 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和7年度		19,136,199,000	18,917,882,537	0	218,316,463	98.9
令和6年度		19,322,557,000	19,194,240,630	0	128,316,370	99.3
増減	金 額	△ 186,358,000	△ 276,358,093	0	90,000,093	—
	比 率	△ 1.0	△ 1.4	—	70.1	△ 0.4

予算現額に対する執行率は98.9%であり、前年度と比較すると0.4ポイント低下している。
なお、各款別支出状況を前年度と比較すると表69のとおりである。

表 6 9 款 別 支 出 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	106,956,930	0.6	115,729,467	0.6	△ 8,772,537	△ 7.6
保 険 給 付 費	12,960,632,440	68.5	13,244,305,420	69.0	△ 283,672,980	△ 2.1
国 民 健 康 保 険 金 国 事 業 費 納 付 金	5,617,113,045	29.7	5,609,546,909	29.2	7,566,136	0.1
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0	0	0	—
保 健 事 業 費	164,586,755	0.9	162,725,344	0.9	1,861,411	1.1
基 金 積 立 金	1,903,043	0.0	167,238	0.0	1,735,805	***
公 債 費	0	0	0	0	0	—
諸 支 出 金	66,690,324	0.3	61,766,252	0.3	4,924,072	8.0
予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	18,917,882,537	100	19,194,240,630	100	△ 276,358,093	△ 1.4

支出済額を前年度と比較すると 276,358,093 円の減（△1.4％）となっている。これは、保険給付費及び総務費の減によるものである。

なお、保険給付費の各項別支出状況を前年度と比較すると表 70 のとおりである。

表 70 保 険 給 付 費 の 項 別 支 出 状 況 (単位:円・％)

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
療 養 諸 費	11,141,337,867	86.0	11,408,590,754	86.1	△ 267,252,887	△ 2.3
高 額 療 養 費	1,741,285,333	13.4	1,758,383,926	13.3	△ 17,098,593	△ 1.0
移 送 費	0	0	0	0	0	—
出産育児諸費	65,209,240	0.5	62,380,740	0.5	2,828,500	4.5
葬 祭 諸 費	12,800,000	0.1	14,950,000	0.1	△ 2,150,000	△ 14.4
傷 病 手 当 金	0	0	0	0	0	—
合 計	12,960,632,440	100	13,244,305,420	100	△ 283,672,980	△ 2.1

保険給付費の支出済額は、前年度と比較すると 283,672,980 円の減（△2.1％）となっている。これは主に、療養諸費の減によるものである。

今後も、被保険者数の減少により財源確保の厳しさが増すものと予想されるが、各施策については、合理的かつ適正な運営となるよう、より一層の努力を望むものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	3,740,284,868 円
歳出	3,721,810,239 円
差引残額	18,474,629 円

差引残額 18,474,629 円は、翌年度へ繰越されている。

① 歳入

表 7 1 歳入決算状況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和7年度	3,756,610,000	3,774,257,868	3,740,284,868	4,296,600	29,676,400	99.6	99.1
令和6年度	3,440,810,000	3,477,620,361	3,451,384,761	3,591,200	22,644,400	100.3	99.2
増減	金額	315,800,000	296,637,507	288,900,107	705,400	7,032,000	—
	比率	9.2	8.5	8.4	19.6	31.1	△ 0.7 △ 0.1

予算現額に対する収入率は 99.6%であり、前年度と比較すると 0.7 ポイント低下している。調定額に対する収入率は 99.1%であり、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。

また、収入未済額を前年度と比較すると 7,032,000 円の増 (31.1%) となっている。

なお、各款別収入状況を前年度と比較すると表 7 2 のとおりである。

表 7 2 款別収入状況 (単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	2,936,024,100	78.5	2,711,134,200	78.5	224,889,900	8.3
繰入金	753,212,652	20.1	723,948,176	21.0	29,264,476	4.0
繰越金	14,300,790	0.4	9,709,982	0.3	4,590,808	47.3
諸収入	36,747,326	1.0	6,592,403	0.2	30,154,923	457.4
合 計	3,740,284,868	100	3,451,384,761	100	288,900,107	8.4

収入済額を前年度と比較すると 288,900,107 円の増 (8.4%) となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料の増によるものである。

なお、後期高齢者医療保険料の収入状況を前年度と比較すると表 7 3 のとおりである。

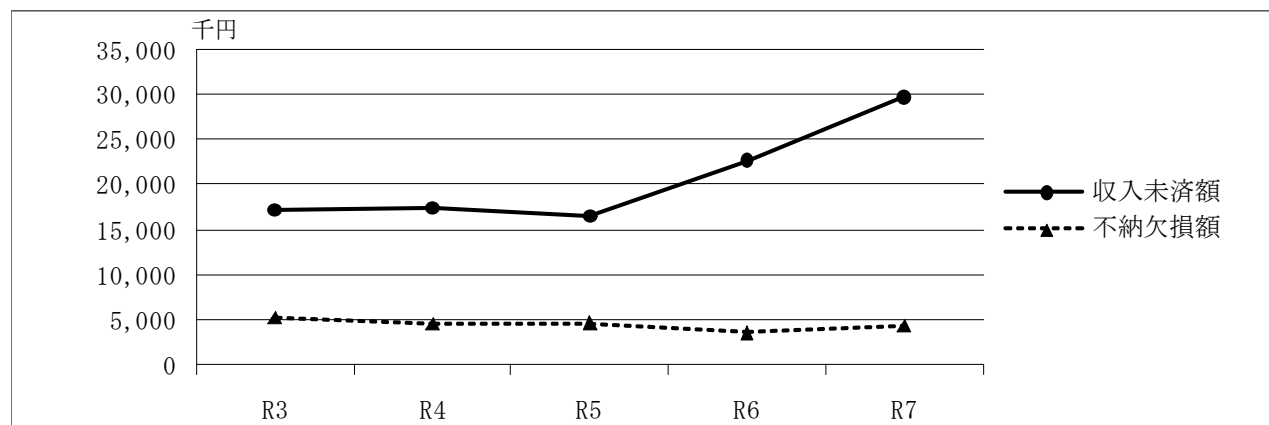
表 7 3 後期高齢者医療保険料の収入状況 (単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B／A
令和7年度		2,950,793,000	2,969,997,100	2,936,024,100	4,296,600	29,676,400	98.9
令和6年度		2,699,897,000	2,737,369,800	2,711,134,200	3,591,200	22,644,400	99.0
増減	金 額	250,896,000	232,627,300	224,889,900	705,400	7,032,000	—
	比 率	9.3	8.5	8.3	19.6	31.1	△ 0.1

不納欠損額は4,296,600円であり、前年度と比較すると705,400円の増(19.6%)となっている。
 収入未済額は29,676,400円であり、前年度と比較すると7,032,000円の増(31.1%)となっている。また、調定額に対する収入率は98.9%であり、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

収入未済額は、依然として増加傾向にあり、財政上の健全な運営を妨げる大きな要因となっている。増加の要因を十分に分析するとともに、戸別訪問や納付相談等を計画的かつ効果的に実施し、収入未済額の縮減に向けた実効性のある取り組みを強く望むものである。

【後期高齢者医療保険料 収入未済額及び不納欠損額の推移】



② 歳 出

表 7 4 歳 出 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和7年度		3,756,610,000	3,721,810,239	0	34,799,761	99.1
令和6年度		3,440,810,000	3,437,083,971	0	3,726,029	99.9
増減	金 額	315,800,000	284,726,268	0	31,073,732	—
	比 率	9.2	8.3	—	834.0	△ 0.8

予算現額に対する執行率は99.1%であり、前年度と比較すると0.8ポイント低下している。
 なお、各款別収入状況を前年度と比較すると表75のとおりである。

表 7 5 款 別 支 出 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	23,126,051	0.6	20,081,138	0.6	3,044,913	15.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,659,266,188	98.3	3,408,425,133	99.2	250,841,055	7.4
諸 支 出 金	39,418,000	1.1	8,577,700	0.2	30,840,300	359.5
予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	3,721,810,239	100	3,437,083,971	100	284,726,268	8.3

支出済額を前年度と比較すると284,726,268円の増(8.3%)となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

諸支出金のうち33,912,000円については、一般会計繰出金である。

(3) 八王子山墓園特別会計

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	317,310,856 円
歳出	303,816,012 円
差引残額	13,494,844 円

差引残額 13,494,844 円は、翌年度へ繰越されている。

① 歳入

表 7 6 歳入決算状況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和7年度	314,719,400	318,241,656	317,310,856	0	930,800	100.8	99.7
令和6年度	536,208,000	335,822,389	334,990,589	0	831,800	62.5	99.8
増減	金額	△ 221,488,600	△ 17,580,733	△ 17,679,733	0	99,000	—
	比率	△ 41.3	△ 5.2	△ 5.3	—	11.9	38.3

予算現額に対する収入率は 100.8%であり、前年度と比較すると 38.3 ポイント上昇している。調定額に対する収入率は 99.7%であり、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。

また、収入未済額を前年度と比較すると 99,000 円の増 (11.9%) となっている。

収入未済額は前年度に続き今年度も増加しており、自主財源を確保する上で大きな課題の一つとなっている。増加原因の検証を踏まえて徴収体制の強化を図るなど、収入未済額の縮減に向け、より一層の努力を望むものである。

なお、各款別収入状況を前年度と比較すると表 7 7 のとおりである。

表 7 7 款別収入状況 (単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	106,003,450	33.4	38,457,770	11.5	67,545,680	175.6
繰入金	0	0	13,133,000	3.9	△ 13,133,000	皆減
繰越金	11,407,406	3.6	5,099,819	1.5	6,307,587	123.7
諸収入	0	0	0	0	0	—
市債	199,900,000	63.0	278,300,000	83.1	△ 78,400,000	△ 28.2
合 計	317,310,856	100	334,990,589	100	△ 17,679,733	△ 5.3

収入済額を前年度と比較すると 17,679,733 円の減 (△5.3%) となっている。これは主に、市債の減によるものである。

使用料及び手数料の内訳は、使用料として、新設された区画を分譲した 128 区画の墓地永代使用料 70,400,000 円及び墓地納骨堂使用料 15,200,000 円、手数料として滞納繰越分を含めた墓地管理料 20,403,450 円である。

② 歳 出

表 7 8 歳 出 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和7年度		314,719,400	303,816,012	0	10,903,388	96.5
令和6年度		536,208,000	323,583,183	204,954,400	7,670,417	60.3
増減	金 額	△ 221,488,600	△ 19,767,171	△ 204,954,400	3,232,971	—
	比 率	△ 41.3	△ 6.1	皆減	42.1	36.2

予算現額に対する執行率は96.5%であり、前年度と比較すると36.2ポイント上昇している。
なお、各款別支出状況を前年度と比較すると表 7 9 のとおりである。

表 7 9 款 別 支 出 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
墓園管理費	39,186,485	12.9	24,249,899	7.5	14,936,586	61.6
事業費	204,725,400	67.4	283,388,207	87.6	△ 78,662,807	△ 27.8
公債費	14,566,127	4.8	15,945,077	4.9	△ 1,378,950	△ 8.6
諸支出金	45,338,000	14.9	0	0	45,338,000	皆増
予備費	0	0	0	0	0	—
合 計	303,816,012	100	323,583,183	100	△ 19,767,171	△ 6.1

支出済額を前年度と比較すると 19,767,171 円の減 (△6.1%) となっている。これは主に、事業費の減によるものである。

諸支出金 45,338,000 円については、一般会計繰入金である。

墓基数については、当年度末現在 4,709 区画整備されており、このうち 3,778 区画が分譲済である。

納骨堂については、今年度の申込受付は 244 件であり、総受付数は 1,500 件となった。

墓地の拡張については、令和 4 年度から着手していた第 4 期造成事業が完了した。今後においても引き続き施設の適正な維持管理を望むものである。

（４）介護保険特別会計

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	18,802,121,181 円
歳出	18,339,819,221 円
差引残額	462,301,960 円

差引残額 462,301,960 円は、460,000,000 円を太田市介護保険基金に積み立て、残りの 2,301,960 円は翌年度へ繰越されている。

① 歳入

表 8 0 歳入決算状況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和7年度	18,665,300,000	18,919,520,781	18,802,121,181	42,009,000	75,390,600	100.7	99.4
令和6年度	18,406,414,000	18,609,534,360	18,500,587,677	19,525,883	89,420,800	100.5	99.4
増減	金額	258,886,000	309,986,421	301,533,504	22,483,117	△ 14,030,200	—
	比率	1.4	1.7	1.6	115.1	△ 15.7	0.2

予算現額に対する収入率は 100.7%であり、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。調定額に対する収入率は 99.4%であり、前年度と同率である。

また、収入未済額を前年度と比較すると 14,030,200 円の減（△15.7%）となっている。

なお、各款別収入状況を前年度と比較すると表 8 1 のとおりである。

表 8 1 款別収入状況 (単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	4,470,531,200	23.8	4,409,515,800	23.8	61,015,400	1.4
国庫支出金	3,897,932,859	20.7	3,503,217,029	18.9	394,715,830	11.3
県支出金	2,567,805,046	13.7	2,436,973,625	13.2	130,831,421	5.4
支払基金交付金	4,833,501,902	25.7	4,662,496,024	25.2	171,005,878	3.7
財産収入	4,767,037	0.0	250,184	0.0	4,516,853	***
繰入金	3,020,969,652	16.1	2,931,465,367	15.9	89,504,285	3.1
繰越金	5,361,789	0.0	555,614,728	3.0	△ 550,252,939	△ 99.0
市債	0	0	0	0	0	—
諸収入	1,251,696	0.0	1,054,920	0.0	196,776	18.7
合 計	18,802,121,181	100	18,500,587,677	100	301,533,504	1.6

収入済額を前年度と比較すると 301,533,504 円の増（1.6%）となっている。これは主に、国庫支出金及び支払基金交付金の増によるものである。

介護保険料の内訳は 65 歳以上の第 1 号被保険者特別徴収分 4,113,083,000 円及び同普通徴収分（滞納繰越分含む）357,448,200 円である。

なお、介護保険料の収入状況を前年度と比較すると表８２のとおりである。

表８２ 介護保険料の収入状況 (単位:円・%)

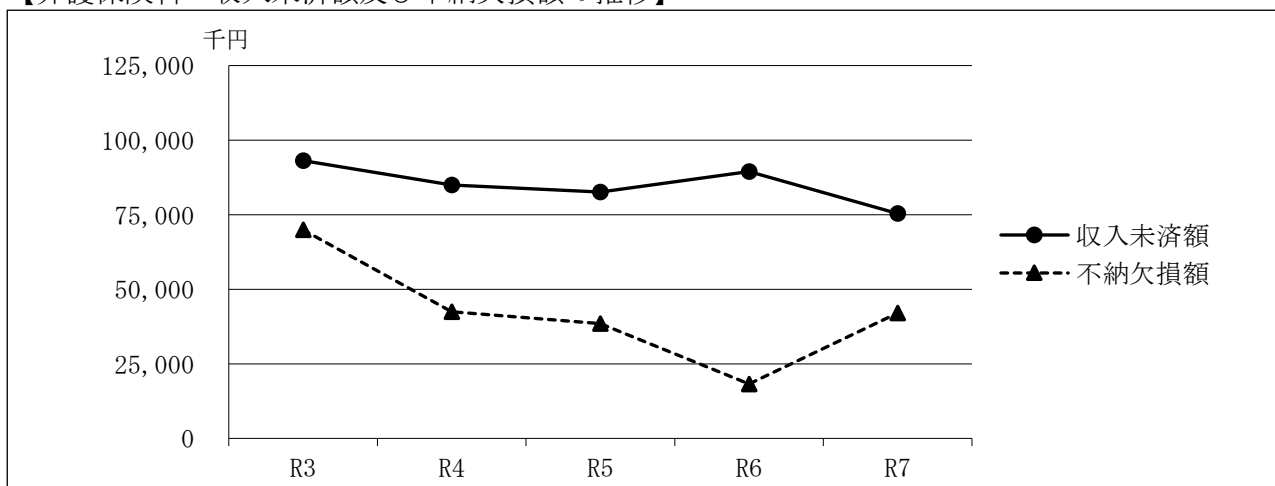
区 分		予算現額	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B／A
令和7年度		4,390,339,000	4,587,930,800	4,470,531,200	42,009,000	75,390,600	97.4
令和6年度		4,213,046,000	4,517,190,000	4,409,515,800	18,253,400	89,420,800	97.6
増減	金 額	177,293,000	70,740,800	61,015,400	23,755,600	△ 14,030,200	—
	比 率	4.2	1.6	1.4	130.1	△ 15.7	△ 0.2

不納欠損額は 42,009,000 円であり、前年度と比較すると 23,755,600 円の増 (130.1%) となっている。

収入未済額は 75,390,600 円であり、前年度と比較すると 14,030,200 円の減 (△15.7%) となっている。また、調定額に対する収入率は 97.4% であり、前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。

収入未済額は、安定した財源の確保と負担の公平性の観点から重要な課題である。滞納者の実態把握と計画的な納付相談を実施するとともに、差押え等の法的措置も適切に講じるなど、収入未済額の縮減に向けた効果的な対策を着実に実施されるよう望むものである。

【介護保険料 収入未済額及び不納欠損額の推移】



② 歳 出

表８３ 歳 出 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度		18,665,300,000	18,339,819,221	0	325,480,779	98.3
令和6年度		18,406,414,000	17,895,225,888	0	511,188,112	97.2
増減	金 額	258,886,000	444,593,333	0	△ 185,707,333	—
	比 率	1.4	2.5	—	△ 36.3	1.1

予算現額に対する執行率は98.3%であり、前年度と比較すると1.1ポイント上昇している。なお、各款別支出状況を前年度と比較すると表８４のとおりである。

表 8 4 款 別 支 出 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	363,670,530	2.0	344,931,224	1.9	18,739,306	5.4
保 険 給 付 費	17,406,041,288	94.9	16,744,024,155	93.6	662,017,133	4.0
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	—
地 域 支 援 事 業 費	495,450,734	2.7	483,138,387	2.7	12,312,347	2.5
基 金 積 立 金	4,767,037	0.0	250,184	0.0	4,516,853	***
公 債 費	0	0	0	0	0	—
諸 支 出 金	69,889,632	0.4	322,881,938	1.8	△ 252,992,306	△ 78.4
予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	18,339,819,221	100	17,895,225,888	100	444,593,333	2.5

支出済額を前年度と比較すると 444, 593, 333 円の増 (2. 5%) となっている。これは主に、保険給付費の増によるものである。

なお、保険給付費の各項別支出状況を前年度と比較すると表 8 5 のとおりである。

表 8 5 保 険 給 付 費 の 項 別 支 出 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
介護サービス等諸費	16,185,827,830	93.0	15,568,063,277	93.0	617,764,553	4.0
介護予防サービス等諸費	352,642,030	2.0	324,557,459	1.9	28,084,571	8.7
そ の 他 諸 費	15,819,180	0.1	15,057,180	0.1	762,000	5.1
高額サービス費	424,384,094	2.5	400,384,324	2.4	23,999,770	6.0
高額医療合算介護サービス等費	54,898,474	0.3	48,954,816	0.3	5,943,658	12.1
特 別 給 付 費	938,379	0.0	950,445	0.0	△ 12,066	△ 1.3
特定入所者介護サービス等費	371,531,301	2.1	386,056,654	2.3	△ 14,525,353	△ 3.8
合 計	17,406,041,288	100	16,744,024,155	100	662,017,133	4.0

保険給付費の支出済額は、前年度と比較すると 662, 017, 133 円の増 (4. 0%) となっている。これは主に、介護サービス等諸費の増によるものである。

今後も、各施策については、より一層事業運営の効率化と効果的なサービスの充実を望むものである。

(5) 太陽光発電事業特別会計

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	234,160,730 円
歳出	230,920,359 円
差引残額	3,240,371 円

差引残額 3,240,371 円は、翌年度へ繰越されている。

① 歳入

表 8 6 歳入決算状況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和7年度	232,162,000	234,160,730	234,160,730	0	0	100.9	100
令和6年度	263,188,000	263,889,158	263,889,158	0	0	100.3	100
増減	金額	△ 31,026,000	△ 29,728,428	0	0	—	—
	比率	△ 11.8	△ 11.3	△ 11.3	—	0.6	0

予算現額に対する収入率は 100.9%であり、前年度と比較すると 0.6 ポイント上昇している。調定額に対する収入率は 100%であり、前年度と同率である。

なお、各款別収入状況を前年度と比較すると表 8 7 のとおりである。

表 8 7 款別収入状況 (単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
売電収入	232,191,931	99.2	250,886,538	95.1	△ 18,694,607	△ 7.5
国庫支出金	0	0	0	0	0	—
県支出金	0	0	0	0	0	—
繰入金	0	0	0	0	0	—
繰越金	1,968,799	0.8	13,002,620	4.9	△ 11,033,821	△ 84.9
諸収入	0	0	0	0	0	—
合 計	234,160,730	100	263,889,158	100	△ 29,728,428	△ 11.3

収入済額を前年度と比較すると 29,728,428 円の減 (△11.3%) となっている。これは、売電収入及び繰越金の減によるものである。

② 歳 出

表 8 8 歳 出 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和7年度		232,162,000	230,920,359	0	1,241,641	99.5
令和6年度		263,188,000	261,920,359	0	1,267,641	99.5
増減	金 額	△ 31,026,000	△ 31,000,000	0	△ 26,000	—
	比 率	△ 11.8	△ 11.8	—	△ 2.1	0.0

予算現額に対する執行率は 99.5%であり、前年度と同率である。
 なお、各款別支出状況を前年度と比較すると表 8 9 のとおりである。

表 8 9 款 別 支 出 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管 理 費	209,920,359	90.9	207,920,359	79.4	2,000,000	1.0
公 債 費	0	0	0	0	0	—
諸 支 出 金	21,000,000	9.1	54,000,000	20.6	△ 33,000,000	△ 61.1
予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	230,920,359	100	261,920,359	100	△ 31,000,000	△ 11.8

諸支出金 21,000,000 円については、一般会計繰出金である。

支出済額を前年度と比較すると 31,000,000 円の減 (△11.8%) となっている。これは、諸支出金の減によるものである。

電気ケーブルの破壊被害による稼働休止の影響もあったが、今年度も余剰金の一般会計への繰出しができています。天候不順や機器の経年劣化に伴う発電量の低下による収入減に留意するとともに、各施設における盗難対策を引き続き徹底して、今後も安定した運営が継続されるよう望むものである。

5 実質収支に関する調書

本調書を決算書と照合したところ、法令に定める様式に従って作成されており、計数も正確であると認められた。

各会計別の実質収支は表 90 のとおりである。

表 90 実 質 収 支 (単位：円)

区 分 会計別			歳入歳出差引額	翌 年 度 へ 繰越すべき財源	実質収支	実質収支のうち 基 金 繰 入 額
令和 7 年 度	一 般 会 計		5,240,677,039	2,898,011,789	2,342,665,250	2,200,000,000
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	324,460,281	0	324,460,281	240,000,000
		後期高齢者医療	18,474,629	0	18,474,629	0
		八王子山墓園	13,494,844	0	13,494,844	0
		介 護 保 険	462,301,960	0	462,301,960	460,000,000
		太陽光発電事業	3,240,371	0	3,240,371	0
		小 計	821,972,085	0	821,972,085	700,000,000
	合 計		6,062,649,124	2,898,011,789	3,164,637,335	2,900,000,000
区 分 会計別			歳入歳出差引額	翌 年 度 へ 繰越すべき財源	実質収支	実質収支のうち 基 金 繰 入 額
令和 6 年 度	一 般 会 計		3,673,101,191	1,003,555,305	2,669,545,886	2,500,000,000
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	246,510,574	0	246,510,574	200,000,000
		後期高齢者医療	14,300,790	0	14,300,790	0
		八王子山墓園	11,407,406	5,054,400	6,353,006	0
		介 護 保 険	605,361,789	0	605,361,789	600,000,000
		太陽光発電事業	1,968,799	0	1,968,799	0
		小 計	879,549,358	5,054,400	874,494,958	800,000,000
	合 計		4,552,650,549	1,008,609,705	3,544,040,844	3,300,000,000

一般会計においては、歳入歳出差引額 5,240,677,039円のうち、翌年度へ繰越すべき財源として 2,898,011,789円が充てられ、実質収支は 2,342,665,250円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源の内訳は、継続費通次繰越額 29,598,492円、繰越明許費繰越額 2,862,856,297円及び事故繰越し繰越額5,557,000円である。

一方、特別会計においては、歳入歳出差引額は 821,972,085円であり、翌年度へ繰越すべき財源の計上がないため、実質収支は歳入歳出差引額と同額の821,972,085円となっている。

実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は、一般会計では財政調整基金に2,200,000,000円、特別会計では国民健康保険基金に240,000,000円、介護保険基金に460,000,000円がそれぞれ積み立てられている。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産（行政財産・普通財産）

ア 土地及び建物

土地の決算年度末における面積は7,365,412㎡であり、前年度と比較すると51,823㎡の減少となっている。これは主に、太田駅周辺区画整理事業用地1,409㎡及び富若広場1,164㎡を取得した一方、太田国際貨物ターミナル36,919.92㎡及び旧鳥之郷市営住宅2,316.42㎡を売却したことなどによるものである。

建物の決算年度末における面積は848,951㎡であり、前年度に比べ5,074㎡の減少となっている。これは主に、太田国際貨物ターミナル2,586.27㎡の売却、新田学校給食センター1,019.35㎡及び旧太田市弓道場541.53㎡を取り壊したことなどによるものである。

なお、土地及び建物については、固定資産台帳の調査による錯誤補正等が生じている。
土地及び建物の状況は表91のとおりである。

表91 土地及び建物の状況 (単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		7,417,235	△ 51,823	7,365,412
建 物	木 造	54,579	△ 370	54,209
	非 木 造	799,446	△ 4,704	794,742
	合 計	854,025	△ 5,074	848,951

イ 有価証券

決算年度末現在高は86,862,500円（5件）であり、前年度に比べ6,250,000円の減少となっている。これは株式会社おおたコミュニティ放送の保有株式の一部を5,036,875円（取得価格6,250,000円）で譲渡したものである。

5件の内訳は、群馬テレビ株式会社、株式会社エフエム群馬、株式会社夢麦酒太田、株式会社おおたコミュニティ放送及び株式会社太田国際貨物ターミナルの株券である。

また、決算年度中の配当金は、30,000円となっている。

ウ 出資による権利

決算年度末現在高は4,694,879,450円（29件）であり、決算年度中の増減はなかった。

（２）物 品（取得価格 100 万円以上。ただし、美術工芸品は 50 万円以上とする。）

前年度末から新たに 66 点を取得し 61 点を処分した結果、決算年度末数量は 1,805 点となり、前年度と比較すると 5 点の増加となっている。

これは主に、自動車類及び新田給食センター資機材などを処分した一方、自動車類及び消防用資機材などを取得したことによるものである。

（３）債 権

決算年度末現在高は 433,477,016 円（3 件）であり、前年度と比較すると 1,227,439 円の増加となっている。

これは、奨学金貸付金 6,627,000 円及び保育士修学資金貸付金 276,000 円の増によるものである。

一方、同和地区住宅新築資金等貸付金 5,675,561 円の減が見られたが、このうち 60,395 円は不納欠損額である。

（４）基 金

決算年度末現在高は 18,617,736,688 円（16 基金）であり、前年度と比較すると 632,969,393 円の減少となっている。

これは主に、介護保険基金が 346,348,607 円の増となった一方、財政調整基金 479,323,835 円及び減債基金 295,581,898 円の減によるものである。また、金山再生プロジェクト基金が創設され、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金が一般会計へ繰入されるとともに廃止されている。

財政調整基金については、50,000,000 円で群馬県公募公債を購入し、有価証券とした。

なお、これら基金の積立及び運用から生じた利子は、計 68,571,869 円である。

基金の状況は表 9 2 のとおりである。

表 9 2 基 金 の 状 況 (単位：円)

種 類	令和6年度末 現 在 高	決算年度中増減高			令和7年度末 現 在 高
		増 加	減 少	小 計	
財政調整基金(現金)	12,998,379,803	2,552,997,165	3,082,321,000	△ 529,323,835	12,469,055,968
財政調整基金(有価証券)	2,850,000,000	50,000,000	0	50,000,000	2,900,000,000
減債基金(現金)	950,026,876	7,312,102	302,894,000	△ 295,581,898	654,444,978
減債基金(有価証券)	500,000,000	0	0	0	500,000,000
福祉振興基金	79,522,965	717,942	0	717,942	80,240,907
東矢島土地区画整理事業基金	105,755,376	29,997,225	0	29,997,225	135,752,601
宝泉南部土地区画整理事業基金	60,029,581	183,998	40,000,000	△ 39,816,002	20,213,579
教育振興基金	48,369,275	100,000	27,980,000	△ 27,880,000	20,489,275
笹川清奨学基金	37,147,866	112,584	3,600,000	△ 3,487,416	33,660,450
交通遺児及び労働災害遺児基金	16,359,903	1,025,000	300,791	724,209	17,084,112
森林環境譲与税基金	31,811,156	28,587,941	15,394,500	13,193,441	45,004,597
地方創生基金	883	0	0	0	883
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金基金	5,684	0	5,684	△ 5,684	0
トシオシルバー就学援助基金	122,801,675	372,137	19,790,000	△ 19,417,863	103,383,812
スポーツ振興基金	20,024,927	11,107,715	20,000,000	△ 8,892,285	11,132,642
金山再生プロジェクト基金	—	11,645,693	11,600,000	45,693	45,693
国民健康保険基金	459,171,908	201,903,043	351,513,000	△ 149,609,957	309,561,951
介護保険基金	965,197,963	604,748,607	258,400,000	346,348,607	1,311,546,570
介護保険給付費貸付基金	6,100,240	18,430	0	18,430	6,118,670
合 計	19,250,706,081	3,500,829,582	4,133,798,975	△ 632,969,393	18,617,736,688

7 基金の運用状況(地方自治法第241条第5項に規定する基金)

(1) 太田市介護保険給付費貸付基金

本基金は、市民が介護保険の給付を受ける上で、一時的に高額となる経費負担を緩和するための貸付金として基金の額 6,000,000 円で設置されたものである。決算年度末現在高は 6,118,670 円で前年度と比較すると 18,430 円の増額となっている。これは、基金利子分である。

なお、令和7年度の貸付金の実績はなかった。

8 むすび

令和7年度の我が国の経済は、春闘での高い賃上げや最低賃金の引上げの継続、企業の設備投資の持ち直しなど回復基調を維持する一方で、米国の通商政策や関税政策の動向が輸出入や企業収益、物価動向に影響を及ぼした。食料品・日用品など身近な物の価格高騰が継続し、賃金上昇の広がりも物価上昇に追い付かず、消費の回復を抑制する要因となっている。株式市場では日経平均株価が史上最高値を更新するなど活況を示すが、変動性の高い局面も見られる状況にあった。加えて、気候変動に伴う気象災害や地震、林野火災など頻発化・激甚化する災害、さらには、企業に対するサイバー攻撃の脅威が高まり、企業活動や行政運営へのリスクとなっている。

このような経済状況下、本市において令和7年度は、新たな第3次太田市総合計画のスタートの年度であった。時代の変化や様々な行政課題に対応し持続可能なまちづくりを進めるため、「みんなの笑顔がすぐそばにあるまち おおた」という将来都市像の実現に向け、施策や事業に取り組んだ。

決算状況をみると、一般会計の歳入決算額は1,023億6,668万6,457円、歳出決算額は971億2,600万9,418円で、歳入歳出差引残額は52億4,067万7,039円となった。対前年度比では、歳入が1.9%の増、歳出が0.4%の増、差引残額は42.7%の増となっている。なお、この決算規模については、前年度に続き物価高騰対策関連での給付金事業をはじめとした全額国庫財源による大型の事務事業があったため、歳入、歳出とも平時より大きくなっており、また、補正予算の編成も9回に及び財政運営上、特殊な状況であった。引き続き財源の確保とともに、事業の検証を行い、計画的・経済的・効率的な財政運営に努められたい。

次に、特別会計の歳入歳出差引残額は5会計全てにおいて黒字決算となっており、合計の歳入決算額は423億3,622万453円、歳出決算額は415億1,424万8,368円で、歳入歳出差引残額は8億2,197万2,085円となった。対前年度比では、歳入が0.8%の増、歳出が1.0%の増、差引残額は6.5%の減となっている。今後も各特別会計の趣旨に基づき、本意見書で示した意見を踏まえ、一層健全な事業運営に取り組まされたい。

また、不納欠損額の一般会計、特別会計の合計は3億6,318万7,447円で、前年度に比べて7,815万5,041円の減（△17.7%）となった。収入未済額についても、合計は31億368万5,159円で、前年度に比べ5,201万7,920円の減（△1.6%）となっている。いずれも年々減少しており、適切な債権管理及び徴収の成果と評価できるところではあるが、なお31億円を超える収入未済額が発生している点については、引き続き納期内納付の促進による新規滞納者の増加の抑制及び太田市債権管理条例等の適切な運用により、積極的な滞納整理に取り組み、公平な市民負担と受益者負担の徹底が図られるよう要望する。

長寿命化が進み人生100年時代が現実になりつつある中、少子・高齢化と人口減少の進行は、労働力人口の縮小、税収基盤、地域の担い手、社会保障や行政サービスの提供体制の維持への制約をもたらしている。特に生産年齢人口の減少は、行政においても人材確保を難しくし、財政力の確保とともに、省力化・デジタル化の一層の推進が必須となっている。さらに、本市は輸送用機械を中心とする製造業の集積、関連する中小企業・協力企業群の存在が市内経済の基盤を成しており、米国におけるEV化政策や通商政策の見直し、関税措置の動向、資源・エネルギー価格の変動、国際物流の不安定化等が及ぼす影響は、本市にとって、継続して留意すべき重要事項である。持続と未来への投資を進められる行政運営のためには、各政策分野における方針に基づき、重点的かつ優先的に取り組むべき課題を見極め、限られた資源をより効果的・効率的に配分しなければならない。

引き続き、国の地方財政対策の動向や国際情勢・社会情勢などを注視し、決算の適正性の確保はもとより、変化への柔軟な対応と創意工夫をもって財源の有効活用を図り、市民福祉の更なる向上となる健全かつ実効ある財政運営を期待するものである。

付 表

別表1 一般会計歳入款別一覧表

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調 定 額
01 市税	42,885,350,000	2,889,300,000	0	45,774,650,000	47,444,425,198
02 地方譲与税	785,625,000	0	0	785,625,000	799,270,000
03 利子割交付金	18,000,000	46,121,000	0	64,121,000	64,121,000
04 配当割交付金	200,000,000	75,894,000	0	275,894,000	275,894,000
05 株式等譲渡所得割交付金	172,000,000	253,544,000	0	425,544,000	425,544,000
06 法人事業税交付金	780,000,000	51,609,000	0	831,609,000	831,609,000
07 地方消費税交付金	6,120,000,000	593,644,000	0	6,713,644,000	6,713,644,000
08 ゴルフ場利用税交付金	30,505,000	209,000	0	30,714,000	30,714,390
09 環境性能割交付金	120,000,000	△ 968,000	0	119,032,000	119,032,000
10 地方特例交付金	293,001,000	18,362,000	0	311,363,000	311,363,000
11 地方交付税	600,000,000	△ 276,503,000	0	323,497,000	323,556,000
12 交通安全対策特別交付金	40,000,000	△ 3,135,000	0	36,865,000	36,865,000
13 分担金及び負担金	999,599,000	△ 1,882,000	0	997,717,000	998,818,750
14 使用料及び手数料	1,472,826,000	2,968,000	0	1,475,794,000	1,525,047,269
15 国庫支出金	19,828,304,000	3,201,395,000	284,161,404	23,313,860,404	20,358,698,480
16 県支出金	8,296,556,000	838,474,000	67,722,160	9,202,752,160	8,844,398,036
17 財産収入	941,637,000	96,406,000	0	1,038,043,000	1,037,082,773
18 寄附金	421,004,000	110,721,000	0	531,725,000	527,057,445
19 繰入金	7,533,085,000	△ 3,899,608,000	0	3,633,477,000	3,625,992,479
20 繰越金	100,000,000	69,545,000	1,003,555,305	1,173,100,305	1,173,101,191
21 諸収入	3,044,908,000	1,570,129,000	0	4,615,037,000	4,795,872,408
22 市債	5,117,600,000	△ 1,126,400,000	648,200,000	4,639,400,000	3,946,000,000
合 計	99,800,000,000	4,509,825,000	2,003,638,869	106,313,463,869	104,208,106,419

(単位：円・%)

収入済額	構成比	対調定 収入率	前年比	不納欠損額	収入未済額	令和6年度	
						決算額	構成比
46,101,853,650	45.0	97.2	101.6	118,018,351	1,224,553,197	45,368,140,540	45.1
799,270,000	0.8	100	101.0	0	0	791,195,000	0.8
64,121,000	0.1	100	470.2	0	0	13,636,000	0.0
275,894,000	0.3	100	102.0	0	0	270,599,000	0.3
425,544,000	0.4	100	116.5	0	0	365,316,000	0.4
831,609,000	0.8	100	102.7	0	0	809,393,000	0.8
6,713,644,000	6.6	100	108.0	0	0	6,216,845,000	6.2
30,714,390	0.0	100	100.1	0	0	30,694,860	0.0
119,032,000	0.1	100	102.0	0	0	116,657,000	0.1
311,363,000	0.3	100	22.3	0	0	1,393,749,000	1.4
323,556,000	0.3	100	15.3	0	0	2,117,786,000	2.1
36,865,000	0.0	100	95.8	0	0	38,500,000	0.0
995,477,030	1.0	99.7	101.8	1,070,100	2,271,620	977,695,902	1.0
1,470,337,586	1.4	96.4	98.6	39,000	54,670,683	1,491,228,183	1.5
20,358,698,480	19.9	100	106.7	0	0	19,072,108,507	19.0
8,844,398,036	8.6	100	114.1	0	0	7,751,775,457	7.7
1,037,082,773	1.0	100	501.3	0	0	206,894,940	0.2
527,057,445	0.5	100	68.2	0	0	772,993,774	0.8
3,625,992,479	3.5	100	327.6	0	0	1,106,699,029	1.1
1,173,101,191	1.2	100	39.0	0	0	3,006,287,842	3.0
4,355,075,397	4.3	90.8	144.5	8,520,100	432,276,911	3,012,899,451	3.0
3,946,000,000	3.9	100	71.4	0	0	5,526,321,000	5.5
102,366,686,457	100	98.2	101.9	127,647,551	1,713,772,411	100,457,415,485	100

別表2 一般会計歳出款別一覧表

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額
01 議会費	461,054,000	1,505,000	0	0	462,559,000	452,113,496
02 総務費	12,141,071,000	△ 387,286,000	117,442,400	0	11,871,227,400	11,248,686,139
03 民生費	40,634,239,000	3,176,962,000	154,159,000	0	43,965,360,000	42,370,083,903
04 衛生費	8,069,442,000	△ 613,199,000	3,105,000	0	7,459,348,000	6,957,390,885
05 労働費	75,197,000	△ 585,000	0	0	74,612,000	70,895,264
06 農林水産業費	1,996,810,000	△ 31,678,000	120,560,500	0	2,085,692,500	1,737,868,844
07 商工費	2,259,251,000	2,454,905,000	404,521,831	0	5,118,677,831	4,632,454,048
08 土木費	11,837,542,000	△ 354,531,000	713,107,538	0	12,196,118,538	7,596,859,200
09 消防費	3,970,168,000	△ 27,696,000	5,557,000	0	3,948,029,000	3,897,812,295
10 教育費	12,408,883,000	148,411,000	485,185,600	0	13,042,479,600	12,172,488,599
11 災害復旧費	1,000	0	0	0	1,000	0
12 公債費	5,846,341,000	143,017,000	0	0	5,989,358,000	5,989,356,745
13 諸支出金	1,000	0	0	0	1,000	0
14 予備費	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0
合 計	99,800,000,000	4,509,825,000	2,003,638,869	0	106,313,463,869	97,126,009,418

(単位：円・%)

構成比	執行率	前年比	翌年度繰越額	不用額	令和6年度	
					決算額	構成比
0.5	97.7	95.2	0	10,445,504	474,928,751	0.5
11.6	94.8	98.6	20,000,000	602,541,261	11,412,101,597	11.8
43.6	96.4	103.9	90,066,164	1,505,209,933	40,775,624,070	42.1
7.1	93.3	105.1	185,801,000	316,156,115	6,617,895,991	6.8
0.1	95.0	98.2	0	3,716,736	72,211,540	0.1
1.8	83.3	101.1	290,186,900	57,636,756	1,719,789,059	1.8
4.8	90.5	116.7	372,978,147	113,245,636	3,968,236,829	4.1
7.8	62.3	80.4	4,445,417,892	153,841,446	9,453,425,101	9.8
4.0	98.7	92.7	5,949,000	44,267,705	4,204,621,764	4.3
12.5	93.3	103.1	596,093,600	273,897,401	11,800,980,598	12.2
0	0	—	0	1,000	0	0
6.2	99.9	95.3	0	1,255	6,284,498,994	6.5
0	0	—	0	1,000	0	0
0	0	—	0	100,000,000	0	0
100	91.4	100.4	6,006,492,703	3,180,961,748	96,784,314,294	100

別表3 一般会計款別節別支出状況一覧表

区 分	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 労働費	06 農林水産業費	07 商工費	08 土木費
01 報酬	176,409,684	336,834,819	116,578,706	31,671,059	2,241,232	42,732,388	14,461,685	23,883,874
02 給料	49,992,528	1,676,489,481	682,374,627	330,926,442	12,974,890	206,732,461	97,366,586	584,832,326
03 職員手当等	114,988,533	1,757,422,233	450,212,687	196,543,795	9,089,184	129,690,110	70,306,759	363,634,509
04 共済費	63,974,520	597,345,977	238,603,135	110,093,341	4,703,243	68,312,297	34,951,114	189,934,962
05 災害補償費	0	82,692	0	0	0	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0
07 報償費	37,250	132,334,326	254,000,571	89,921,450	131,670	1,212,160	198,930	13,516,992
08 旅費	5,915,680	9,840,319	2,697,035	731,820	0	490,940	1,756,600	1,568,414
09 交際費	1,421,480	1,901,595	0	0	0	42,960	0	0
10 需用費	1,567,519	411,778,961	96,945,925	91,033,886	708,389	19,291,470	22,384,509	123,825,449
11 役務費	1,141,846	208,016,120	81,839,293	59,664,382	0	1,982,758	38,059,614	16,752,214
12 委託料	20,365,050	2,522,743,050	2,369,120,891	2,973,861,033	26,189,760	202,001,646	153,374,663	1,065,470,619
13 使用料及び賃借料	1,051,259	557,214,158	9,334,043	15,102,744	0	6,315,622	3,878,614	60,127,903
14 工事請負費	0	1,532,989,106	186,138,920	269,984,000	1,045,000	180,810,700	7,236,900	2,582,354,540
15 原材料費	0	43,142	0	0	0	425,370	0	29,270,981
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	41,340,341
17 備品購入費	1,752,300	114,747,333	2,444,292	1,676,400	0	1,566,015	152,680	10,950,400
18 負担金、補助及び交付金	13,451,747	1,074,607,283	14,150,033,024	2,759,792,656	13,041,896	847,426,106	3,398,756,746	2,279,536,579
19 扶助費	0	0	18,144,028,932	11,072,771	0	0	0	0
20 貸付金	0	43,710,000	1,080,000	0	770,000	0	732,700,000	0
21 補償、補填及び賠償金	0	243,196	0	0	0	0	5,623,239	166,943,441
22 償還金、利子及び割引料	0	208,850,281	733,179,368	14,841,706	0	0	51,238,809	20,940
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	60,309,267	1,742,942	0	0	28,587,941	0	41,826,916
25 寄附金	0	148,000	0	0	0	0	0	0
26 公課費	44,100	1,034,800	67,600	473,400	0	247,900	6,600	1,067,800
27 繰出金	0	0	4,849,661,912	0	0	0	0	0
29 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	452,113,496	11,248,686,139	42,370,083,903	6,957,390,885	70,895,264	1,737,868,844	4,632,454,048	7,596,859,200
歳出総額に対する割合	0.5	11.6	43.6	7.1	0.1	1.8	4.8	7.8

(単位：円・%)

09 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合 計	構成比	予算現額	翌年度繰越額	不用額
49,762,858	1,356,856,638	0	0	0	0	2,151,432,943	2.2	2,198,900,415	2,503,000	44,964,472
1,479,691,891	884,816,045	0	0	0	0	6,006,197,277	6.2	6,082,195,021	0	75,997,744
1,123,970,188	959,869,622	0	0	0	0	5,175,727,620	5.3	5,303,612,500	974,000	126,910,880
521,396,981	541,966,873	0	0	0	0	2,371,282,443	2.4	2,432,770,276	620,000	60,867,833
0	13,236	0	0	0	0	95,928	0.0	197,928	0	102,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,857,098	29,921,051	0	0	0	0	523,131,498	0.5	557,714,623	0	34,583,125
4,350,548	41,499,258	0	0	0	0	68,850,614	0.1	93,395,390	120,000	24,424,776
158,500	321,790	0	0	0	0	3,846,325	0.0	5,780,000	0	1,933,675
213,734,530	2,233,982,483	0	0	0	0	3,215,253,121	3.3	3,367,680,914	600,000	151,827,793
26,436,311	62,274,185	0	0	0	0	496,166,723	0.5	546,597,385	3,974,164	46,456,498
102,100,488	1,897,218,781	0	0	0	0	11,332,445,981	11.7	12,170,337,391	178,778,400	659,113,010
9,321,983	345,299,424	0	0	0	0	1,007,645,750	1.0	1,079,059,656	460,000	70,953,906
68,302,960	2,393,862,240	0	0	0	0	7,222,724,366	7.4	8,540,718,539	1,186,275,960	131,718,213
106,532	0	0	0	0	0	29,846,025	0.0	32,568,000	0	2,721,975
0	0	0	0	0	0	41,340,341	0.1	44,195,300	2,299,000	555,959
170,082,880	1,048,214,060	0	0	0	0	1,351,586,360	1.4	1,387,741,045	15,334,000	20,820,685
122,084,947	269,308,953	0	0	0	0	24,928,039,937	25.7	30,292,735,848	4,570,353,647	794,342,264
0	69,277,124	0	0	0	0	18,224,378,827	18.8	18,980,481,378	44,200,000	711,902,551
0	25,047,000	0	0	0	0	803,307,000	0.8	859,894,040	0	56,587,040
0	0	0	0	0	0	172,809,876	0.2	174,287,154	532	1,476,746
2,164,000	0	0	5,989,356,745	0	0	6,999,651,849	7.2	7,004,357,166	0	4,705,317
0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	5,000
0	11,692,436	0	0	0	0	144,159,502	0.2	145,324,000	0	1,164,498
0	0	0	0	0	0	148,000	0.0	148,000	0	0
2,289,600	1,047,400	0	0	0	0	6,279,200	0.0	7,640,900	0	1,361,700
0	0	0	0	0	0	4,849,661,912	5.0	4,905,126,000	0	55,464,088
0	0	0	0	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000
3,897,812,295	12,172,488,599	0	5,989,356,745	0	0	97,126,009,418	100	106,313,463,869	6,006,492,703	3,180,961,748
4.0	12.5	0	6.2	0	0	100	—	—	—	—

別表4 特別会計節別支出状況一覧表

区 分	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	八王子山墓園特別会計	介護保険特別会計
01 報酬	210,000	0	0	57,323,304
02 給料	0	0	0	85,094,985
03 職員手当等	0	0	0	69,889,109
04 共済費	0	0	0	35,829,843
05 災害補償費	0	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	0
07 報償費	0	0	0	2,368,300
08 旅費	0	0	0	660,490
09 交際費	0	0	0	0
10 需用費	4,190,861	872,124	4,185,091	6,787,781
11 役務費	106,177,368	13,467,682	171,481	79,265,903
12 委託料	163,710,459	7,059,245	24,331,267	79,995,225
13 使用料及び賃借料	127,600	0	12,276	759,100
14 工事請負費	0	0	208,410,400	0
15 原材料費	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0
17 備品購入費	1,813,768	1,727,000	1,494,570	0
18 負担金、補助及び交付金	18,573,059,114	3,659,266,188	3,882,000	17,847,093,512
19 扶助費	0	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	66,690,324	5,506,000	14,566,127	18,033,128
23 投資及び出資金	0	0	0	0
24 積立金	1,903,043	0	0	4,767,037
25 寄附金	0	0	0	0
26 公課費	0	0	1,424,800	95,000
27 繰出金	0	33,912,000	45,338,000	51,856,504
29 予備費	0	0	0	0
合 計	18,917,882,537	3,721,810,239	303,816,012	18,339,819,221
歳出総額に対する割合	45.6	9.0	0.7	44.2

(単位：円・%)

太 陽 光 発 電 事 業 特 別 会 計	合 計	構成比	予算現額	翌年度 繰越額	不用額
2,230,680	59,763,984	0.1	60,814,984	0	1,051,000
0	85,094,985	0.2	88,718,823	0	3,623,838
864,386	70,753,495	0.2	74,829,873	0	4,076,378
515,461	36,345,304	0.1	39,413,000	0	3,067,696
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	2,368,300	0.0	4,336,000	0	1,967,700
36,000	696,490	0.0	1,350,000	0	653,510
0	0	0	0	0	0
3,740,110	19,775,967	0.0	23,733,278	0	3,957,311
251,176	199,333,610	0.5	214,786,245	0	15,452,635
8,788,842	283,885,038	0.7	326,541,110	0	42,656,072
179,166,304	180,065,280	0.4	180,134,000	0	68,720
0	208,410,400	0.5	208,712,400	0	302,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	5,035,338	0.0	5,345,100	0	309,762
0	40,083,300,814	96.6	40,471,002,300	0	387,701,486
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	104,795,579	0.3	112,739,367	0	7,943,788
0	0	0	0	0	0
0	6,670,080	0.0	6,674,000	0	3,920
0	0	0	0	0	0
14,327,400	15,847,200	0.0	15,880,920	0	33,720
21,000,000	152,106,504	0.4	159,195,000	0	7,088,496
0	0	0	110,784,000	0	110,784,000
230,920,359	41,514,248,368	100	42,104,990,400	0	590,742,032
0.5	100	—	—	—	—

別表5 一般会計月別収支状況一覧表

令和7年度	収入額	収入割合	支出額	支出割合	支出超過額	会計間流用額	月末残高
4月	717,859,992	0.7	5,086,497,246	5.2	4,368,637,254	4,368,637,254	0
5月	6,879,229,269	6.7	6,031,082,563	6.2	0	△ 848,146,706	0
6月	14,754,902,678	14.4	7,285,199,021	7.5	0	△ 3,520,490,548	3,949,213,109
7月	5,285,966,134	5.2	5,670,257,131	5.8	384,290,997	0	3,564,922,112
8月	6,185,178,032	6.0	6,271,812,568	6.5	86,634,536	0	3,478,287,576
9月	6,165,107,047	6.0	8,592,073,651	8.8	2,426,966,604	0	1,051,320,972
10月	6,204,083,487	6.1	6,118,039,514	6.3	0	0	1,137,364,945
11月	8,520,906,829	8.3	5,639,944,850	5.8	0	0	4,018,326,924
12月	9,656,428,504	9.4	7,928,723,293	8.2	0	0	5,746,032,135
1月	3,705,788,456	3.6	8,214,150,827	8.5	4,508,362,371	0	1,237,669,764
2月	4,077,893,024	4.0	7,695,989,325	7.9	3,618,096,301	2,380,426,537	0
3月	20,047,368,314	19.6	11,804,161,797	12.2	0	△ 2,380,426,537	5,862,779,980
4月	2,846,186,983	2.8	5,948,856,695	6.1	3,102,669,712	0	2,760,110,268
5月	7,319,787,708	7.2	4,839,220,937	5.0	0	0	5,240,677,039
合 計	102,366,686,457	100	97,126,009,418	100	—	—	—

(単位：円・%)

令和6年度	収入額	収入割合	支出額	支出割合	支出超過額	会計間流用額	月末残高
4月	1,805,000,801	1.8	3,548,694,495	3.7	1,743,693,694	1,743,693,694	0
5月	5,766,019,378	5.7	5,816,412,687	6.0	50,393,309	50,393,309	0
6月	18,271,359,480	18.2	7,532,509,711	7.8	0	△ 1,794,087,003	8,944,762,766
7月	2,327,300,241	2.3	6,727,850,313	6.9	4,400,550,072	0	4,544,212,694
8月	6,236,949,989	6.2	6,505,882,212	6.7	268,932,223	0	4,275,280,471
9月	8,523,325,429	8.5	8,298,913,612	8.6	0	0	4,499,692,288
10月	5,852,377,420	5.8	6,651,718,536	6.9	799,341,116	0	3,700,351,172
11月	8,637,659,146	8.6	5,041,499,163	5.2	0	0	7,296,511,155
12月	10,290,575,238	10.3	8,323,869,075	8.6	0	0	9,263,217,318
1月	3,513,233,479	3.5	7,787,310,449	8.0	4,274,076,970	0	4,989,140,348
2月	3,417,889,218	3.4	7,954,294,215	8.2	4,536,404,997	0	452,735,351
3月	12,077,265,782	12.0	12,002,598,991	12.4	0	0	527,402,142
4月	6,781,141,630	6.8	6,662,706,962	6.9	0	0	645,836,810
5月	6,957,318,254	6.9	3,930,053,873	4.1	0	0	3,673,101,191
合 計	100,457,415,485	100	96,784,314,294	100	—	—	—

公 営 企 業 会 計

令和7年度太田市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の基準 太田市監査基準

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第3 審査の対象

令和7年度 太田市下水道事業等会計決算

第4 審査の実施内容

1 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合のほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。さらに、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

2 審査の期間 令和8年6月4日から令和8年8月18日まで

第5 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令の定めるところにより作成され、その計数は適正であると認められた。また、事業の決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

1 下水道事業等の概要

下水道事業は、汚水、雨水の処理及び水質保全という点で市民生活に直結しており、都市基盤において重要な事業と位置付けられる。本市においては、公共下水道、住宅団地汚水処理、農業集落排水、戸別浄化槽の4事業を一元化し、地方公営企業法第2条第3項の規定に基づき、同条第2項に規定する財務規定等を適用し経営に当たっている。

本年度は公共下水道事業認可計画面積2,645.9ha（単独公共：1,474.3ha、流域新田処理区：792.1ha、流域西邑楽処理区：341.0ha、流域佐波処理区：38.5ha）のうち27.31ha（単独公共：16.30ha、流域新田処理区：4.63ha、流域西邑楽処理区：4.87ha、流域佐波処理区：1.51ha）の整備を行い、当年度末における整備面積は2,210.81haとなり、整備率は83.6%となった。前年度と比較すると、当年度整備した面積は3.04ha増加し、整備率は1.1ポイント上昇した。

また、公共下水道、住宅団地汚水処理、農業集落排水の3事業を合わせた処理区域面積は、3,222.6ha（公共下水道事業：2,046.0ha、住宅団地汚水処理事業：154.6ha、農業集落排水事業：1,022.0ha）となった。戸別浄化槽事業においては462基を設置している。

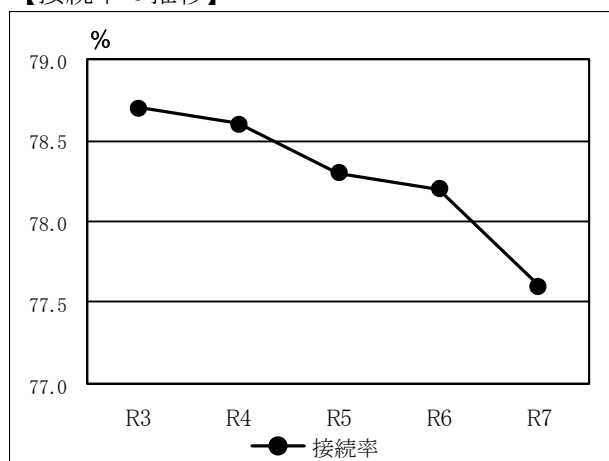
建設改良工事は、公共下水道事業として汚水管渠築造（マンホールを含む）を4,632.2m、汚水管渠更新を343.38m行い、終末処理場においては、第二浄化センターNo.5ベルトコンベヤ更新工事を実施した。

本年度末の処理戸数は741戸増の46,476戸（公共下水道事業：38,653戸、住宅団地汚水処理事業：3,684戸、農業集落排水事業：3,677戸、戸別浄化槽事業：462戸）、処理区域内人口は1,988人増の144,999人（公共下水道事業：115,322人、住宅団地汚水処理事業：11,708人、農業集落排水事業：16,718人、戸別浄化槽事業：1,251人）である。

処理区域内における接続人口は689人増の112,503人（公共下水道事業：86,643人、住宅団地汚水処理事業：11,708人、農業集落排水事業：12,901人、戸別浄化槽事業：1,251人）、処理区域内人口における接続率は77.6%であり、前年度と比較すると0.6ポイント低下した。

総処理水量は14,054,283 m^3 （公共下水道事業：11,831,561 m^3 、住宅団地汚水処理事業：1,000,229 m^3 、農業集落排水事業：1,122,194 m^3 、戸別浄化槽事業：100,299 m^3 ）、有収水量は10,678,868 m^3 （公共下水道事業：8,897,952 m^3 、住宅団地汚水処理事業：772,163 m^3 、農業集落排水事業：908,454 m^3 、戸別浄化槽事業：100,299 m^3 ）であり、総処理水量に対する有収率は76.0%となっている。有収水量は前年度と比較すると22,035 m^3 減少し、有収率は5.3ポイント上昇した。

【接続率の推移】



【有収水量及び有収率の推移】

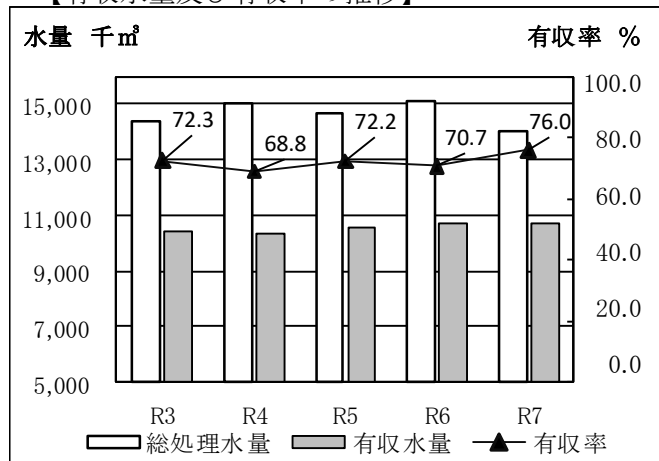


表 1 業 務 実 績 表

項 目	区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	備 考
人 口		222,049	222,763	年度末住民基本台帳人口
処理区域内人口	公共下水道事業	115,322	113,345	年度末処理区域内人口
(人)	住宅団地汚水処理事業	11,708	11,708	
	農業集落排水事業	16,718	16,707	
	戸別浄化槽事業	1,251	1,251	
人口普及率	公共下水道事業	51.9	50.9	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{人口}} \times 100$
(%)	住宅団地汚水処理事業	5.3	5.3	
	農業集落排水事業	7.5	7.5	
	戸別浄化槽事業	0.6	0.6	
処理人口	公共下水道事業	86,643	85,987	年度末接続人口
(人)	住宅団地汚水処理事業	11,708	11,708	
	農業集落排水事業	12,901	12,868	
	戸別浄化槽事業	1,251	1,251	
処理戸数	公共下水道事業	38,653	37,926	年度末接続戸数
(戸)	住宅団地汚水処理事業	3,684	3,684	
	農業集落排水事業	3,677	3,663	
	戸別浄化槽事業	462	462	
処理水量	公共下水道事業	11,831,561	12,749,047	年間総処理水量
(m³)	住宅団地汚水処理事業	1,000,229	1,102,165	
	農業集落排水事業	1,122,194	1,186,784	
	戸別浄化槽事業	100,299	99,893	
水洗化人口普及率	公共下水道事業	75.1	75.9	$\frac{\text{処理人口}}{\text{年度末処理区域内人口}} \times 100$
(%)	住宅団地汚水処理事業	100	100	
	農業集落排水事業	77.2	77.0	
	戸別浄化槽事業	100	100	
一日平均処理水量	公共下水道事業	32,415	34,929	$\frac{\text{年間総処理水量}}{365 \text{ 日}}$
(m³)	住宅団地汚水処理事業	2,740	3,020	
	農業集落排水事業	3,075	3,251	
	戸別浄化槽事業	275	274	
有収水量	公共下水道事業	8,897,952	8,885,658	年間総有収水量
(m³)	住宅団地汚水処理事業	772,163	796,045	
	農業集落排水事業	908,454	919,307	
	戸別浄化槽事業	100,299	99,893	
一日平均有収水量	公共下水道事業	24,378	24,344	$\frac{\text{年間総有収水量}}{365 \text{ 日}}$
(m³)	住宅団地汚水処理事業	2,116	2,181	
	農業集落排水事業	2,489	2,519	
	戸別浄化槽事業	275	274	
有収率	公共下水道事業	75.2	69.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
(%)	住宅団地汚水処理事業	77.2	72.2	
	農業集落排水事業	81.0	77.5	
	戸別浄化槽事業	100	100	
職員一人当たり処理人口 (人)		11,250	11,181	$\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり有収水量 (m³)		1,067,887	1,070,090	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

項 目	区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	備 考
汚水処理原価 (円)	公共下水道事業	150.20	150.00	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
	住宅団地汚水処理事業	206.01	180.31	
	農業集落排水事業	210.39	157.39	
	戸別浄化槽事業	414.30	412.34	
汚水処理原価 (維持管理費) (円)	公共下水道事業	133.23	119.36	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間総有収水量}}$
	住宅団地汚水処理事業	191.31	167.29	
	農業集落排水事業	210.39	157.39	
	戸別浄化槽事業	414.30	412.34	
汚水処理原価 (資本費) (円)	公共下水道事業	16.97	30.64	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$
	住宅団地汚水処理事業	14.70	13.02	
	農業集落排水事業	0	0	
	戸別浄化槽事業	0	0	
使用料単価 (円)	公共下水道事業	121.23	118.01	$\frac{\text{年間使用料収入}}{\text{年間総有収水量}}$
	住宅団地汚水処理事業	117.46	114.45	
	農業集落排水事業	118.10	115.25	
	戸別浄化槽事業	116.71	114.06	
経費回収率 (%)	公共下水道事業	80.71	78.67	$\frac{\text{年間使用料収入}}{\text{年間汚水処理費}} \times 100$
	住宅団地汚水処理事業	57.02	63.48	
	農業集落排水事業	56.14	73.22	
	戸別浄化槽事業	28.17	27.66	
処理人口一人 当たり維持管理費 (円/人)	公共下水道事業	13,683	12,335	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{処理人口}}$
	住宅団地汚水処理事業	12,617	11,374	
	農業集落排水事業	14,815	11,244	
	戸別浄化槽事業	33,217	32,926	
処理人口一人 当たり資本費 (円/人)	公共下水道事業	1,743	3,166	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{処理人口}}$
	住宅団地汚水処理事業	969	885	
	農業集落排水事業	0	0	
	戸別浄化槽事業	0	0	
処理人口一人 当たり管理運営費 (円/人)	公共下水道事業	15,426	15,501	$\frac{\text{管理運営費(汚水処理費)}}{\text{処理人口}}$
	住宅団地汚水処理事業	13,586	12,259	
	農業集落排水事業	14,815	11,244	
	戸別浄化槽事業	33,217	32,926	

2 予算執行状況（決算報告書）

（１）収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 4,239,223,130 円で、予算額 4,236,585,000 円に対して 2,638,130 円の増収となり、予算額に対する収入率は 100.1%となっている。

収益的支出の決算額は 4,216,601,031 円で、予算額 4,252,352,000 円に対して 35,750,969 円の不用額を生じ、予算額に対する執行率は 99.2%となっている。

収益的支出における特別損失 1,098,411 円は、過年度損益修正損である。

収益的収入及び支出の項別決算状況は表 2、表 3 のとおりである。

表 2 収益的収入の項別決算状況 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対 予 算 比 較	
			増 減 額	収 入 率
営 業 収 益	1,550,387,000	1,541,930,022	△ 8,456,978	99.5
営 業 外 収 益	2,686,194,000	2,692,288,524	6,094,524	100.2
特 別 利 益	4,000	5,004,584	5,000,584	***
合 計	4,236,585,000	4,239,223,130	2,638,130	100.1

表 3 収益的支出の項別決算状況 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	3,921,040,000	3,891,274,368	29,765,632	99.2
営 業 外 費 用	325,308,000	324,228,252	1,079,748	99.7
特 別 損 失	4,004,000	1,098,411	2,905,589	27.4
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0
合 計	4,252,352,000	4,216,601,031	35,750,969	99.2

（２）資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 1,906,098,000 円で、予算額 2,180,923,000 円に対して 274,825,000 円の減収となり、予算額に対する収入率は 87.4%となっている。

資本的支出の決算額は 2,933,860,696 円で、予算額 3,224,438,000 円に対して翌年度繰越額 113,089,000 円を除く 177,488,304 円の不用額を生じ、予算額に対する執行率は 91.0%となっている。

資本的収支不足額 1,027,762,696 円は、前年度と比較すると 210,033,029 円減少している。この不足額については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 85,093,971 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,374,798 円、繰越工事資金 15,160,000 円、過年度分損益勘定留保資金 294,915,550 円及び当年度分損益勘定留保資金 624,218,377 円で補填されている。

資本的収入及び支出の項別決算状況は表 4、表 5 のとおりである。

表4

資 本 的 収 入 の 項 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対 予 算 比 較	
			増 減 額	収 入 率
企 業 債	1,584,600,000	1,298,900,000	△ 285,700,000	82.0
国 庫 補 助 金	79,398,000	88,398,000	9,000,000	111.3
県 補 助 金	7,000,000	7,000,000	0	100
貸 付 金 償 還 金	80,000	0	△ 80,000	0
受 益 者 負 担 金	54,630,000	57,284,300	2,654,300	104.9
他 会 計 負 担 金	291,608,000	291,608,000	0	100
他 会 計 補 助 金	162,359,000	162,359,000	0	100
受 益 者 分 担 金	1,248,000	548,700	△ 699,300	44.0
合 計	2,180,923,000	1,906,098,000	△ 274,825,000	87.4

※企業債の予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度繰越額に係る財源充当額129,500,000円を含み、決算額に同法同条の規定による前年度繰越額に係る財源充当額112,700,000円を含む。

※企業債の予算額と決算額の差額285,700,000円には地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額に係る財源充当額96,800,000円を含む。

表5

資 本 的 支 出 の 項 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
施 設 費	1,468,676,000	1,182,200,717	113,089,000	173,386,283	80.5
企 業 債 償 還 金	1,751,662,000	1,751,659,979	0	2,021	99.9
貸 付 金	2,000,000	0	0	2,000,000	0
予 備 費	2,100,000	0	0	2,100,000	0
合 計	3,224,438,000	2,933,860,696	113,089,000	177,488,304	91.0

※施設費の予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度繰越額194,954,000円を含み、決算額には同法同条の規定による前年度繰越額179,894,000円を含む。

※翌年度繰越額113,089,000円は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額である。

3 経営成績（損益計算書）

（１）経営状況

総収益は 4,048,249,424 円、総費用は 4,095,814,513 円で差し引き 47,565,089 円の純損失となっている。損失については、前年度繰越利益剰余金 462,553,668 円により補填され、414,988,579 円が当年度未処分利益剰余金として、翌年度へ繰越されている。

営業収益は 1,413,093,840 円、営業費用は 3,737,314,604 円で差し引き 2,324,220,764 円の営業損失となっており、前年度と比較すると 177,379,420 円の損失の拡大（8.3%）となっている。

事業全体の収益と費用の相対的な関連を示す総収支比率は 98.8%で、前年度と比較すると 2.8 ポイント低下している。

また、営業活動の収支を対比してその能率を示す営業収支比率は 37.8%で、前年度と比較すると 1.3 ポイント低下している。

表 6 総収支比率及び営業収支比率 (単位：%)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	全国平均 (令和6年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.8	101.6	104.5
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	37.8	39.1	63.0

※全国平均の数値は、令和6年度地方公営企業年鑑(総務省)の法適用企業(下水道事業)による。

（２）収益

総収益は 4,048,249,424 円で、前年度と比較すると 108,430,528 円の増（2.8%）となっている。これは主に、営業外収益の他会計負担金及び営業収益の下水道使用料の増によるものである。

表 7 収益の前年度比較状況 (単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	1,413,093,840	1,377,256,618	35,837,222	2.6
下水道使用料	1,288,361,840	1,257,026,618	31,335,222	2.5
他会計負担金	124,732,000	120,230,000	4,502,000	3.7
営業外収益	2,630,605,723	2,556,940,138	73,665,585	2.9
他会計負担金	1,066,190,000	975,232,000	90,958,000	9.3
他会計補助金	386,389,000	394,953,000	△ 8,564,000	△ 2.2
長期前受金戻入	1,174,889,897	1,180,205,831	△ 5,315,934	△ 0.5
雑収益	3,136,826	6,549,307	△ 3,412,481	△ 52.1
特別利益	4,549,861	5,622,140	△ 1,072,279	△ 19.1
過年度損益修正益	4,549,861	5,622,140	△ 1,072,279	△ 19.1
合 計	4,048,249,424	3,939,818,896	108,430,528	2.8

(3) 費用

総費用は 4,095,814,513 円で、前年度と比較すると 216,613,011 円の増 (5.6%) となっている。これは主に、終末処理場管理費 186,320,090 円の増によるものである。

表 8 費用の前年度比較状況 (単位：円・%)

区 分	令和 7 年 度	令和 6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	3,737,314,604	3,524,097,962	213,216,642	6.1
管 渠 管 理 費	73,310,089	76,507,505	△ 3,197,416	△ 4.2
終末処理場管理費	1,176,258,612	989,938,522	186,320,090	18.8
浄 化 槽 管 理 費	39,362,920	39,202,862	160,058	0.4
水 洗 化 普 及 費	25,974,485	20,158,486	5,815,999	28.9
総 務 費	334,552,595	318,189,219	16,363,376	5.1
減 価 償 却 費	2,087,855,903	2,080,049,863	7,806,040	0.4
資 産 減 耗 費	0	51,505	△ 51,505	皆減
営 業 外 費 用	357,494,827	353,385,291	4,109,536	1.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	324,228,252	329,061,884	△ 4,833,632	△ 1.5
雑 支 出	33,266,575	24,323,407	8,943,168	36.8
特 別 損 失	1,005,082	1,718,249	△ 713,167	△ 41.5
過年度損益修正損	1,005,082	1,718,249	△ 713,167	△ 41.5
合 計	4,095,814,513	3,879,201,502	216,613,011	5.6

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、公共下水道事業で 121 円 23 銭、住宅団地汚水処理事業で 117 円 46 銭、農業集落排水事業で 118 円 10 銭及び戸別浄化槽事業で 116 円 71 銭であり、前年度と比較すると公共下水道事業で 3 円 22 銭の増 (2.7%)、住宅団地汚水処理事業で 3 円 1 銭の増 (2.6%)、農業集落排水事業で 2 円 85 銭の増 (2.5%) 及び戸別浄化槽事業で 2 円 65 銭の増 (2.3%) となっている。

処理原価は公共下水道事業で 150 円 20 銭、住宅団地汚水処理事業で 206 円 1 銭、農業集落排水事業で 210 円 39 銭及び戸別浄化槽事業で 414 円 30 銭となっており、前年度と比較すると、公共下水道事業は 20 銭の増 (0.1%)、住宅団地汚水処理事業で 25 円 70 銭の増 (14.3%)、農業集落排水事業で 53 円の増 (33.7%) 及び戸別浄化槽事業で 1 円 96 銭の増 (0.5%) となっている。

また、処理原価は 4 事業とも使用料単価を上回っており、1 m³当たり公共下水道事業で 28 円 97 銭、住宅団地汚水処理事業で 88 円 55 銭、農業集落排水事業で 92 円 29 銭及び戸別浄化槽事業で 297 円 59 銭の差損となっている。前年度と比較すると、公共下水道事業で 3 円 2 銭の縮小、住宅団地汚水処理事業で 22 円 69 銭の拡大、農業集落排水事業で 50 円 15 銭の拡大、戸別浄化槽事業で 69 銭の縮小となっている。本来使用料により回収すべき汚水に係る処理原価について、実際にどの程度を回収しているかを示す経費回収率 (=年間使用料収入/年間汚水処理費) は、公共下水道事業が 80.71%、住宅団地汚水処理事業が 57.02%、農業集落排水事業が 56.14%、戸別浄化槽事業が 28.17%となっている。戸別浄化槽事業については、設置工事及び維持管理は全て事業主負担となるため、事業に係る諸経費は処理原価に大きく反映されている。なお、下水道使用料は令和 5 年 4 月 1 日に改定され令和 6 年 6 月以降の検針分から新しい料金体系が適用されている。

表9

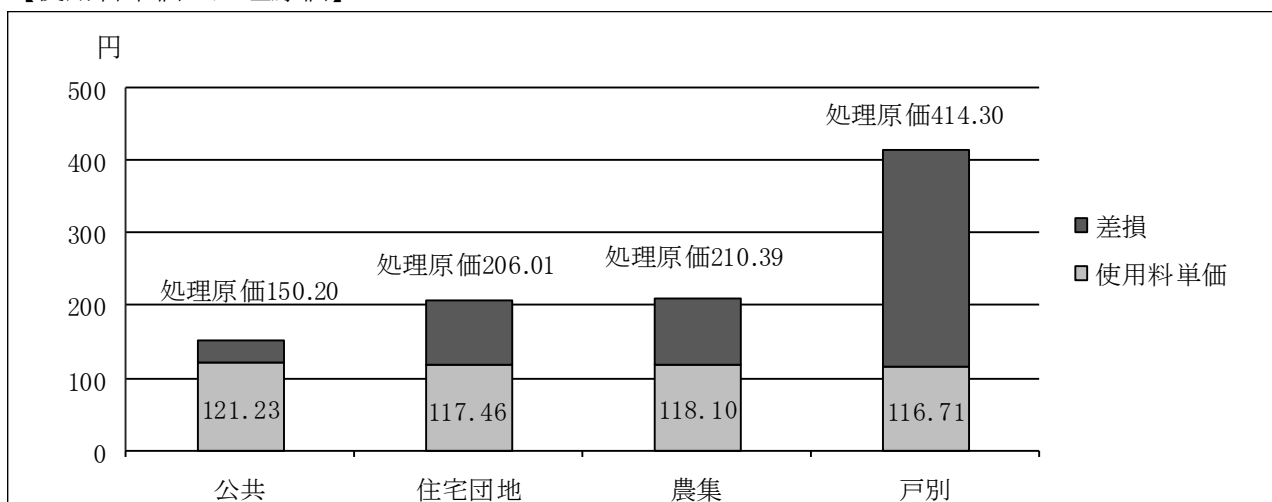
使用料単価及び処理原価

(単位:円・%)

区 分	事 業	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較		全国平均 (令和6年度)	算 式
				増 減 額	増 減 率		
使用料単価	公共下水道事業	121.23	118.01	3.22	2.7	137.85	年間使用料収入 年間総有収水量
	住宅団地汚水処理事業	117.46	114.45	3.01	2.6	—	
	農業集落排水事業	118.10	115.25	2.85	2.5	156.06	
	戸別浄化槽事業	116.71	114.06	2.65	2.3	166.94	
処 理 原 価	公共下水道事業	150.20	150	0.20	0.1	140.76	汚 水 処 理 費 年間総有収水量
	住宅団地汚水処理事業	206.01	180.31	25.70	14.3	—	
	農業集落排水事業	210.39	157.39	53.00	33.7	283.84	
	戸別浄化槽事業	414.30	412.34	1.96	0.5	331.29	
差 引 額	公共下水道事業	△28.97	△31.99	3.02	—	△2.91	使 用 料 単 価 － 処 理 原 価
	住宅団地汚水処理事業	△88.55	△65.86	△22.69	—	—	
	農業集落排水事業	△92.29	△42.14	△50.15	—	△127.79	
	戸別浄化槽事業	△297.59	△298.28	0.69	—	△164.35	

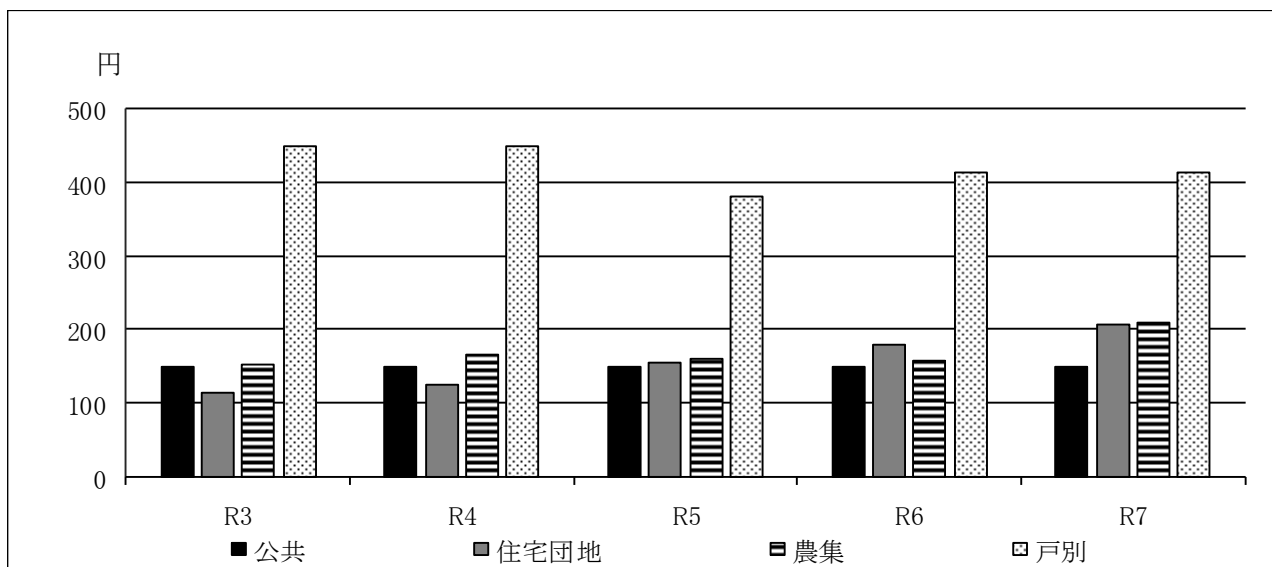
※全国平均の数値は、令和6年度地方公営企業年鑑(総務省)の法適用企業(下水道事業)による。

【使用料単価と処理原価】



※公共＝公共下水道事業、住宅団地＝住宅団地汚水処理事業、農集＝農業集落排水事業、戸別＝戸別浄化槽事業

【処理原価の推移】



※公共＝公共下水道事業、住宅団地＝住宅団地汚水処理事業、農集＝農業集落排水事業、戸別＝戸別浄化槽事業

4 財政状態（貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）

（１）貸借対照表（別表４ 貸借対照表前年度比較表を参照）

ア 資産

当年度末の資産合計は 61,546,931,032 円で、前年度末と比較すると 1,113,970,707 円の減（△1.8%）となっている。

資産の構成比率は、固定資産 97.9%、流動資産 2.1%となっている。

固定資産の合計は 60,266,619,485 円で、前年度末と比較すると 966,742,819 円の減（△1.6%）となっている。これは主に、減価償却によるものである。

流動資産の合計は 1,280,311,547 円で、前年度末と比較すると 147,227,888 円の減（△10.3%）となっている。これは主に、現金・預金の減によるものである。

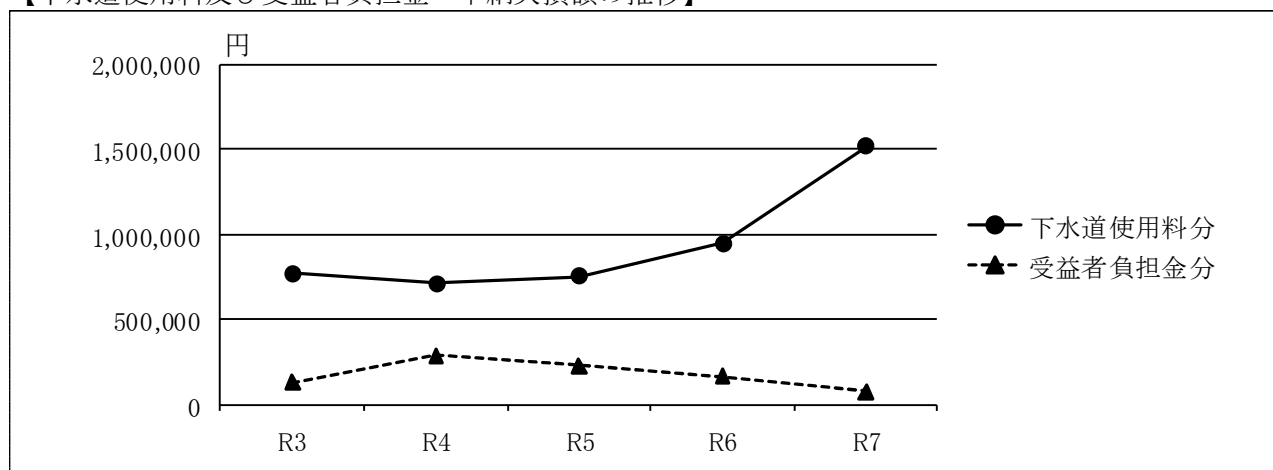
なお、下水道使用料等未収金及び不納欠損額は、表 10 のとおりである。

表 10 下水道使用料等未収金及び不納欠損額の状況（単位：円・%）

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
主 収 金 未 収 金	下水道使用料	270,157,208	254,402,118	15,755,090	6.2
	受益者負担金	795,800	431,800	364,000	84.3
	受益者分担金	0	94,800	△ 94,800	皆減
不 納 欠 損 額	下水道使用料	1,517,897	944,187	573,710	60.8
	受益者負担金	72,000	162,500	△ 90,500	△ 55.7

※金額は消費税及び地方消費税を含む。

【下水道使用料及び受益者負担金 不納欠損額の推移】



イ 負債

当年度末の負債合計は 54,101,367,766 円で、前年度末と比較すると 1,066,405,618 円の減（△1.9%）となっている。

負債の構成比率は、固定負債 36.8%、流動負債 3.7%、繰延収益 47.4%である。

固定負債は 22,650,127,582 円で、前年度末と比較すると 482,994,889 円の減（△2.1%）となっている。償還元金を超えない企業債の発行により企業債現在高は順調に減少している。

流動負債は 2,296,694,551 円で、前年度末と比較すると 24,783,674 円の減（△1.1%）となっている。これは主に、未払金の減によるものである。

繰延収益は 29,154,545,633 円で、前年度末と比較すると 558,627,055 円の減（△1.9%）となっている。

ウ 資本

当年度末の資本合計は 7,445,563,266 円で、前年度末と比較すると 47,565,089 円の減（△0.6%）となっている。

資本の構成比率は、資本金 73.0%、剰余金 27.0%である。

資本金は 5,436,484,398 円で、組入等が行われなかったため、前年度からの変更はない。

剰余金は 2,009,078,868 円で、前年度末と比較すると 47,565,089 円の減（△2.3%）となっている。

当年度末処分利益剰余金 414,988,579 円は、全額を翌年度へ繰越している。

エ 財務比率等の状況

① 流動比率

1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との割合を示す流動比率は 55.7%となり、前年度と比較すると 5.8 ポイント低下している。

この比率は、短期債務に対して、これに応ずべき流動資産の割合を示す指標であり、200%以上が望ましいとされている。なお、1 年以内に支払わなければならない負債には、翌年度中に償還する企業債元金が計上され、翌年度収納される使用料及び一般会計負担金等で賄うこととなっている。

② 固定比率

固定資産と自己資本との比率を示す固定比率は 164.7%となり、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

この比率は、固定資産がどの程度自己資本により賄われているかを見る指標であり、企業財政上の原則から 100%以下であることが望ましいとされている。ただし、下水道事業では建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率は大きくなっている。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本（資本金、剰余金、評価差額等、固定負債及び繰延収益の合計）との比率を示す固定資産対長期資本比率は、101.7%となり、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。

この比率は、固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われているかどうかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

④ 自己資本構成比率

総資本の中に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 59.5%となり、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

この比率が大きければ、経営の健全性が高いといえるが、企業債の占める割合が依然として高いため小さくなっている。

⑤ 固定資産構成比率

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 97.9%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。下水道事業は、施設型の事業であり、固定資産が固定化する傾向にあるため、比率は大きくなっている。

表 1 1 財 務 比 率 及 び 構 成 比 率 (単位：％)

区 分		算 式	令和7年度	令和6年度	全国平均 (令和6年度)
財務比率	①流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	55.7	61.5	81.5
	②固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	164.7	164.6	143.9
	③固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.7	101.5	100.8
構成比率	④自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	59.5	59.4	67.1
	⑤固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	97.9	97.7	96.6

※全国平均の数値は、令和6年度地方公営企業年鑑(総務省)の法適用企業(下水道事業)による。

(2) キャッシュ・フロー計算書(別表5 キャッシュ・フロー計算書を参照)

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義会計の下では収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

表 1 2 キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	851,760,695	960,464,991	△ 108,704,296
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 511,056,535	△ 661,732,126	150,675,591
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 452,759,979	△ 304,084,786	△ 148,675,193
資金増加額(又は減少額)(A)+(B)+(C)	△ 112,055,819	△ 5,351,921	△ 106,703,898
資金期首残高	928,623,370	933,975,291	△ 5,351,921
資金期末残高	816,567,551	928,623,370	△ 112,055,819

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。営業活動が順調で、営業活動で得た資金を投資活動等に充当できる状態であればプラスとなる。

業務活動においては、当年度純損失 47,565,089 円を計上したが、主に減価償却費等により、851,760,695 円のプラスとなった。前年度と比較すると 108,704,296 円の減となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。下水道事業では通常は設備投資が多いため、マイナスとなる。業務活動とともにプラスの場合は、営業活動で得た資金を投資活動に充当しているものの、投資活動の不足分を借入や資産の売却等で補填している状態となる。

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出 1,095,979,646 円等の理由により、511,056,535 円のマイナスとなった。前年度と比較すると 150,675,591 円の増となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。業務活動で得た資金が少なく投資活動に必要な資金が不足している場合は借入等を行うためプラスとなるが、業務活動で得た資金が多く投資活動をしてもお余剰がある場合はマイナスとなる。

財務活動においては、企業債償還により 452,759,979 円のマイナスとなった。前年度と比較すると 148,675,193 円の減となっている。

エ キャッシュ・フロー計算書から見た経営状況

当年度の資金は、3 区分の合計により前年度と比較すると、112,055,819 円の減（△12.1％）となり、期末残高は 816,567,551 円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローはプラスで、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであることから、業務活動は良好で、かつ借入金残高を減らしながら建設投資が行われており、年度末の現金残高は減少しているが、比較的安定した経営状況となっている。

5 企業債

当年度借入額は 1,298,900,000 円であるが、1,751,659,979 円の元金償還を行った結果、未償還残高は 24,432,024,471 円で、前年度と比較すると 452,759,979 円の減（△1.8％）となっている。

元利償還額は 2,075,888,231 円で、前年度と比較すると 3,285,634 円の増（0.2％）となっている。

表 13 企業債の借入及び償還状況 (単位：円・％)

区 分	令和 7 年 度	令和 6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
年度当初未償還残高 (A)	24,884,784,450	25,146,925,163	△ 262,140,713	△ 1.0
借 入 額 (B)	1,298,900,000	1,481,400,000	△ 182,500,000	△ 12.3
元 利 償 還 額	2,075,888,231	2,072,602,597	3,285,634	0.2
元 金 (C)	1,751,659,979	1,743,540,713	8,119,266	0.5
利 子	324,228,252	329,061,884	△ 4,833,632	△ 1.5
年度末未償還残高 (A) + (B) - (C)	24,432,024,471	24,884,784,450	△ 452,759,979	△ 1.8

6 むすび

下水道事業等会計では、当年度決算において純損失を計上し、前年度繰越余剰金で補填を行っており、営業収支比率 37.8％は全国平均(令和 6 年度)63.0％と比較しても低い状況である。また接続率については、令和 3 年度以降減少傾向で、県内他市と比べても低い状況である。今後、人口減少の影響もあり、新規接続については課題も多いが、国等の動向や市民ニーズを見極め、接続率向上の対策を講じられたい。一方、有収率については、地下水や雨水の侵入水対策を着実に進めることで改善されている。引き続き、他団体の施策も参考にし、効果的な漏水調査や早期の修繕を行うなど積極的に有収率の向上に取り組まれたい。

使用料については、令和 6 年 6 月検針から新料金体系を実施しているが、今後、未普及地域の整備、施設の老朽化対策への取り組みが求められ、経営環境はより厳しさを増すことが予想される。使用料の適正化及び下水道事業等の基本的な方向性について検証し、自主財源の確保による財政基盤の強化及び財政マネジメントの向上に努められたい。

経営状況については、令和 7 年度は主に市内処理場の維持管理運営費（終末処理場管理費）が膨大となった影響もあり、この 10 年で最も大きな損失となっている。引き続き「太田市下水道事業等経営戦略」に基づき、効率的かつ健全な事業運営に向けて一層の努力を望むものである。

別表1 経営分析

項 目		令和7年度	令和6年度	全国平均	算 出 基 礎	数 値 の 説 明
構成比率	固定資産 構成比率 (%)	97.9	97.7	96.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大きければ、資本の固定化の傾向にある。
	固定負債 構成比率 (%)	36.8	36.9	28.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど、経営安定といえる。
	自己資本 構成比率 (%)	59.5	59.4	67.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きければ、経営の健全性が高いといえる。
財務比率	固定資産 対長期資本 比率 (%)	101.7	101.5	100.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
	固定比率 (%)	164.7	164.6	143.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄うべきとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公営企業は必然的に大きくなる。
	流動比率 (%)	55.7	61.5	81.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、これに必ず流動資産の割合を示す。200%以上が望ましいとされている。
回転率	自己資本 回転率 (回)	0.04	0.04	0.06	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ (注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	自己資本の活動効率を示す指標で、比率が高いほど投下自己資本に対して、営業活動が活発であるといえる。
	固定資産 回転率 (回)	0.02	0.02	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるための指標であり、大きい方がよい。
	減価償却率 (%)	3.44	3.37	4.03	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$ (注) 固定資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況を見る。
損益に関する比率	総資本利益率 (%)	△0.08	0.09	0.31	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ (注) 総資本 = 資本 + 負債	企業の収益性を判断するための指標で、比率が高いほど業績が良好といえる。
	総収支比率 (%)	98.8	101.6	104.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を比較したもので、100%を超えて高いほど経営状態が良好といえる。
	利子負担率 (%)	1.3	1.3	1.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	支払利息と借入金との割合で、資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。低いほどよい。
	企業債(元金)償還額 対減価償却 額比率(%)	191.9	193.8	133.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費を比較する指標で、率が低いほど償還能力が高い。
	損益勘定所 属職員一人 当たり営業 収益(千円)	141,309	137,726	115,730	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員一人の労働力がどの程度の営業収益を上げているかを示す。
	全職員一人 当たり有形 固定資産 (千円)	2,710,376	2,749,353	2,008,297	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	職員一人がどの程度の固定資産を保有しているかを示す。
経営指標に関する事項	経常収支比率 (%)	98.75	101.46	105.36	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す。
	経費回収率 (%)	74.55	75.62	97.94	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄っているかを表した指標。
	有形固定 資産減価 償却率 (%)	43.21	41.63	42.20	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を表す。
	管渠老朽化率 (%)	7.04	6.24	9.46	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。
	管渠改善率 (%)	0.04	0.28	0.19	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標。

※全国平均の数値は、令和6年度地方公営企業年鑑(総務省)の法適用企業(下水道事業)及び令和6年度経営比較分析表(公共下水道)による。

別表 2 損益計算書前年度比較表

(単位：円・%)

借 方							貸 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較		科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	3,737,314,604	91.3	3,524,097,962	89.5	213,216,642	6.1	営 業 収 益	1,413,093,840	34.5	1,377,256,618	35.0	35,837,222	2.6
1 管 渠 管 理 費	73,310,089	1.8	76,507,505	2.0	△ 3,197,416	△4.2	1 下 水 道 使 用 料	1,288,361,840	31.5	1,257,026,618	31.9	31,335,222	2.5
2 終末処理場管理費	1,176,258,612	28.7	989,938,522	25.1	186,320,090	18.8	2 他 会 計 負 担 金	124,732,000	3.0	120,230,000	3.1	4,502,000	3.7
3 浄化槽管理費	39,362,920	1.0	39,202,862	1.0	160,058	0.4							
4 水洗化普及費	25,974,485	0.6	20,158,486	0.5	5,815,999	28.9							
5 総 務 費	334,552,595	8.2	318,189,219	8.1	16,363,376	5.1							
6 減 価 償 却 費	2,087,855,903	51.0	2,080,049,863	52.8	7,806,040	0.4							
7 資 産 減 耗 費	0	0	51,505	0.0	△ 51,505	皆減							
営 業 外 費 用	357,494,827	8.7	353,385,291	9.0	4,109,536	1.2	営 業 外 収 益	2,630,605,723	64.2	2,556,940,138	64.9	73,665,585	2.9
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	324,228,252	7.9	329,061,884	8.4	△ 4,833,632	△1.5	1 他 会 計 負 担 金	1,066,190,000	26.0	975,232,000	24.7	90,958,000	9.3
2 雑 支 出	33,266,575	0.8	24,323,407	0.6	8,943,168	36.8	2 他 会 計 補 助 金	386,389,000	9.4	394,953,000	10.0	△ 8,564,000	△2.2
							3 長期前受金戻入	1,174,889,897	28.7	1,180,205,831	30.0	△ 5,315,934	△0.5
							4 雑 収 益	3,136,826	0.1	6,549,307	0.2	△ 3,412,481	△52.1
特 別 損 失	1,005,082	0.0	1,718,249	0.0	△ 713,167	△41.5	特 別 利 益	4,549,861	0.1	5,622,140	0.1	△ 1,072,279	△19.1
1 過年度損益修正損	1,005,082	0.0	1,718,249	0.0	△ 713,167	△41.5	1 過年度損益修正益	4,549,861	0.1	5,622,140	0.1	△ 1,072,279	△19.1
当 年 度 純 利 益	0	0	60,617,394	1.5	△ 60,617,394	皆減	当 年 度 純 損 失	47,565,089	1.2	0	0	47,565,089	皆増
合 計	4,095,814,513	100	3,939,818,896	100	155,995,617	4.0	合 計	4,095,814,513	100	3,939,818,896	100	155,995,617	4.0

別表 3 事業収益及び費用比較表

収 益

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
公共下水道事業	営業収益	1,203,401,400	29.7	1,168,804,170	29.7	34,597,230	3.0
	1 下水道使用料	1,078,669,400	26.6	1,048,574,170	26.6	30,095,230	2.9
	2 他会計負担金	124,732,000	3.1	120,230,000	3.1	4,502,000	3.7
	営業外収益	2,014,361,511	49.8	1,980,976,701	50.3	33,384,810	1.7
	1 他会計負担金	901,070,000	22.3	806,930,000	20.5	94,140,000	11.7
	2 他会計補助金	203,520,000	5.0	256,205,000	6.5	△ 52,685,000	△20.6
	3 長期前受金戻入	907,204,929	22.4	912,162,234	23.2	△ 4,957,305	△0.5
	5 雑収益	2,566,582	0.1	5,679,467	0.1	△ 3,112,885	△54.8
	特別利益	4,480,510	0.1	5,476,498	0.1	△ 995,988	△18.2
	2 過年度損益修正益	4,480,510	0.1	5,476,498	0.1	△ 995,988	△18.2
住宅団地汚水処理事業	営業収益	90,694,510	2.2	91,110,109	2.3	△ 415,599	△0.5
	1 下水道使用料	90,694,510	2.2	91,110,109	2.3	△ 415,599	△0.5
	営業外収益	119,478,208	3.0	116,036,804	2.9	3,441,404	3.0
	1 他会計負担金	228,000	0.0	40,000	0.0	188,000	470
	2 他会計補助金	71,277,000	1.8	68,024,000	1.7	3,253,000	4.8
	3 長期前受金戻入	47,881,563	1.2	47,881,563	1.2	0	0
	4 雑収益	91,645	0.0	91,241	0.0	404	0.4
農業集落排水事業	営業収益	107,292,120	2.7	105,948,800	2.7	1,343,320	1.3
	1 下水道使用料	107,292,120	2.7	105,948,800	2.7	1,343,320	1.3
	営業外収益	442,291,739	10.9	408,071,918	10.4	34,219,821	8.4
	1 他会計負担金	156,219,000	3.9	159,457,000	4.1	△ 3,238,000	△2.0
	2 他会計補助金	85,054,000	2.1	46,974,000	1.2	38,080,000	81.1
	3 長期前受金戻入	200,540,140	4.9	200,862,319	5.1	△ 322,179	△0.2
	4 雑収益	478,599	0.0	778,599	0.0	△ 300,000	△38.5
	特別利益	69,351	0.0	145,642	0.0	△ 76,291	△52.4
戸別浄化槽事業	2 過年度損益修正益	69,351	0.0	145,642	0.0	△ 76,291	△52.4
	営業収益	11,705,810	0.3	11,393,539	0.3	312,271	2.7
	1 下水道使用料	11,705,810	0.3	11,393,539	0.3	312,271	2.7
	営業外収益	54,474,265	1.3	51,854,715	1.3	2,619,550	5.1
	1 他会計負担金	8,673,000	0.2	8,805,000	0.2	△ 132,000	△1.5
	2 他会計補助金	26,538,000	0.6	23,750,000	0.6	2,788,000	11.7
	3 長期前受金戻入	19,263,265	0.5	19,299,715	0.5	△ 36,450	△0.2
	合 計	4,048,249,424	100	3,939,818,896	100	108,430,528	2.8

費 用

(単位：円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
公共下水道事業	営業費用	2,966,687,551	72.4	2,811,250,944	72.5	155,436,607	5.5
	1 管渠管理費	64,606,353	1.6	65,081,842	1.7	△ 475,489	△0.7
	2 終末処理場管理費	858,465,387	20.9	732,300,764	18.9	126,164,623	17.2
	3 水洗化普及費	25,974,485	0.6	20,158,486	0.5	5,815,999	28.9
	4 総務費	334,552,595	8.2	318,189,219	8.2	16,363,376	5.1
	5 減価償却費	1,683,088,731	41.1	1,675,469,128	43.2	7,619,603	0.5
	6 資産減耗費	0	0	51,505	0.0	△ 51,505	皆減
	営業外費用	307,676,297	7.5	303,549,285	7.8	4,127,012	1.4
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	288,950,210	7.0	290,009,188	7.5	△ 1,058,978	△0.4
	3 雑支出	18,726,087	0.5	13,540,097	0.3	5,185,990	38.3
	特別損失	793,917	0.0	1,643,610	0.0	△ 849,693	△51.7
	4 過年度損益修正損	793,917	0.0	1,643,610	0.0	△ 849,693	△51.7
住宅団地汚水処理事業	営業費用	199,625,366	4.9	184,880,268	4.8	14,745,098	8.0
	1 管渠管理費	7,685,409	0.2	9,061,428	0.2	△ 1,376,019	△15.2
	2 処理場管理費	135,073,462	3.3	119,532,845	3.1	15,540,617	13.0
	3 減価償却費	56,866,495	1.4	56,285,995	1.5	580,500	1.0
	営業外費用	7,325,316	0.2	6,530,169	0.2	795,147	12.2
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,363,887	0.1	1,957,263	0.1	406,624	20.8
	2 雑支出	4,961,429	0.1	4,572,906	0.1	388,523	8.5
	特別損失	600	0.0	4,242	0.0	△ 3,642	△85.9
	4 過年度損益修正損	600	0.0	4,242	0.0	△ 3,642	△85.9
農業集落排水事業	営業費用	505,878,035	12.4	462,966,706	11.9	42,911,329	9.3
	1 管渠管理費	1,018,327	0.0	2,364,235	0.1	△ 1,345,908	△56.9
	2 処理場管理費	182,719,763	4.5	138,104,913	3.5	44,614,850	32.3
	3 減価償却費	322,139,945	7.9	322,497,558	8.3	△ 357,613	△0.1
	営業外費用	38,124,313	0.9	39,009,465	1.0	△ 885,152	△2.3
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	30,736,282	0.7	34,786,520	0.9	△ 4,050,238	△11.6
	2 雑支出	7,388,031	0.2	4,222,945	0.1	3,165,086	74.9
	特別損失	206,685	0.0	60,802	0.0	145,883	239.9
	4 過年度損益修正損	206,685	0.0	60,802	0.0	145,883	239.9

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
戸別 浄化 槽事 業	営業費用	65,123,652	1.6	65,000,044	1.7	123,608	0.2
	1 浄化槽管理費	39,362,920	1.0	39,202,862	1.0	160,058	0.4
	2 減価償却費	25,760,732	0.6	25,797,182	0.7	△ 36,450	△0.1
	営業外費用	4,368,901	0.1	4,296,372	0.1	72,529	1.7
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,177,873	0.0	2,308,913	0.1	△ 131,040	△5.7
	2 雑支出	2,191,028	0.1	1,987,459	0.0	203,569	10.2
	特別損失	3,880	0.0	9,595	0.0	△ 5,715	△59.6
	4 過年度損益修正損	3,880	0.0	9,595	0.0	△ 5,715	△59.6
	合 計	4,095,814,513	100	3,879,201,502	100	216,613,011	5.6

別表 4 貸借対照表前年度比較表

(単位：円・%)

借 方							貸 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較		科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	60,266,619,485	97.9	61,233,362,304	97.7	△ 966,742,819	△1.6	固 定 負 債	22,650,127,582	36.8	23,133,122,471	36.9	△ 482,994,889	△2.1
1 有 形 固 定 資 産	54,207,523,967	88.1	54,987,064,828	87.7	△ 779,540,861	△1.4	1 企 業 債	22,650,127,582	36.8	23,133,122,471	36.9	△ 482,994,889	△2.1
(1) 土 地	1,515,204,599	2.5	1,515,204,599	2.4	0	0	(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	22,650,127,582	36.8	23,133,122,471	36.9	△ 482,994,889	△2.1
(2) 建 物	3,804,393,337	6.2	4,042,474,976	6.5	△ 238,081,639	△5.9	流 動 負 債	2,296,694,551	3.7	2,321,478,225	3.7	△ 24,783,674	△1.1
(3) 構 築 物	47,444,444,634	77.1	48,060,403,109	76.7	△ 615,958,475	△1.3	1 企 業 債	1,781,896,889	2.9	1,751,661,979	2.8	30,234,910	1.7
(4) 機 械 及 び 装 置	1,242,665,955	2.0	1,276,885,534	2.0	△ 34,219,579	△2.7	(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,781,896,889	2.9	1,751,661,979	2.8	30,234,910	1.7
(5) 車 両 運 搬 具	417,786	0.0	467,357	0.0	△ 49,571	△10.6	2 未 払 金	392,247,941	0.6	450,459,622	0.7	△ 58,211,681	△12.9
(6) 工具、器具及び備品	2,385,914	0.0	2,579,224	0.0	△ 193,310	△7.5	3 引 当 金	14,045,271	0.0	14,170,903	0.0	△ 125,632	△0.9
(7) 建 設 仮 勘 定	198,011,742	0.3	89,050,029	0.1	108,961,713	122.4	(1) 賞与等引当金	14,045,271	0.0	14,170,903	0.0	△ 125,632	△0.9
2 無 形 固 定 資 産	6,059,095,518	9.8	6,246,297,476	10.0	△ 187,201,958	△3.0	4 その他流動負債	108,504,450	0.2	105,185,721	0.2	3,318,729	3.2
(1) 施 設 利 用 権	6,059,095,518	9.8	6,246,297,476	10.0	△ 187,201,958	△3.0	繰 延 収 益	29,154,545,633	47.4	29,713,172,688	47.4	△ 558,627,055	△1.9
流 動 資 産	1,280,311,547	2.1	1,427,539,435	2.3	△ 147,227,888	△10.3	1 長 期 前 受 金	56,453,402,097	91.7	55,837,139,255	89.1	616,262,842	1.1
1 現 金 ・ 預 金	816,567,551	1.3	928,623,370	1.5	△ 112,055,819	△12.1	2 長期前受金収益化累計額	△ 27,298,856,464	△44.3	△ 26,123,966,567	△41.7	△ 1,174,889,897	4.5
2 未 収 金	339,214,746	0.6	353,822,344	0.6	△14,607,598	△4.1	資 本 金	5,436,484,398	8.8	5,436,484,398	8.7	0	0
3 前 払 金	16,024,800	0.0	39,908,000	0.0	△23,883,200	△59.8	剰 余 金	2,009,078,868	3.3	2,056,643,957	3.3	△47,565,089	△2.3
4 その他流動資産	108,504,450	0.2	105,185,721	0.2	3,318,729	3.2	1 資 本 剰 余 金	1,594,090,289	2.6	1,594,090,289	2.6	0	0
							(1) 受贈財産評価額	613,086,407	1.0	613,086,407	1.0	0	0
							(2) 他 会 計 補 助 金	863,193,283	1.4	863,193,283	1.4	0	0
							(3) その他資本剰余金	117,810,599	0.2	117,810,599	0.2	0	0
							2 利 益 剰 余 金	414,988,579	0.7	462,553,668	0.7	△ 47,565,089	△10.3
							(1) 当年度末処分利益剰余金	414,988,579	0.7	462,553,668	0.7	△ 47,565,089	△10.3
							前年度繰越利益剰余金	462,553,668	0.7	401,936,274	0.6	60,617,394	15.1
							当 年 度 純 利 益	0	0	60,617,394	0.1	△ 60,617,394	皆減
							当 年 度 純 損 失	47,565,089	0.0	0	0	47,565,089	皆増
資 産 合 計	61,546,931,032	100	62,660,901,739	100	△1,113,970,707	△1.8	負 債 資 本 合 計	61,546,931,032	100	62,660,901,739	100	△ 1,113,970,707	△1.8

別表 5

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	60,617,394	△ 60,617,394
当年度純損失	△ 47,565,089	0	△ 47,565,089
減価償却費	2,087,855,903	2,080,049,863	7,806,040
固定資産の除却及び減損損失	0	51,505	△ 51,505
その他特別損失	0	513,920	△ 513,920
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 786,374	518,744	△ 1,305,118
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 160,345	506,556	△ 666,901
長期前受金戻入額	△ 1,174,889,897	△ 1,180,205,831	5,315,934
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 324,228,252	△ 329,061,884	4,833,632
未収金の増減額（△は増加）	7,503,172	△ 70,281,859	77,785,031
未払金の増減額（△は減少）	△ 13,912,689	35,761,849	△ 49,674,538
前払金の増減額（△は増加）	23,883,200	59,546,400	△ 35,663,200
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 3,318,729	△ 1,815,190	△ 1,503,539
その他流動負債の増減額（△は減少）	3,318,729	1,815,190	1,503,539
小 計	557,699,629	658,016,657	△ 100,317,028
支払利息及び企業債取扱い諸費	324,228,252	329,061,884	△ 4,833,632
4 条特定収入見合消費税	△ 30,167,186	△ 26,613,550	△ 3,553,636
業務活動によるキャッシュ・フロー	851,760,695	960,464,991	△ 108,704,296

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,095,979,646	△ 1,264,042,424	168,062,778
無形固定資産の取得による支出	△ 30,165,689	△ 12,682,419	△ 17,483,270
国庫補助金等による収入	103,558,000	222,648,117	△ 119,090,117
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	453,967,000	356,185,000	97,782,000
受益者負（分）担金による収入	57,563,800	36,159,600	21,404,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 511,056,535	△ 661,732,126	150,675,591

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,298,900,000	1,481,400,000	△ 182,500,000
建築改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,751,659,979	△ 1,785,484,786	33,824,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 452,759,979	△ 304,084,786	△ 148,675,193

資金増加額（又は減少額）	△ 112,055,819	△ 5,351,921	△ 106,703,898
資金期首残高	928,623,370	933,975,291	△ 5,351,921
資金期末残高	816,567,551	928,623,370	△ 112,055,819

太田市健全化判断比率等の審査意見書

監 委 第 4 3 号
令和 8 年 8 月 1 8 日

太田市長 穂 積 昌 信 様

太田市監査委員 長 瀬 裕 一

太田市監査委員 高 田 靖

令和 7 年度太田市健全化判断比率等の
審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を太田市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
1	健全化判断比率の状況	2
	（1）実質赤字比率	2
	（2）連結実質赤字比率	2
	（3）実質公債費比率	4
	（4）将来負担比率	5
2	資金不足比率の状況	7
3	む す び	8

凡 例

- 1 各表中の金額は、原則として千円単位で表示した。
- 2 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「△」…負数を示すもの
「－」…該当数値のないもの、該当項目のないもの

令和 7 年度太田市健全化判断比率等の審査意見書

第 1 審査の基準 太田市監査基準

第 2 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定による健全化判断比率審査
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定による資金不足比率審査

第 3 審査の対象

健全化判断比率（令和 7 年度決算）

- ・実質赤字比率
- ・連結実質赤字比率
- ・実質公債費比率
- ・将来負担比率

資金不足比率（令和 7 年度決算）

審査に付された比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第 4 審査の実施内容

1 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認し、その内容を関係書類と照合して計数の確認を行うとともに総合的見地に立って審査を行った。また、審査過程において関係部課長から内容を聴取し、疑問点等について説明を求めた。

2 審査の期間 令和 8 年 7 月 17 日から令和 8 年 8 月 18 日まで

第 5 審査の結果

審査に付された各比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令の定めるところにより作成され、その計数は正確であり、適正であると認められた。

また、審査した健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準及び経営健全化基準の基準値を下回り、財政の早期健全化及び公営企業の経営健全化の対象となるものはなかった。

審査の対象となる各比率の概要及び意見については、次のとおりである。

1 健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により定められた比率であり、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つから構成されており、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

それぞれの比率は、次のとおりである。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（本市においては、一般会計及び八王子山墓園特別会計。以下同じ）に生じている赤字の大きさ（実質赤字額）を、その地方公共団体の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの。以下同じ）に対する割合で表したものであり、一般会計等の赤字の程度を指標化したものともいえる。

表1 実質赤字比率状況 (単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
一般会計等の実質赤字額	△ 2,356,159	△ 2,675,898	△ 3,452,398
標準財政規模	53,296,894	49,207,316	47,253,964
実質赤字比率	—	—	—
早期健全化基準	11.25	11.26	11.30
財政再生基準	20.00		

※早期健全化基準は、市町村の財政規模等により設定された数値である。

令和7年度の一般会計等に実質赤字額はないため、当該比率には該当せず、比率は「—」で表記した。また、実質赤字額欄において、実質黒字額を負の値（△）で表記した。

当該比率には該当しないが、黒字であることを示す負の値（△）で実質赤字額を表示すると実質赤字比率は△4.42%となり、前年度の実質赤字比率△5.43%と比較すると1.01ポイント上昇しているが、早期健全化基準の11.25%と比較すると、これを大幅に下回っている。

<算式>

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等、一般会計等以外の特別会計（本市においては、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計。以下同じ）及び公営企業会計（下水道事業等会計及び太陽光発電事業特別会計。以下同じ）を対象とし、地方公共団体の全会計に生じている赤字の大きさ（連結実質赤字額）を、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものである。全ての会計（一般会計、特別会計及び公営企業会計）の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化したものともいえる。

表2

連結実質赤字比率状況

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
連結実質赤字額	△ 3,930,147	△ 4,368,100	△ 5,447,287
標準財政規模	53,296,894	49,207,316	47,253,964
連結実質赤字比率	—	—	—
早期健全化基準	16.25	16.26	16.30
財政再生基準	30.00		

令和7年度の公営企業会計を含む全ての会計に実質赤字額はないため、当該比率には該当せず、比率は「—」で表記した。なお、連結実質赤字額欄において、実質黒字額を負の値（△）で表記した。

当該比率には該当しないが、黒字であることを示す負の値（△）で連結実質赤字額を表示すると連結実質赤字比率は△7.37%となり、前年度の連結実質赤字比率△8.87%と比較すると1.5ポイント上昇しているが、早期健全化基準の16.25%と比較すると、大幅に下回っている。

<算式>

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

表3

連結実質収支の状況

(単位：千円)

会 計 名 等			令和7年度	令和6年度	令和5年度
一 般 会 計 等			2,356,159	2,675,898	3,452,398
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	国民健康保険特別会計		324,460	246,510	153,772
	後期高齢者医療特別会計		18,474	14,300	9,709
	介護保険特別会計		462,301	605,361	892,614
会 公 営 企 業 計	法適用企業	下水道事業等会計	765,513	824,063	925,792
	法非適用企業	太陽光発電事業特別会計	3,240	1,968	13,002
連結実質収支（実質黒字額）合計			3,930,147	4,368,100	5,447,287

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等、一般会計等以外の特別会計、公営企業会計及び一部事務組合等（本市においては、太田市外三町清掃斎場組合。以下同じ）を対象とし、一般会計等が負担する地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（元利償還金及び準元利償還金）の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものである。一般会計等が負担する公債費及びこれに準ずる経費の大きさの程度を指標化したものともいえる。

なお、本比率は、直近3か年の単年度実質公債費比率の平均値である。

表4 実 質 公 債 費 比 率 状 況 (単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
元 利 償 還 金 ①	6,003,923	6,300,296	6,372,958
準 元 利 償 還 金 ②	2,013,649	1,982,675	1,973,725
特 定 財 源 ③	1,209,163	916,125	1,081,072
元利・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額 ④	5,000,760	5,213,141	5,309,967
標 準 財 政 規 模 ⑤	53,296,894	49,207,316	47,253,964
単年度実質公債費比率	3.74284	4.89543	4.66251
実 質 公 債 費 比 率	4.4	5.3	5.8
早 期 健 全 化 基 準	25.0		
財 政 再 生 基 準	35.0		

令和7年度の実質公債費比率は4.4%となっており、前年度の実質公債費比率5.3%と比較すると0.9ポイント改善している。なお、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを大幅に下回っている。

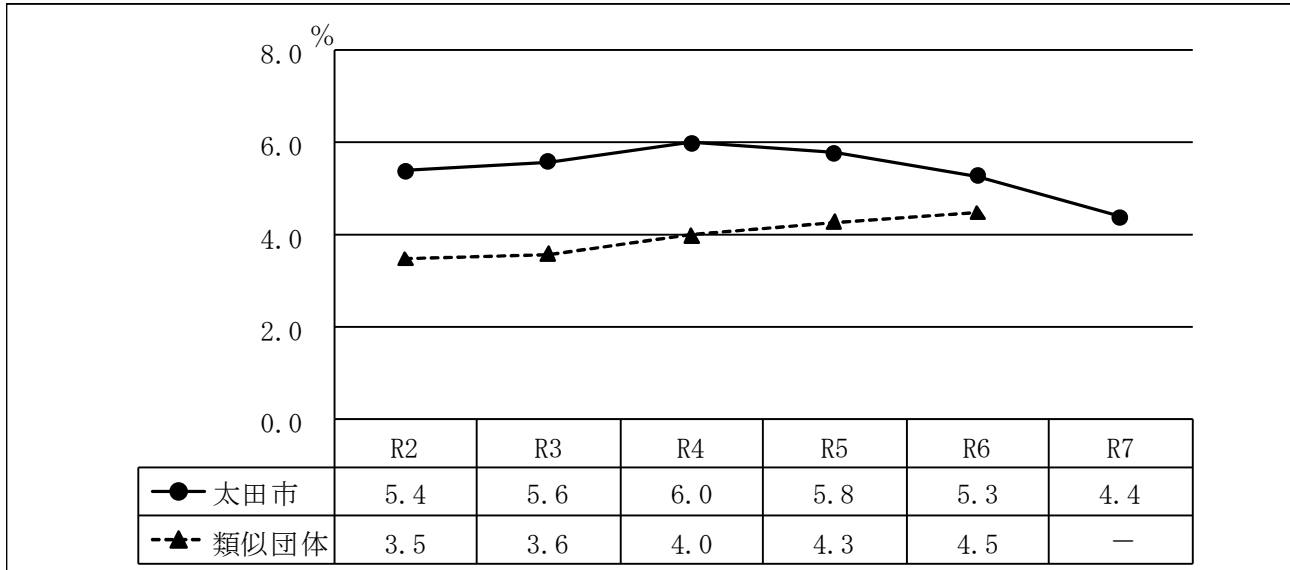
市債については、今後とも計画的かつ効率的な発行に留意されたい。

<算式>

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金①} + \text{準元利償還金②}) - (\text{特定財源③} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④})}{\text{標準財政規模⑤} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④})}$$

(3か年平均)

【実質公債費比率の推移】



※「類似団体」に係る数値は、群馬県 HP「令和 6 年度財政状況資料集（市町村課）」中「05 太田市」参照。

なお、「類似団体」は施行時特例市（H27. 4. 1 に特例市が施行時特例市に移行）
団体数は 23 団体（R7. 3. 31 現在）、「数値」は各団体の平均値である。

（４）将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等、一般会計等以外の特別会計、公営企業会計、一部事務組合等及び地方公社等（本市においては、太田市土地開発公社及び群馬県信用保証協会。以下同じ）を対象とし、地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。翌年度以降において負担することが確定している債務及び負担が見込まれる債務の大きさ（将来支払う可能性のある負担等の現時点での残高）を指標化したものともいえる。

表 5 将 来 負 担 比 率 状 況 （単位：千円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
将 来 負 担 額 ①	93,616,187	93,261,832	94,743,348
充 当 可 能 基 金 額 ②	18,617,737	19,436,795	16,702,861
特 定 財 源 見 込 額 ③	12,216,637	11,006,432	11,231,326
地方債現在高等に係る基準 財政需要額算入見込額 ④	47,786,033	51,546,148	54,953,272
標 準 財 政 規 模 ⑤	53,296,894	49,207,316	47,253,964
元利・準元利償還金に係る基準 財政需要額算入額 ⑥	5,000,760	5,213,141	5,309,967
将 来 負 担 比 率	31.0	25.6	28.2
早 期 健 全 化 基 準	350.0		

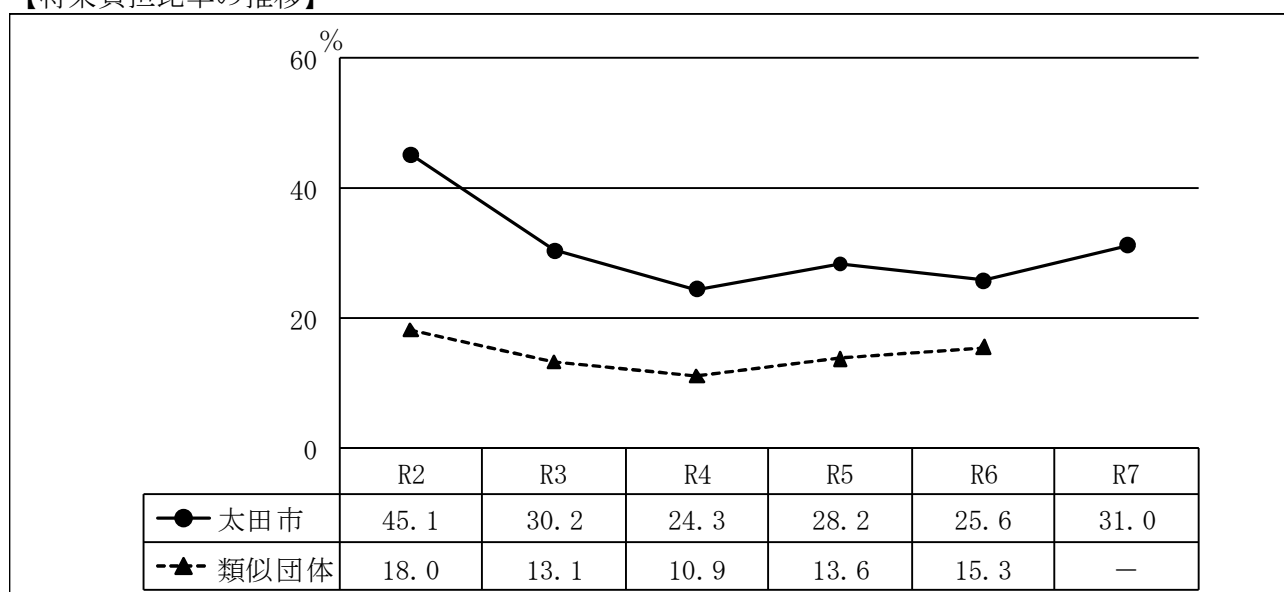
将来負担額として算入する主なものは、地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額、組合負担等見込額、退職手当負担見込額などである。

令和7年度の将来負担比率は31.0%となっており、前年度の将来負担比率25.6%と比較すると5.4ポイント上昇している。なお、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを大幅に下回っている。

<算式>

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額①} - (\text{充当可能基金額②} + \text{特定財源見込額③} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額④})}{\text{標準財政規模⑤} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額⑥})}$$

【将来負担比率の推移】



2 資金不足比率の状況

資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定するものであり、事業規模に対する資金の不足額をその事業の営業収益額又は営業収益に相当する収入額等（事業の規模）に対する割合で表したものである。公営企業会計においての経営状態の悪化の程度を指標化したものともいえる。

本市の公営企業会計において、地方公営企業法を適用するものは下水道事業等会計であり、非適用のものは太陽光発電事業特別会計である。

表 6 資金不足比率状況（下水道事業等会計）（単位：千円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
資 金 の 不 足 額	△ 765,513	△ 824,063	△ 925,792
事 業 の 規 模	1,413,095	1,377,257	1,176,941
資 金 不 足 比 率	—	—	—
経 営 健 全 化 基 準	20.0		

令和7年度の下水道事業等会計は資金の剰余金を生じており、当該比率には該当せず、比率は「—」で表記した。

剰余金が生じていることを示す負の値（△）で表示すると資金不足比率は△54.2％となっており、前年度の資金不足比率△59.8％と比較すると5.6ポイント上昇しているが、経営健全化基準の20.0％と比較すると、これを大幅に下回っている。

<算式：法適用企業>

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資 金 の 不 足 額}}{\text{事 業 の 規 模}}$$

※資金の不足額 ＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

※事業の規模 ＝ 営業収益の額－受託工事収益の額

表 7 資金不足比率状況（太陽光発電事業特別会計）（単位：千円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
資 金 の 不 足 額	△ 3,240	△ 1,968	△ 13,002
事 業 の 規 模	232,192	250,887	246,566
資 金 不 足 比 率	—	—	—
経 営 健 全 化 基 準	20.0		

令和7年度の太陽光発電事業特別会計は資金の剰余金を生じており、当該比率には該当せず、比率は「－」で表記した。

剰余金が生じていることを示す負の値（△）で表示すると資金不足比率は△1.4%となっており、前年度の資金不足比率△0.8%と比較すると0.6ポイント低下している。なお、経営健全化基準の20.0%と比較すると、これを大幅に下回っている。

＜算式：法非適用企業＞

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

※資金の不足額 = 歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高－（歳入額－翌年度に繰り越すべき財源）－解消可能資金不足額

※事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

3 むすび

健全化判断比率及び資金不足比率において、早期健全化及び経営健全化の対象となる基準値を超えるものではなく、健全な財政運営がなされていると判断される。

各比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字額がないため、当該比率には該当しない。

実質公債費比率は4.4%で、前年度と比較して0.9ポイントの改善、将来負担比率は31.0%で、前年度と比較して5.4ポイント上昇したが、両比率とも早期健全化基準を大幅に下回っている。

また、資金不足比率については、該当する2つの会計とも資金不足は生じていないことから、当該比率には該当しない。

しかしながら、依然として不安定な経済情勢の影響による歳入減や高齢化に伴う社会保障費の増加、市有施設やインフラの老朽化をはじめ、行政を取り巻く環境は刻々と変化しており様々な課題に対応していく必要がある。

今後も「みんなの笑顔がすぐそばにあるまち おおた」を将来都市像とする「第3次太田市総合計画」に基づき、安定的な財源の確保と事業の費用対効果の検証や精査を行い、それらの情報を市民にも分かりやすく伝えながら限られた財源の効率的かつ効果的な活用を図ることで、市民サービスの充実と活力ある持続可能な財政運営に取り組まれることを望むものである。

